

令和 6 年度

国 の 財 務 書 類

(一般会計・特別会計)

目 次

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
1 重要な会計方針	6
2 重要な後発事象	8
3 偶発債務	9
4 翌年度以降支出予定額	12
5 追加情報	12
附属明細書	28
1 貸借対照表の内容に関する明細	28
2 業務費用計算書の内容に関する明細	60
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	76
4 区分別収支計算書の内容に関する明細	86
参考情報	94
1 令和6年度歳入歳出決算の概要	94
2 国の組織及び定員	96
3 省庁別財務書類の作成単位	97

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

前会計年度 (令和 6年 3月31日)			本会計年度 (令和 7年 3月31日)		
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	65,362,244	55,150,728	未払金	11,137,807	12,395,660
有価証券	142,337,737	139,741,004	支払備金	284,221	282,899
たな卸資産	4,330,240	4,403,978	未払費用	1,142,194	1,341,281
未収金	6,222,715	6,208,637	保管金等	1,653,812	1,564,863
未収収益	936,556	822,138	前受金	52,980	105,535
未収（再）保険料	4,900,389	5,024,583	前受収益	616,139	599,430
前払費用	2,395,994	4,023,771	未経過（再）保険料	35,263	37,732
貸付金	122,317,326	132,316,628	賞与引当金	344,385	358,320
運用寄託金	115,629,775	118,074,182	政府短期証券	94,770,857	82,042,272
その他の債権等	13,969,883	15,062,041	公債	1,164,288,080	1,184,558,154
貸倒引当金	△ 1,265,810	△ 1,171,498	借入金	34,150,912	33,881,712
有形固定資産	196,747,921	198,596,396	預託金	10,503,938	8,865,785
国有財産（公共用 財産を除く）	34,328,978	36,108,060	責任準備金	9,812,829	10,027,189
土地	19,818,728	20,727,749	公的年金預り金	125,506,514	128,564,118
立木竹	4,068,228	4,150,754	退職給付引当金	5,127,187	4,980,870
建物	3,384,224	3,381,688	その他の債務等	14,400,159	13,700,727
工作物	2,511,335	2,493,704			
機械器具	0	0			
船舶	1,586,075	1,626,286			
航空機	989,681	941,402			
建設仮勘定	1,970,705	2,786,474			
公共用財産	158,738,059	158,655,908			
公共用財産用地	40,608,720	40,047,007			
公共用財産施設	117,710,395	117,809,752			
建設仮勘定	418,943	799,148			
物品	3,677,447	3,831,139			
その他の固定資産	3,435	1,287	負債合計	1,473,827,288	1,483,306,554
無形固定資産	461,964	579,563	<資産・負債差額の部>		
出資金	103,741,122	104,574,071	資産・負債差額	△ 695,739,226	△ 699,900,326
資産合計	778,088,061	783,406,228	負債及び資産・ 負債差額合計	778,088,061	783,406,228

(注1) 資産の部の現金・預金(本会計年度55.1兆円)は、年度末時点の実際の保有残高に出納整理期間における現金・預金の出納を加減した金額である(年度末時点の政府預金残高は3.9兆円、外貨預金残高は21.5兆円である)。

(注2) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

(注3) 負債の部の公債(本会計年度1,184.5兆円)については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高(1,079.1兆円)のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去している(55ページの「③公債の明細」参照)。

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	4,574,138	4,732,326
賞与引当金繰入額	334,413	348,155
退職給付引当金繰入額	267,627	379,847
基礎年金給付費	24,796,930	25,615,543
国民年金給付費	201,820	171,532
厚生年金給付費	23,694,060	24,321,651
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,755,918	5,043,917
保険料等交付金	11,049,860	11,783,893
失業等給付費	1,194,845	1,222,464
育児休業給付費	749,373	794,363
雇用安定等給付費	211,431	169,163
その他の社会保障費	1,393,521	1,412,416
(再) 保険費等	28,332	11,512
公共用施設整備費等	60,968	56,391
補助金等	49,633,369	44,340,387
委託費等	2,809,038	2,774,684
地方交付税交付金等	21,999,011	24,164,098
資金援助交付費	377,200	272,200
運営費交付金	3,140,449	3,531,755
庁費等	4,412,599	5,919,967
公債事務取扱費	17,177	23,238
その他の経費	1,258,572	1,350,585
減価償却費	5,586,903	5,940,353
責任準備金繰入額	63,040	214,359
貸倒引当金繰入額	316,015	333,584
支払利息	6,650,844	7,744,759
為替換算差損益	△ 21,834	△ 5,881
公債償還損益	157,519	330,469
資産処分損益	419,385	1,124,144
出資金等評価損	250,922	24,592
本年度業務費用合計	170,383,457	174,146,480

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 702,008,411	△ 695,739,226
II 本年度業務費用合計	△ 170,383,457	△ 174,146,480
III 財源	151,343,875	158,198,833
租税等財源	77,387,202	81,065,901
保険料等収入	59,660,007	61,647,058
その他の財源	14,296,665	15,485,873
IV 資産評価差額	4,456,502	4,155,025
V 為替換算差額	21,327,904	9,443,032
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 2,475,499	△ 3,057,603
VII その他資産・負債差額の増減	1,999,859	1,246,093
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 695,739,226	△ 699,900,326

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	77,387,202	81,065,901
保険料等収入	59,308,185	61,184,845
その他の収入	15,239,964	17,945,827
前年度剰余金受入	32,803,857	22,921,736
資金からの受入（予算上措置されたもの）	12,212,337	16,091,820
財源合計	196,951,547	199,210,131
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 5,256,114	△ 5,484,662
恩給給付費	△ 81,251	△ 63,958
基礎年金給付費	△ 24,694,482	△ 25,480,479
国民年金給付費	△ 207,498	△ 176,022
厚生年金給付費	△ 23,636,529	△ 24,224,814
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,755,918	△ 5,043,917
保険料等交付金	△ 11,023,400	△ 11,306,366
失業等給付費	△ 1,193,138	△ 1,216,539
育児休業給付費	△ 749,373	△ 794,363
雇用安定等給付費	△ 211,431	△ 169,163
その他の社会保障費	△ 1,393,340	△ 1,413,241
（再）保険費等	△ 31,297	△ 17,952
公共用施設整備費等	△ 85,504	△ 75,881
補助金等	△ 49,630,808	△ 44,270,229
委託費等	△ 2,718,629	△ 2,689,525
地方交付税交付金等	△ 21,999,011	△ 24,164,098
運営費交付金	△ 3,140,449	△ 3,531,755
貸付けによる支出	△ 145,476	△ 135,090
出資による支出	△ 572,911	△ 891,191
庁費等の支出	△ 5,716,297	△ 6,542,490
その他の支出	△ 1,244,133	△ 1,380,392
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 7,505,417	△ 9,720,019
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 165,992,418	△ 168,792,155
(2)施設整備支出		
公共用財産用地に係る支出	△ 185,262	△ 157,413
公共用財産施設に係る支出	△ 2,883,283	△ 2,681,183

その他の施設整備支出	△ 2,261,602	△ 3,075,024
施設整備支出合計	△ 5,330,149	△ 5,913,621
業務支出合計	△ 171,322,567	△ 174,705,777
業務収支	25,628,980	24,504,353
II 財務収支		
公債の発行による収入	193,455,155	180,881,877
公債の償還による支出	△ 181,374,379	△ 163,473,820
政府短期証券の発行による収入	1,333,400	1,286,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,394,400	△ 1,333,400
借入による収入	33,209,060	32,979,718
借入金の返済による支出	△ 32,222,060	△ 32,662,046
リース・P F I 債務の返済による支出	△ 43,327	△ 41,906
預託金利息	△ 30,350	△ 30,398
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 8,149,262	△ 8,878,075
公債事務取扱に係る支出	△ 17,351	△ 23,238
資金からの受入	6,191,486	5,336,975
資金への繰入	△ 8,233,232	△ 7,286,141
財務収支	2,724,738	6,755,945
本年度収支	28,353,719	31,260,299
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 5,431,982	△ 6,038,563
翌年度歳入繰入	22,921,736	25,221,735
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	24,357,927	24,924,528
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 536,671	△ 617,445
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 75,276	△ 27,647,906
収支に関する換算差額	2,101,317	1,333,662
資金本年度末残高	32,634,409	30,461,008
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,658,802	1,575,145
国庫余裕金の繰替使用	△ 17,700,000	△ 100,000
本年度末現金・預金残高	65,362,244	55,150,728

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

但し、外国為替資金特別会計においては、外国為替資金に属する外貨建金銭債権債務等の換算は「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算を行い、換算差額については資産・負債差額増減計算書の「為替換算差額」に計上している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

個別法による償却原価法（定額法）によっている。

② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

③ 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、政策目的で保有しているため、個別法、先入先出法又は平均原価法による原価法によっている。ただし、売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

なお、食料安定供給特別会計の食糧は、修正売価法（修正売価（期末における売却予定価格より見込経費を控除した価額）と取得価格のいずれか低い方の価格による評価）によっている。修正売価法により難しい食糧及び輸入飼料については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている（但し、在外公館分については、国有財産台帳に記載されている取得価額をもって計上しており、減価償却は行っていない）。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（44～58 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

その他の固定資産については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新規取得したその他固定資産は定額法）によっている。

② 無形固定資産

地上権等、著作権及び特許権等については、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

在外公館定期不動産貸借権については、期間が無期限のものについては取得価額で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権、履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

ただし、60 歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率に減額以後の期間に応じた額を加算する方法、又は定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率の方法等により計上している。

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込及び割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金の額×特別支給率×割引率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 … 2.3%

（令和 6 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・割引率 … 4.5%

（令和 6 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）

③ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債（公債）の会計処理方法

エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」（平成 23 年法律第 94 号）の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前

払費用」として同額を資産に計上する。また、同機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2 重要な後発事象

(1) 一般会計及びエネルギー対策特別会計に所属する権利義務の移転

一般会計及びエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に所属する権利義務の一部については、「情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 30 号）の規定に基づき、令和 7 年 8 月 4 日以降、エネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定に帰属することとされている。

(2) 労働保険特別会計の勘定の部分移管

雇用勘定は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」（令和 6 年法律第 47 号。以下「改正法」という。）第 17 条の規定により改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧特別会計法」という。）に基づく本勘定で経理していたもののうち、育児休業給付に係る部分が子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定に本年度限りで移管された。

その際、雇用勘定に所属していた育児休業給付に係る権利義務は、改正法附則第 16 条第 4 項の規定により子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定に帰属させることとした。

また、雇用勘定の令和 7 年度の歳入に繰り入れるべき金額（育児休業給付に係る歳入額に限る。）は、改正法附則第 16 条第 1 項の規定により子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定の歳入に繰り入れた。

なお、雇用勘定に所属していた育児休業給付資金は、改正法附則第 16 条第 3 項の規定により子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定の育児休業給付資金として組み入れられたものとみなされた。

(3) 年金特別会計の勘定の廃止

子ども・子育て支援勘定は改正法第 17 条の規定により本年度限り廃止された。

その際、子ども・子育て支援勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第 17 条第 4 項の規定により業務勘定に帰属させるものを除き、子ども・子育て支援特別会計の子ども・子育て支援勘定に帰属させることとした。

また、子ども・子育て支援勘定の令和 7 年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第 17 条第 1 項の規定により子ども・子育て支援特別会計の子ども・子育て支援勘定の歳入に繰り入れた。

なお、子ども・子育て支援勘定に所属していた積立金は、改正法附則第 17 条第 3 項の規定により子ども・子育て支援特別会計の子ども・子育て支援勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類		機関名	残高
政府保証債	国内債	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	10,707,500
		地方公共団体金融機構	2,005,000
		独立行政法人住宅金融支援機構	930,000
		株式会社日本政策投資銀行	930,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000
		株式会社産業革新投資機構	300,000
		株式会社日本政策金融公庫	270,000
		一般財団法人民間都市開発推進機構	170,800
		預金保険機構	160,000
		中部国際空港株式会社	147,400
		新関西国際空港株式会社	130,100
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	88,000
		株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	20,000
		株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	5,000
		計	16,663,800
		国外債	株式会社国際協力銀行
	株式会社日本政策投資銀行		2,083,850
	独立行政法人国際協力機構		796,470
	計		8,540,720
	再 計		25,204,520
政府保証借入金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	846,076	
	電力広域的運営推進機関	760,000	
	株式会社産業革新投資機構	700,000	
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	200,000	
	預金保険機構	177,000	
	一般財団法人民間都市開発推進機構	4,600	
	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	3,800	
	計	2,691,476	
損失補償	ロケット落下等損害賠償補償	4,900,000	
	原子力事業者損失補償	2,776,000	
	展覧会における美術品損害補償	154,103	
	計	7,830,103	
合 計		35,726,100	

(注1) 残高については、「令和6年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している（独立行政法人農業者年金基金借入金の元利払保証を除く）。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
嘉手納基地騒音訴訟 (22次)	115,149	那覇地裁 令和4年(ワ)第28号	嘉手納基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音等により被害を受けているとして、米軍の航空機の離着陸等の差止め、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	45,921	仙台高裁 令和3年(ネ)第247号 (原審:福島地裁 平成27年(ワ)第255号 平成28年(ワ)第11号 平成28年(ワ)第138号 他)	平成27年9月29日提訴（一部敗訴） 令和3年8月12日控訴 平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（内閣府、経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
玄海原発差止等請求事件	17,846	佐賀地裁 平成24年(ワ)第49号 平成24年(ワ)第133号 平成24年(ワ)第319号 他	玄海原子力発電施設(1号機～4号機)の操業差止め及び損害賠償(平成23年3月11日から操業停止まで1か月当たり1万円)を国及び九州電力株式会社に求めるもの。
嘉手納基地騒音訴訟 (6～21・24～30次)	15,807	那覇地裁 令和元年(ワ)第790号 令和2年(ワ)第67号 令和2年(ワ)第270号 他	嘉手納基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
厚木基地騒音訴訟 (10・12・13次) (行政3・4・5次)	13,129	横浜地裁 平成29年(ワ)第3397号 平成29年(ワ)第5092号 平成30年(ワ)第1601号 他	厚木基地周辺住民が同基地を使用する自衛隊機及び米軍機の夜間・早朝飛行等の差止め、騒音規制、米国との協議義務及び騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
普天間基地騒音訴訟 (19・22・26・29次)	10,206	那覇地裁 令和2年(ワ)第430号 令和3年(ワ)第102号 令和4年(ワ)第22号 他	普天間基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音及び低周波音等により被害を受けているとして、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
国家賠償請求訴訟	10,000	東京地裁 令和6年(行ワ)第207号	原告は、検察官が高圧的かつ合理的配慮を怠った違法な手段で原告から供述を引き出し、その供述をもとに真実と異なる裁判が行われたなどとして、損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	8,990	福島地裁 平成28年(ワ)第280号 平成30年(ワ)第44号 平成30年(ワ)第169号 他	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。また、一部の原告らにおいて、損害賠償に加え、原状回復として、原告らの居住地(事故時)における空間線量率を1時間当たり0.04マイクロシーベルト以下とするよう求めるもの。
水俣病不知火患者会第2次訴訟(熊本訴訟)	7,155	福岡高裁 令和6年(ホ)第510号 (原審:熊本地裁 平成25年(ワ)第554号 他) 熊本地裁 平成25年(ワ)第1172号 平成26年(ワ)第272号 平成26年(ワ)第603号 他	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (東京)	6,489	東京地裁 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に「国家賠償法」第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
厚木基地騒音訴訟 (8・9・11・15～18次)	5,430	横浜地裁 平成29年(ワ)第1844号 平成29年(ワ)第2839号 平成29年(ワ)第3784号 他	厚木基地周辺住民が同基地に離発着する自衛隊及び米軍の使用する各航空機の発する騒音等の被害に係る過去分のみの損害賠償を請求した事件。
川内原発差止等請求事件	4,886	鹿児島地裁 平成24年(ワ)第430号 平成24年(ワ)第811号 平成25年(ワ)第180号 他	川内原子力発電施設(1号機、2号機)の操業差止め及び損害賠償(平成23年3月11日から操業停止まで1か月当たり1万円)を国及び九州電力株式会社に求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	4,805	東京地裁 平成26年(ワ)第5750号 平成30年(ワ)第6283号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
小松基地騒音訴訟 (7・8次) (行政1・2次)	3,789	金沢地裁 令和5年(ワ)第487号 令和5年(行ワ)第11号 令和6年(ワ)第28号 他	小松基地周辺住民が、同基地における米軍機及び自衛隊機の騒音等により被害を受けているとして、米軍機及び自衛隊機の運航差止め及び騒音規制、過去及び将来の損害賠償を請求した事件。
福島第一原子力発電所事故損害賠償請求事件	3,025	大阪地裁 平成25年(ワ)第9521号 平成25年(ワ)第12947号 平成26年(ワ)第2109号 他	平成25年9月17日提訴 平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
普天間基地騒音訴訟 (10・11・13～18・20・21・23～25・27・28・30～37次)	2,070	那覇地裁 令和元年(ワ)第789号 令和2年(ワ)第65号 令和2年(ワ)第269号 他	普天間基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
嘉手納基地騒音訴訟 (23次)	1,888	那覇地裁 令和4年(ワ)第15号	嘉手納基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音等により被害を受けているとして、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,616	仙台高裁 令和5年(ネ)第160号 (原審：福島地裁 平成27年(ワ)第235号 平成28年(ワ)第299号 平成29年(ワ)第274号 他)	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(内閣府、経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。一審の結果は国勝訴。
横田基地騒音訴訟 (13・15～19次)	1,612	東京地裁 令和4年(ワ)第1557号 令和4年(ワ)第3410号 令和5年(ワ)第947号 他	横田基地周辺住民が同基地において離着陸する航空機の騒音等により被害を受けているとして、米軍及び自衛隊の航空機の離着陸等の差止め、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地裁 平成26年(ワ)第2213号	「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に「国家賠償法」第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,397	仙台高裁 令和4年(ネ)第229号 (原審：福島地裁 平成27年(ワ)第32号 平成27年(ワ)第241号 平成29年(ワ)第158号)	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(内閣府、経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。一審の結果は国勝訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,367	札幌高裁 令和2年(ネ)第199号 令和2年(ネ)第297号 (原審：札幌地裁 平成25年(ワ)第1187号 平成25年(ワ)第1879号 平成26年(ワ)第452号 他)	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。一審の結果は一部敗訴。
ノーモアミナマタ第2次訴訟 (新潟訴訟)	1,121	東京高裁 令和6年(ネ)第3034号 (原審：新潟地裁 平成25年(ワ)第612号 平成26年(ワ)第268号 平成26年(ワ)第432号 他) 新潟地裁 平成27年(ワ)第193号 平成27年(ワ)第261号 平成27年(ワ)第374号 他	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、株式会社レゾナック・ホールディングス(旧昭和電工株式会社)に対して求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
へい殺畜等手当金等不交付決定取消請求事件	1,079	東京地裁 令和7年(行)第44号	農林水産大臣が行った「令和6年度へい殺畜等手当金等の不交付について（令和6年8月5日付け6消安第2203-1号）」の一部取消を求めるもの。
損害賠償請求事件	1,064	東京地裁 令和4年(ワ)第15141号	サービス付き高齢者賃貸住宅（以下「サ高住」という。）所有者らで構成される原告が、融資元である特定金融機関及び特定独立行政法人、サ高住の建築・運業者である特定法人の代表者とともに国（金融庁、国土交通省、財務省）を被告とした上、国に対しては、サ高住運営事業拡大を国策として推進したことや、適正な規制権限の行使により原告らの上記損害発生を防止すべきなのにそれを怠ったことを理由に国家賠償を求めている事案。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和7年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

(3) その他主要な偶発債務

・「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法」第20条の規定に基づき、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の債務を保証している。

① 郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払

② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

・「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条の3の規定及び日本国財務省と国際復興開発銀行との間の合意に基づき、以下の基金へ交付国債を拠出することで、国際復興開発銀行が行う融資の全部又は一部について信用補完を行っている。

① the Advancing Needed Credit Enhancement for Ukraine (ADVANCE) 信託基金

② the Portfolio Guarantee Platform (PGP) 信託基金

・「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第4項の規定及び日本国財務省とアジア開発銀行との合意に基づき、以下の基金へ拠出証書を拠出することで、アジア開発銀行が行う融資の一部について信用補完を行っている。

○ the Innovative Finance Facility for Climate in Asia and the Pacific (IF-CAP) 信託基金

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しによる翌年度に係る支出予定額 6,430,211 百万円
(一般会計 5,755,578 百万円、特別会計 674,633 百万円)

(2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額 778,802 百万円
(一般会計)

(3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 21,098,100 百万円
(一般会計 17,942,953 百万円、特別会計 3,155,147 百万円)

5 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 相殺消去等の主な内容

国の財務書類（一般会計・特別会計）の作成にあたっては、省庁別財務書類で他省庁への債権・債務を資産・負債等として計上しているもの等について、次のとおり相殺消去等を行っている。

① 貸借対照表

- ・資産（「現金・預金」）に計上される「預託金」と負債に計上される「預託金」及び「国庫余裕金繰替金」を相殺消去している。
- ・資産に計上される「未収収益」と負債に計上される「未払費用」を相殺消去している。
- ・資産に計上される「貸付金」と負債に計上される「借入金」を相殺消去している。

② 業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書

- ・業務費用に計上される「他会計への繰入」等と財源に計上される「その他の財源」を相殺消去している。
- ・業務費用に計上される「支払利息」と財源に計上される「その他の財源」を相殺消去している。

③ 区分別収支計算書

- ・業務支出に計上される「他会計への繰入」等と財源に計上される「その他の収入」を相殺消去している。
- ・財務収支に計上される「預託金利息」と財源に計上される「その他の収入」を相殺消去している。
- ・省庁別財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金に係る歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。このほか、財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別財務書類では「借入による収入」として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別財務書類では「借入金の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

(単位：百万円)

会計	債権の種類	金額	懸念の内容
一般会計	貸付金(帰国費貸付金債権及び海外滞在費貸出金債権)	9	納付期限を超えての長期滞納
	未収金(返納金債権、損害賠償金債権、延滞金債権及び金銭引渡請求権債権)	1,793	納付期限を超えての長期滞納
エネルギー対策特別会計	石炭勘定から承継した返納金債権	20	納付期限を超えての長期滞納
	補助金の損害賠償金債権	110	納付期限を超えての長期滞納
特許特別会計	貸付金債権及び利息債権	2	納付期限を超えての長期滞納
自動車安全特別会計	返納金債権、延滞金債権、過怠金債権及び損害賠償金債権	50,222	債務者の資力不足等により債権の行使が困難

(4) 責任準備金の計上方法

- ① 地震再保険特別会計では、毎年度の損益差額の累積額を計上しており、これは将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により、積み立てているものである。
- ② 労働保険特別会計（労災勘定）では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×(1/現価率)

(5) 財政法第44条の資金

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
内閣府	年金特別会計 (子ども・子育て支援勘定)	積立金	旧特別会計法第118条	児童手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費の財源に充てるために設置している。
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第3条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置している。
		決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第2条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置している。

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
財務省		貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第2条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置している。
		防衛力強化資金	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第6条	防衛力の抜本的な強化及び抜本的に強化された防衛力の安定的な維持のために確保する財源を防衛力の整備に計画的かつ安定的に充てるために設置している。
	地震再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第34条第1項	再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額を積み立てるために設置している。
	国債整理基金特別会計	国債整理基金	「特別会計に関する法律」第38条	国債の償還及び発行を円滑に行うために設置している。
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	「特別会計に関する法律」第71条、第80条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置している。また、外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、外国為替資金特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を、本資金に組み入れるものとしている。
	財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	財政融資資金	「財政融資資金法」第2条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたものの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。
		積立金	「特別会計に関する法律」第58条第1項	財政融資資金勘定における決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。
	財政投融资特別会計（投資勘定）	投資財源資金	「特別会計に関する法律」第59条第1項	投資勘定における投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。
厚生労働省	労働保険特別会計（労災勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第103条第1項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
	労働保険特別会計（雇用勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第103条第3項	失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。
		育児休業給付資金	旧特別会計法第103条の2第1項	育児休業給付に要する財源とするため設置している。
		雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第104条第1項	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。
	年金特別会計（基礎年金勘定）	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第38条の2「特別会計に関する法律」附則第22条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
	年金特別会計（国民年金勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第115条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計（厚生年金勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第116条	厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計（業務勘定）	特別保健福祉事業資金	「特別会計に関する法律」附則第32条	国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け、当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成20年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成21年度末において精算（年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ）されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残額についても一般会計へ繰り入れることとしている。
農林水産省	食料安定供給特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第134条第1項	農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定の再保険金等の財源に充てるために設置している。

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
経済産業省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	周辺地域整備資金	「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項	電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するために設置している。なお、現在残高はない。
	エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）	原子力損害賠償支援資金	「特別会計に関する法律」第 92 条の 2 第 1 項	「情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 30 号）第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 91 条の 4 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。
国土交通省	自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 218 条を準用した同法附則第 56 条	被害者保護増進等計画を安定的に実施するために必要な金額並びに自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、なお効力を有する旧自動車損害賠償保障法第 40 条第 1 項の規定による再保険の再保険金及び同条第 2 項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自動車損害賠償保障法第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自動車損害賠償保障法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。
防衛省	一般会計	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第 1 条	日米安全保障条約に基づき、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

（注 1） 財政法第 44 条の資金とは、一般会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

（注 2） 根拠法令については、令和 7 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

（6） 業務費用計算書における収益の計上

「為替換算差損益」において、為替換算差益 5,881 百万円が計上されている。

（7） 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び外貨預け金等を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券及び国債整理基金特別会計の東京地下鉄株式会社株式等）を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、弾薬、売却目的の国有財産、貨幣材料用地金、食糧、ガソリン等の燃料等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額、財産利用料債権、基礎年金拠出金、補助金等返納金債権、子ども・子育て拠出金等を計上している。
- ・「未収収益」には、外国為替資金特別会計の外貨証券及び財政投融資特別会計の運用利子等に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、年金特別会計、地震再保険特別会計等の保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額等を計上している。
- ・「貸付金」には、財政投融資特別会計等の地方公共団体、特殊法人及び独立行政法人等に対する貸付金を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、国際通貨基金（IMF）に対する特別引出権、FMS 契約におけるアメリカ合衆国政府に対する前払金相当額、不動産信託の受益権、金地金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金、年金特別会計等の未収（再）保険料及び貸付金等に対する貸倒見

積額を計上している。

- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。建設仮勘定については、建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）及び美術品については300万円）以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件を計上している。なお、美術品を除く物品及びリース物件については取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、電話加入権等については取得価格を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付、国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額、児童手当等交付金、生活保護等負担金等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、労働保険特別会計の失業等給付及び労災保険給付、自動車安全特別会計の保険金及び食料安定供給特別会計の保険金等の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、受け入れた供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等の見合いの額を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金、特許特別会計の特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金、食料安定供給特別会計における政府所有米穀の現品未渡に係る前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、自動車安全特別会計の前受公共施設等運営権対価収入等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した（再）保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計の外国為替資金証券、エネルギー対策特別会計の石油証券、食料安定供給特別会計の食糧証券を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。なお、債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。

また「公債」には、基本的に将来の国民負担となる一般会計の公債残高のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去して計上している。

- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、エネルギー対策特別会計及び国有林野事業債務管理特別会計等における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、株式会社日本政策金融公庫等から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「責任準備金」には、労働保険特別会計における翌年度以降に係る保険給付に必要と認められる額等を計上している。

- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金、運用寄託金（いわゆる積立金）及びその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金等を控除した額を計上している（「公的年金預り金」の負債計上の考え方等については、「(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等」を参照）。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、発行済貨幣額に相当する金額、特別引出権純累積配分額（「国際通貨基金協定」第 15 条第 1 項の規定により我が国に配分された SDR に必要な調整を行った債務）、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条に基づく独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る未払負担金等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付の額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付の額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付の額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る費用等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等を計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 45 条第 1 項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画（以下「特別事業計画」という。）に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下「国立大

学法人等」という。)に対する運営費交付金を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないもの等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労働保険特別会計における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額及び地震再保険特別会計における当年度の損益差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、国際金融公社等の国際機関に対する出資に係る換算差額等を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有価証券、たな卸資産及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、出資金の強制評価減による損失等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「保険料等収入」には、厚生年金保険、健康保険及び船員保険等に係る保険料収入等を計上している。
- ・「その他の財源」には、「租税等財源」及び「保険料等収入」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、地方公共団体からの公共用財産の受入及び歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「保険料等収入」には、厚生年金保険、健康保険及び船員保険等に係る保険料収入等を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているものを除いた収納済歳入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が

「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。

- ・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給給付費の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等の支出額を計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、財政投融资特別会計から政府関係機関等に対する貸付けに係る支出額等を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないもの等を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良（うち用地分）、海岸、漁港施設用地及び災害復旧等の用地に係る支出（建設仮勘定に係る支出を除く）を計上している。

- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良（うち施設分）、治山治水、海岸、漁港施設及び災害復旧等の施設に係る支出（建設仮勘定に係る支出を除く）を計上している。
- ・「その他の施設整備支出」には、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出以外の有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース・PFI 債務の返済による支出」には、リース債務及び PFI 債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利息」には、財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、財政融資資金からの借入金収入を計上している。
- ・「資金への繰入」には、財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、令和 7 年度における国債の整理又は償還のために令和 6 年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における翌年度歳入繰入について、本年度末において財政融資資金の預託金へ運用している額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における国債への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、一般会計及び特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「国庫余裕金の繰替使用」には、「特別会計に関する法律」第 83 条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「国庫余裕金の繰替使用」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

- (8) その他国の財務書類（一般会計・特別会計）の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③ 外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の財務書類では、歳計外の資金の収支も含めて区分別収支計算書を作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では歳計外の資金の収支は除いて作成している。
- ④ 外国為替資金特別会計における国庫余裕金繰替金の取扱い
外国為替資金特別会計の財務書類では、貸借対照表において負債として計上している「国庫余裕金繰替金」は、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、貸借対照表の「現金・預金」と相殺消去している。また、当該相殺消去による「現金・預金」の減少額は、区分別収支計算書において、「国庫余裕金の繰替使用」として本年度末現金・預金残高の算定上控除している。
- ⑤ 会計上の見積りの変更
 - ・ 公共用財産（治水）については、従来、耐用年数を 48 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（治水）の耐用年数は 48 年から 46 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（治水）が 1,035,164 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 319,589 百万円、資産処分損益が 715,575 百万円増加している。
 - ・ 公共用財産（道路）については、従来、耐用年数を 66 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は、66 年から 58 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（道路）が 275,189 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 275,189 百万円増加している。
 - ・ 公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 45 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 45 年から 44 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 6,932 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 6,932 百万円増加している。
- ⑥ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
 - ・ 厚生労働省所管において、前会計年度の貸借対照表における「土地」、「建物」、「工作物」、「物品」、「無形固定資産」、「出資金」、「未収金」及び「未払金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「物品」が 1,647 百万円、「未収金」が 0 百万円、「未払金」が 569,163 百万円それぞれ増加し、「土地」が 54 百万円、「建物」が 1 百万円、「工作物」が 1 百万円、「無形固定資産」が 5 百万円、「出資金」が 47,581 百万円それぞれ減少しており、資産・負債差額増減計算書において「無償所管換等」が 615,161 百万円減少している。
 - ・ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。
- ⑦ 前会計年度の計数の組替
 - ・ 資産・負債差額増減計算書において「その他の財源」として計上していた保険料等収入は、本会計年度より「保険料等収入」として表示する方法に変更し、区分別収支計算書において「その他の収入」として計上していた保険料等収入は、本会計年度より「保険料等収入」として表示する方法に変更した。

この表示の変更を反映させるため、前会計年度の資産・負債差額増減計算書において「その他の財源」と表示していた 73,956,672 百万円は、「その他の財源」14,296,665 百万円及び「保険料等収入」59,660,007 百万円として組替を行っている。また、前会計年度の区分別収支計算書において「そ

の他の収入」と表示していた 74,548,149 百万円は、「その他の収入」15,239,964 百万円及び「保険料等収入」59,308,185 百万円として組替を行っている。

- ・ その他、前会計年度の計数については、必要な修正を行っている。

- ⑧ 「資金援助交付費」については、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 46 条第 1 項の規定により令和 7 年 3 月 17 日付けで変更認定された特別事業計画に基づき、13,405,805 百万円を原子力損害賠償・廃炉等支援機構に交付することとしている（うち、11,376,800 百万円については、令和 6 年度までに交付済み）。

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において同機構に利益が生じた場合には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

- ⑨ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社、以下同じ。）に対する求償については、国は、令和 6 年度末までに 4,495,265 百万円求償し、うち 3,505,826 百万円について既に支払いを受けている。

(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式がとられており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

＜公的年金預り金に対応する資産等の内訳（令和 6 年度末）＞

公的年金預り金（E）＝積立金（A）＋未収金等（B）＋出資金の一部（C）－未払金等（D）

（単位：百万円）

		厚生年金	国民年金(注)	合計	考え方
A	現金・預金	9,973,585	308,258	10,281,844	積立金
	運用寄託金	110,230,933	7,843,249	118,074,182	
B	未収金	41,786	151	41,937	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	2,345	34	2,380	
	未収保険料	3,130,467	600,828	3,731,295	
	他会計繰入未収金	4,602,541	801,356	5,403,898	
	△貸倒引当金	△ 294,424	△ 450,696	△ 745,121	
C	出資金	153,278	8,532	161,811	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)				発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	4,001,856	26,135	4,027,991	
	他会計繰入未済金	3,750,317	609,799	4,360,117	
E	公的年金預り金	120,088,339	8,475,778	128,564,118	

(注) 国民年金については、年金特別会計国民年金勘定における福祉年金給付に係る計数を除いている。

② 厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成について

ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金（運用収入及び元本の取崩し）であり、毎年度の給付はこれらの収入により賄われている。

2024（令和 6）年財政検証においては、将来推計人口（少子高齢化の状況）及び経済について、以下のような前提を設定している（労働力率等のその他の前提については、年金特別会計財務書類を参照）。

○ 将来推計人口（少子高齢化の状況）の前提

国立社会保障・人口問題研究所が 2023（令和 5）年 4 月に公表した「日本の将来推計人口」を用いている。合計特殊出生率、死亡率及び外国人の入国超過数について次表の 3 通りをそれぞれ設定している。

<合計特殊出生率、平均寿命及び外国人の入国超過数の前提>

合計特殊出生率		平均寿命		入国超過数	
2020年 (実績)	2070年	2020年 (実績)	2070年	2016～2019年 (実績の平均)	～2040年 入国超過数（一定）
1.33	高位：1.64 中位：1.36 低位：1.13	男性：81.58 女性：87.72	高位 (余命の伸び小) { 84.56 90.59 中位 { 85.89 91.94 低位 (余命の伸び大) { 87.22 93.27	16.4万人	25万人 16.4万人 6.9万人
※2041年以降は2040年の総人口に対する比率を固定					

○ 労働力の前提

2024（令和 6）年 3 月に独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）がまとめた「労働力需給の推計」の「成長実現・労働参加進展シナリオ」、「成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ」及び「一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ」に準拠して設定している。

○ 足下（2033 年度まで）の経済前提

○ 全要素生産性(TFP)上昇率

ケース\年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
高成長実現	1.0 %	1.1 %	1.3 %	1.4 %	1.4 %	1.4 %	1.4 %	1.4 %	1.4 %	1.4 %
成長型経済移行・継続	0.9 %	0.9 %	1.0 %	1.1 %	1.1 %	1.1 %	1.1 %	1.1 %	1.1 %	1.1 %
過去30年投影、1人当たりゼロ成長	0.6 %	0.6 %	0.6 %	0.6 %	0.6 %	0.6 %	0.6 %	0.6 %	0.6 %	0.6 %

【経済前提（～2033年度）】

○ 物価上昇率

ケース\年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
高成長実現、成長型経済移行・継続	2.6 %	2.1 %	2.0 %	2.0 %	2.0 %	2.0 %	2.0 %	2.0 %	2.0 %	2.0 %
過去30年投影、1人当たりゼロ成長	2.6 %	1.7 %	1.2 %	0.9 %	0.8 %	0.8 %	0.8 %	0.8 %	0.8 %	0.8 %

（※1）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（中長期試算）の公表値は年度ベースであるが、上表は暦年ベース（年金額の改定等に用いられるもの）である。

○ 賃金上昇率(実質<対物価>)

ケース\年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
高成長実現	▲0.1 %	0.9 %	1.2 %	1.3 %	1.3 %	1.3 %	1.3 %	1.2 %	1.2 %	1.2 %
成長型経済移行・継続	▲0.1 %	0.6 %	0.8 %	0.9 %	0.9 %	0.9 %	0.9 %	0.8 %	0.8 %	0.8 %
過去30年投影、1人当たりゼロ成長	▲0.1 %	0.0 %	▲0.1 %	0.1 %	0.2 %	0.2 %	0.2 %	0.1 %	0.1 %	0.1 %

（※2）賃金上昇率(実質<対物価>)は、中長期試算の賃金上昇率から暦年の物価上昇率を控除したもの。

（※3）成長型経済移行・継続ケースの賃金上昇率(実質<対物価>)は、中長期試算の成長実現ケース及びベースラインケースの賃金上昇率(実質<対物価>)を全要素生産性(TFP)上昇率により機械的に按分し設定。

○ 実質運用利回り(対物価)

ケース\年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
高成長実現	2.9 %									
成長型経済移行・継続	2.8 %									
過去30年投影	2.2 %									
1人当たりゼロ成長	1.4 %									

○ 実質的な運用利回り(対賃金)

ケース\年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
高成長実現	3.0 %	2.0 %	1.7 %	1.6 %	1.6 %	1.6 %	1.6 %	1.7 %	1.7 %	1.7 %
成長型経済移行・継続	2.9 %	2.2 %	2.0 %	1.9 %	1.9 %	1.9 %	1.9 %	2.0 %	2.0 %	2.0 %
過去30年投影	2.3 %	2.2 %	2.3 %	2.1 %	2.0 %	2.0 %	2.0 %	2.1 %	2.1 %	2.1 %
1人当たりゼロ成長	1.5 %	1.4 %	1.5 %	1.3 %	1.2 %	1.2 %	1.2 %	1.3 %	1.3 %	1.3 %

○ 長期（2034 年度以降）の経済前提

		将来の経済状況の仮定		<長期の経済前提>				参考(推計結果)	
		労働力率	実質生産性 (TFP)上昇率	物価上昇率	資金上昇率 (実質対物価)	運用利回り		実質経済成長率	人口1人当たり 実質経済成長率
高成長実現 ケース	中長期試算 成長実現 ケースに接続	成長実現・ 労働参加進展 シナリオ	1.4 %	2.0 %	2.0 %	実質 <対物価>	3.4 %	1.6 %	2.3 %
	成長型経済 移行・継続 ケース		1.1 %	2.0 %	1.5 %	スプレッド <対資金>	1.7 %	1.1 %	1.8 %
過去30年 投影ケース	中長期試算 ベースライン ケースに接続	成長率ベースラ イン・労働参加 漸進シナリオ	0.5 %	0.8 %	0.5 %		2.2 %	▲0.1%	0.7 %
1人当たり ゼロ成長 ケース		一人当たりゼロ 成長・労働参加 現状シナリオ	0.2 %	0.4 %	0.1 %		1.4 %	▲0.7%	0.1 %

(注1) 実質資金上昇率及び実質運用利回り(対物価)は、経済前提の範囲(経済モデルの運用期間20年間(2034～2053年度)、25年間(2034～2058年度)、30年間(2034～2063年度)の各期間の平均値の最小と最大の範囲)の中央値を取ったもの。少数点2桁未満は切り捨てとしている。
(注2) 実質的な運用利回り(スプレッド)は、実質運用利回りから実質資金上昇率を控除して計算。
(注3) 参考の実質経済成長率、人口1人当たり実質経済成長率は2034年度以降30年間の平均。

以下では、2024（令和6）年財政検証の人口及び経済の前提を出生中位・死亡中位・外国人の入国超過数16.4万人、経済の前提を成長型経済移行・継続ケース及び過去30年投影ケースとした場合について、財政均衡期間における給付とその財源を、全て現時点（2024（令和6）年度）の価格に換算して一時金で表すことにより、公的年金の財源と給付の内訳を示している。

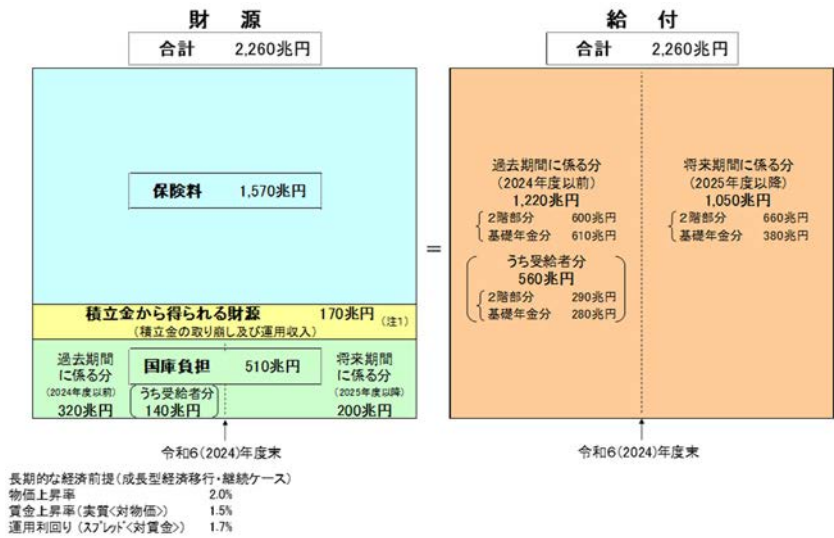
イ 給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金（現時点で保有すべき積立金）を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、運用利回りを用いて換算する。一方で、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から賃金上昇率で換算する方法が適切である。そこで、以下ではこの2通りの方法による推計を示している。

＜厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成＞

○ 運用利回りによる換算

ー人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数 16.4 万人 経済：成長型経済移行・継続ケースー



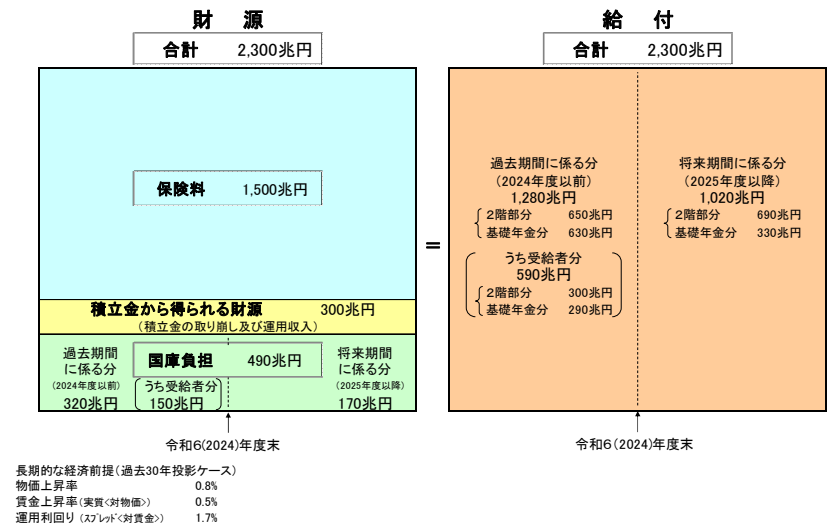
※ いわゆる二重の負担の額 = 過去期間に係る給付 - 過去期間に係る国庫負担 - 積立金から得られる財源
(600兆円) (1,220兆円) (320兆円) (300兆円)(注2)

注1 成長型経済移行・継続ケースでは、給付比例部分について積立金を全て活用しなくても足下の給付水準を維持することが可能であり、財政均衡期間最終年度(2120年度)において約130兆円(2024年度価格)の積立金を残している。
注2 いわゆる二重の負担の額は、財政均衡期間最終年度(2120年度)において残った積立金130兆円(2024年度価格)も活用する前提で計算している。

＜厚生年金、国民年金別＞ 単位:兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 2,140)		給付 (合計 2,140)		財源 (合計 120)		給付 (合計 120)	
保険料 1,540		過去期間分 1,140		保険料 30		過去期間分 70	将来期間分 50
積立金 160		将来期間分 1,000		積立金 10			
国庫負担 440		2階部分 600	将来期間分 660	国庫負担 70			
		基礎年金 540	2階部分 340				
過去期間分 270 (受給者分 120)	将来期間分 170	受給者分 530	基礎年金 240	過去期間分 40 (受給者分 20)	将来期間分 30		
		2階部分 280					
		基礎年金 240					

ー人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数 16.4 万人 経済：過去30年投影ケースー



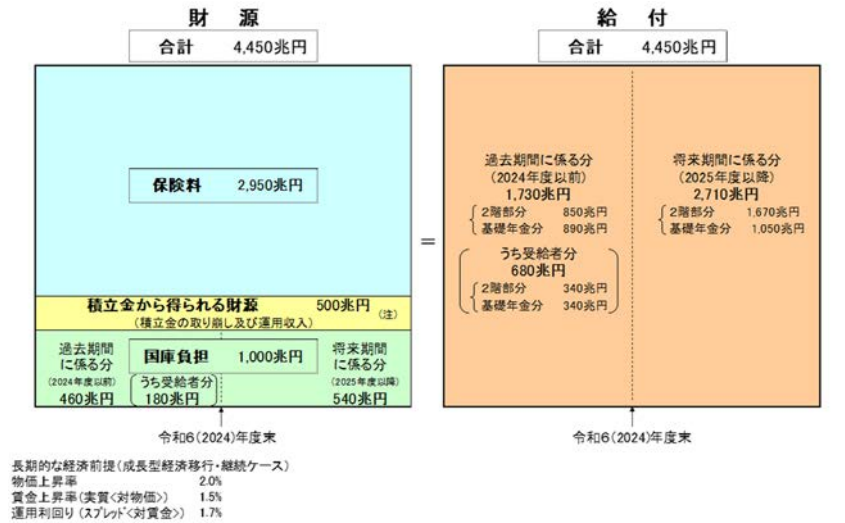
※ いわゆる二重の負担の額 = 過去期間に係る給付 - 過去期間に係る国庫負担 - 積立金から得られる財源
(650兆円) (1,280兆円) (320兆円) (300兆円)

＜厚生年金、国民年金別＞ 単位:兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 2,170)		給付 (合計 2,170)		財源 (合計 130)		給付 (合計 130)	
保険料 1,470		過去期間分 1,190		保険料 40		過去期間分 80	将来期間分 50
積立金 290		将来期間分 970		積立金 10			
国庫負担 420		2階部分 650	将来期間分 690	国庫負担 80			
		基礎年金 550	2階部分 290				
過去期間分 270 (受給者分 130)	将来期間分 140	受給者分 550	基礎年金 250	過去期間分 50 (受給者分 20)	将来期間分 30		
		2階部分 300					
		基礎年金 250					

○ 賃金上昇率による換算

ー人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数 16.4 万人 経済：成長型経済移行・継続ケースー

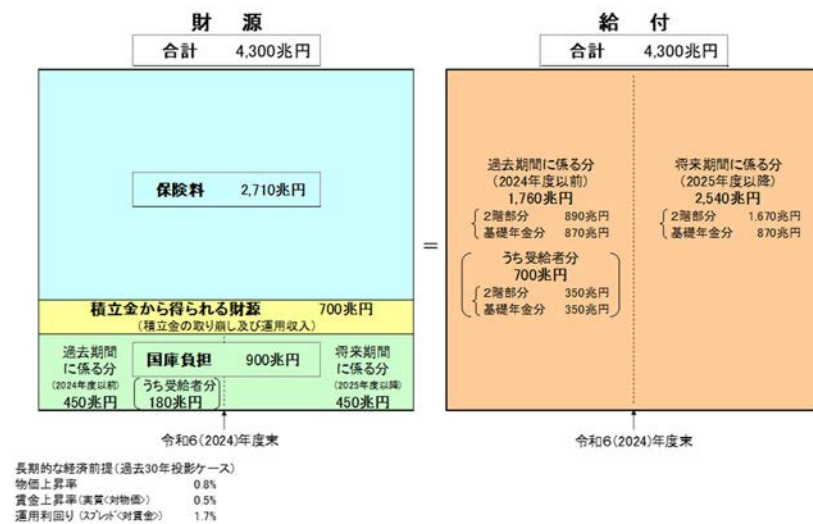


注：成長型経済移行・継続ケースでは、報酬比例部分について積立金を全て活用しなくても足下の給付水準を維持することが可能であり、財政均衡期間最終年度(2120年度)において約680兆円(2024年度価格)の積立金を残している。

<厚生年金、国民年金別>
単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源（合計 4,220）		給付（合計 4,220）		財源（合計 230）		給付（合計 230）	
保険料 2,890		過去期間分 1,630		保険料 60		過去期間分 100	
積立金 470		2階部分 840		積立金 30		将来期間分 130	
国庫負担 860		基礎年金 790		国庫負担 140		(受給者分 40)	
過去期間分 390		2階部分 1,660		過去期間分 60		将来期間 80	
(受給者分 150)		基礎年金 920		(受給者分 30)			
		うち受給者分 640					
		2階部分 340					
		基礎年金 300					

ー人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数 16.4 万人 経済：過去 30 年投影ケースー



<厚生年金、国民年金別>										単位:兆円	
厚生年金					国民年金						
財源 (合計 4,060)			給付 (合計 4,060)			財源 (合計 240)			給付 (合計 240)		
保険料 2,640			過去期間分 1,640			保険料 70			過去期間分 110 (受給者分 50)		
積立金 670			〔 2階部分 890 基礎年金 750			将来期間分 2,420					
〔 国庫負担 760			〔 2階部分 1,670 基礎年金 750			積立金 30					
過去期間分 380 (受給者分 150)			〔 2階部分 350 基礎年金 300			〔 国庫負担 140					
						過去期間分 70 (受給者分 30)			将来期間分 120		

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	0	52,743	-	-	890,100	-	223,078	1,207,704	1,503,690	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	2	-	-	-	-	0	-	-	-	336	-
未収金	-	15	899	0	328	3,164	-	-	5,629	5,660	1,793
未収収益	-	-	-	-	-	127	-	-	-	-	-
未収（再）保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払費用	1	2	1	0	0	39	0	0	0	15	37
貸付金	-	-	19,652	-	-	127,013	-	-	-	-	11
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	-	-	-	-	-	-	1,775	-	-	-
貸倒引当金	-	-	△42	△0	△165	△1,297	-	-	△166	△1,123	△1,700
有形固定資産	814,581	1,359,684	695,356	2,301	85,924	1,372,037	8,160	598	256,786	1,509,664	501,316
国有財産（公共用財産を除く）	813,987	1,358,546	693,888	2,278	49,256	1,224,301	938	528	167,399	1,491,756	485,600
土地	795,870	1,261,430	504,293	1,668	33,597	967,418	-	528	142,463	969,642	291,665
立木竹	1,560	1,303	1,237	42	83	3,153	-	-	134	3,460	1,163
建物	6,440	80,591	145,746	415	10,582	176,566	398	-	20,560	396,584	110,324
工作物	7,977	14,928	33,308	151	4,992	54,785	540	-	3,906	98,106	79,579
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1	-	-	-	-	1,278	-	-	-	11	-
航空機	-	-	-	-	-	12,805	-	-	334	-	-
建設仮勘定	2,135	292	9,301	-	-	8,293	-	-	-	23,950	2,866
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	594	1,137	1,468	22	36,667	147,736	7,222	69	89,386	16,621	15,715
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,287	-
無形固定資産	26	3,860	11,529	812	7,700	13,851	9,534	1	12,897	34,826	18,937
出資金	-	-	-	-	-	287,841	-	107	1,763,224	2,394	10,586,075
資産合計	814,611	1,363,564	780,141	3,113	93,788	2,692,879	17,695	225,560	3,246,075	3,055,465	11,106,470
未払金	-	4,794	205	12	26	254,429	7	507	13,028	2,393	47
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	2	-	25,201	-	-
保管金等	-	0	52,743	-	-	55	-	-	-	1,493,429	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未経過（再）保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	6,317	18,368	888	1,641	11,273	381	198	3,177	34,930	4,626
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	196,417	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	28,175,768	-	-
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	42,731	258,457	11,334	18,599	147,405	3,208	1,974	248,490	439,735	56,372
その他の債務等	71	-	747	5	38	23,162	5,763	28	173	469	7,012
負債合計	71	53,843	330,522	12,241	20,305	632,746	9,361	2,708	28,465,839	1,970,958	68,059
資産・負債差額	814,540	1,309,720	449,619	△9,128	73,483	2,060,133	8,333	222,852	△25,219,763	1,084,506	11,038,411

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	44,651,489	24,180	23,864,163	307,697	1,017,565	366,395	474,352	14,237	△19,446,672	55,150,728
有価証券	138,901,801	229	-	-	844,338	-	-	-	△5,365	139,741,004
たな卸資産	672,533	-	15,473	106,302	1,380,116	94,015	-	2,143,383	△8,186	4,403,978
未収金	4,851,230	78	832,464	49,329	3,671	445,290	584	8,497	-	6,208,637
未収収益	820,060	0	24,485	26	25	2,256	-	-	△24,844	822,138
未収（再）保険料	16,524	-	5,008,059	0	-	-	-	-	-	5,024,583
前払費用	134	0	17	41	4,023,201	230	30	32	△15	4,023,771
貸付金	134,596,633	2,849,887	-	5,612	173,675	577,844	-	51	△6,033,753	132,316,628
運用寄託金	-	-	118,074,182	-	-	-	-	-	-	118,074,182
その他の債権等	12,789,585	40,424	12	94,497	272	893	15,614	2,131,785	△12,818	15,062,041
貸倒引当金	△71,332	△14,715	△1,043,822	△107	△160	△36,702	△144	△15	-	△1,171,498
有形固定資産	7,252,111	404,919	523,508	12,887,715	641,802	155,613,213	678,859	13,979,667	8,186	198,596,396
国有財産（公共用財産を除く）	7,240,145	356,221	506,746	5,528,700	640,996	3,923,431	672,388	10,942,762	8,186	36,108,060
土地	6,301,403	318,278	353,736	1,350,178	339,848	2,058,204	523,317	4,514,200	-	20,727,749
立木竹	8,627	172	1,125	4,076,768	1,622	16,403	11,480	22,412	-	4,150,754
建物	710,429	33,502	120,025	25,855	15,839	298,151	47,117	1,182,554	-	3,381,688
工作物	212,629	4,263	30,195	58,479	273,922	808,919	69,658	737,358	-	2,493,704
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	4,717	4	7	17,307	9,325	303,015	5	1,290,611	-	1,626,286
航空機	-	-	-	-	-	71,102	-	857,160	-	941,402
建設仮勘定	2,338	-	1,656	110	437	367,634	20,807	2,338,463	8,186	2,786,474
公共用財産	-	-	-	7,352,956	-	151,302,952	-	-	-	158,655,908
公共用財産用地	-	-	-	395,267	-	39,651,739	-	-	-	40,047,007
公共用財産施設	-	-	-	6,886,817	-	110,922,935	-	-	-	117,809,752
建設仮勘定	-	-	-	70,870	-	728,277	-	-	-	799,148
物品	11,965	48,698	16,762	6,058	806	386,829	6,470	3,036,904	-	3,831,139
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,287
無形固定資産	157,003	1,956	154,220	10,434	47,807	67,116	1,598	25,449	-	579,563
出資金	43,729,118	13,096,766	7,374,986	3,176,105	7,633,594	16,720,867	202,085	903	-	104,574,071
資産合計	388,366,891	16,403,727	154,827,751	16,637,654	15,765,910	173,851,422	1,372,981	18,303,991	△25,523,469	783,406,228
未払金	1,680,737	121	10,334,997	29,490	715	69,280	96	4,769	-	12,395,660
支払備金	-	-	274,260	8,002	-	636	-	-	-	282,899
未払費用	1,323,532	-	-	510	16,801	76	-	-	△24,844	1,341,281
保管金等	2,424	682	93	73	-	7,916	-	7,444	-	1,564,863
前受金	-	-	-	51,925	42,703	10,905	-	-	-	105,535
前受収益	102	-	-	-	33	599,294	-	-	-	599,430
未經過（再）保険料	-	-	30,313	7,419	-	-	-	-	-	37,732
賞与引当金	46,601	1,711	19,778	11,973	5,832	38,354	2,205	150,059	-	358,320
政府短期証券	80,761,360	-	-	125,933	1,159,984	-	-	-	△5,005	82,042,272
公債	1,176,638,139	-	-	-	7,723,597	-	-	-	-	1,184,558,154
借入金	41,421	-	1,434,834	1,083,591	8,391,485	788,364	-	-	△6,033,753	33,881,712
預託金	28,212,457	-	-	-	-	-	-	-	△19,346,672	8,865,785
責任準備金	2,205,818	-	7,821,371	-	-	-	-	-	-	10,027,189
公的年金預り金	-	-	128,564,118	-	-	-	-	-	-	128,564,118
退職給付引当金	708,245	113,702	259,124	214,565	84,842	529,575	19,811	1,822,692	-	4,980,870
その他の債務等	13,596,059	1,154	8,370	138,936	389	30,872	10	35	△112,574	13,700,727
負債合計	1,305,216,902	117,372	148,747,262	1,672,421	17,426,387	2,075,276	22,123	1,985,001	△25,522,850	1,483,306,554
資産・負債差額	△916,850,011	16,286,354	6,080,488	14,965,233	△1,660,476	171,776,145	1,350,858	16,318,989	△618	△699,900,326

(2) 会計別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
現金・預金	20,238,988	1,213,145	2,189,294	402,110	27,341,726	1,761,757	1,400,499	11,364,826	13,376,840
有価証券	7,446	-	-	17,277,778	138,480,617	-	844,338	-	-
たな卸資産	2,825,539	-	-	-	-	44,700	1,380,116	-	-
未収金	4,949,415	-	-	-	-	-	132	135,415	665,041
未収収益	1,171	-	4,767	902	736,016	86,745	-	21,654	2,958
未収（再）保険料	-	-	16,524	-	-	-	-	-	5,008,059
前払費用	571	-	-	-	-	-	4,023,200	8	0
貸付金	3,477,507	-	-	10,779,088	5,972,894	124,849,325	41,808	-	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	118,074,182
その他の債権等	33,171,224	438,500	-	118,144	12,763,079	17,809	22,426	2	5,486,059
貸倒引当金	△101,626	-	-	-	-	-	△132	△63,510	△969,768
有形固定資産	195,787,610	0	-	-	2	0	348,110	132,883	7,817
国有財産（公共用財産を除く）	33,432,873	-	-	-	-	-	343,136	127,794	7,747
土地	19,255,558	-	-	-	-	-	48,436	66,600	7,453
立木竹	4,145,539	-	-	-	-	-	1,539	643	0
建物	3,224,881	-	-	-	-	-	11,065	50,938	267
工作物	1,564,848	-	-	-	-	-	272,770	9,103	26
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1,616,961	-	-	-	-	-	9,325	-	-
航空機	938,229	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,686,854	-	-	-	-	-	-	508	-
公共用財産	158,655,787	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	40,047,007	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	117,809,752	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	799,027	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,697,662	0	-	-	2	0	4,973	5,089	69
その他の固定資産	1,287	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	335,482	-	0	0	2	4,016	102	70,688	79,666
出資金	71,409,409	-	-	-	6,081,009	17,550,857	1,465,765	357,672	6,171,699
資産合計	332,102,740	1,651,645	2,210,585	28,578,025	191,375,349	144,315,212	9,526,369	12,019,641	147,902,556
未払金	1,896,766	-	0	-	0	25,970	619	978	10,451,429
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	274,260	-
未払費用	1,210,918	25,201	-	-	-	120,334	16,801	-	2
保管金等	1,561,154	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	7,547	-	-	-	-	-	-	2,590	-
前受収益	124	-	-	-	-	-	-	-	-
未経過（再）保険料	-	-	-	-	-	-	-	30,313	-
賞与引当金	344,292	-	4	-	27	218	592	5,147	237
政府短期証券	-	-	-	-	97,554,385	-	1,159,984	-	-
公債	1,076,188,164	-	-	-	4,755,542	91,220,713	7,723,597	-	196,417
借入金	7,056,957	28,175,768	-	-	-	-	8,391,485	-	1,434,834
預託金	-	-	-	-	-	33,919,043	-	-	-
責任準備金	-	-	2,205,818	-	-	-	-	7,821,371	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	128,564,118
退職給付引当金	4,803,752	-	48	-	177	2,857	4,299	65,370	3,603
その他の債務等	11,972,893	2,770,746	-	-	8,389,803	5,407	196	838	121
負債合計	1,105,042,571	30,971,716	2,205,871	-	110,699,936	125,294,544	17,297,578	8,200,869	140,650,767
資産・負債差額	△772,939,830	△29,320,071	4,714	28,578,025	80,675,412	19,020,668	△7,771,208	3,818,772	7,251,789

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
現金・預金	307,624	-	121,904	362,189	223,078	△25,153,258	55,150,728
有価証券	-	-	-	-	-	△16,869,177	139,741,004
たな卸資産	106,290	-	-	55,517	-	△8,186	4,403,978
未収金	24,429	-	2	433,849	352	△1	6,208,637
未収収益	26	-	25	2,255	-	△34,385	822,138
未収（再）保険料	0	-	-	-	-	-	5,024,583
前払費用	0	-	0	5	0	△15	4,023,771
貸付金	-	-	0	225,594	19,698	△13,049,289	132,316,628
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	118,074,182
その他の債権等	94,497	-	-	484,768	426,753	△37,961,224	15,062,041
貸倒引当金	△1	-	△2	△36,353	△102	-	△1,171,498
有形固定資産	1,052	-	93,939	2,194,596	22,196	8,186	198,596,396
国有財産（公共用財産を除く）	930	-	93,901	2,071,721	21,768	8,186	36,108,060
土地	699	-	90,325	1,258,148	528	-	20,727,749
立木竹	0	-	60	2,971	-	-	4,150,754
建物	227	-	3,158	91,114	36	-	3,381,688
工作物	3	-	358	646,593	-	-	2,493,704
機械器具	-	-	-	-	-	-	0
船舶	-	-	-	-	-	-	1,626,286
航空機	-	-	-	3,172	-	-	941,402
建設仮勘定	-	-	-	69,722	21,203	8,186	2,786,474
公共用財産	120	-	-	-	-	-	158,655,908
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	40,047,007
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	117,809,752
建設仮勘定	120	-	-	-	-	-	799,148
物品	1	-	37	122,874	427	0	3,831,139
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	1,287
無形固定資産	481	-	44,140	44,970	11	-	579,563
出資金	-	-	1,281	801,081	735,294	-	104,574,071
資産合計	534,401	-	261,292	4,568,476	1,427,283	△93,067,351	783,406,228
未払金	2,451	-	119	16,813	513	△1	12,395,660
支払備金	8,002	-	-	636	-	-	282,899
未払費用	0	510	-	76	1,883	△34,447	1,341,281
保管金等	-	-	-	3,709	-	-	1,564,863
前受金	51,925	-	42,703	3,361	-	△2,592	105,535
前受収益	-	-	12	599,294	-	-	599,430
未経過（再）保険料	7,419	-	-	-	-	-	37,732
賞与引当金	125	-	2,281	4,877	514	-	358,320
政府短期証券	125,933	-	-	-	-	△16,798,030	82,042,272
公債	-	-	-	-	4,544,443	△70,724	1,184,558,154
借入金	19,521	1,064,069	-	788,364	-	△13,049,289	33,881,712
預託金	-	-	-	-	-	△25,053,258	8,865,785
責任準備金	-	-	-	-	-	-	10,027,189
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	128,564,118
退職給付引当金	1,834	-	28,338	66,552	4,036	-	4,980,870
その他の債務等	38,378	-	-	2,859	116	△9,480,634	13,700,727
負債合計	255,590	1,064,580	73,455	1,486,545	4,551,507	△64,488,979	1,483,306,554
資産・負債差額	278,811	△1,064,580	187,836	3,081,931	△3,124,224	△28,578,372	△699,900,326

(3) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金（外貨預け金を除く）	33,649,843
外貨預け金	21,500,885
合計	55,150,728

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に 基づく増減額	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
【市場価格があるもの】							
社債	191	8	10	0	-	-	189
外国社債	40	-	20	-	-	-	20
合計	231	8	30	0	-	-	209

アのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表 計上額
社債	187	187	189
外国社債	20	20	20
合計	207	207	209

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年 度発生分）	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
【市場価格があるもの】								
外貨証券（注1）	141,043,348	9,907,645	2,051,041,489	2,056,782,347	△ 6,729,498	-	-	138,480,637
国庫短期証券	-	-	162,794,740	162,789,734	359	-	△ 5,365	-
株式（注2）	88	△ 42	4,138	688	1,357	4	-	4,849
出資証券（注2）	2	△ 0	-	-	0	-	-	2
日本郵政株式会社株式	-	-	130,122	-	△ 3,312	-	-	126,810
東京地下鉄株式会社株式	-	-	64,241	32,120	249,671	-	-	281,791
株式会社INPEX株式（普通株式）（注3）	648,137	△ 615,011	-	-	536,642	-	-	569,768
石油資源開発株式会社株式（注3）	133,308	△ 128,450	-	-	108,143	-	-	113,001
【市場価格がないもの】								
株式（注2）	2,752	△ 76	55	323	△ 45	-	-	2,362
地方債（注2）	3	-	-	-	-	-	-	3
東京地下鉄株式会社株式	338,014	△ 273,773	-	64,241	-	-	-	-
株式会社INPEX南西カスピ海石油株式他5銘柄（注3）	171,850	△ 132,475	-	-	122,194	-	-	161,568
合計	142,337,506	8,757,815	2,214,034,786	2,219,669,455	△ 5,714,486	4	△ 5,365	139,740,794

（注1）本年度増加額には、為替換算差額7,353,244百万円が含まれている。

（注2）これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

（注3）これらの有価証券は、旧石油公団の解散に伴いエネルギー対策特別会計（旧石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計）が引き継いだものであり、売却を目的として保有している。

イのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本郵政株式会社株式	84,936,400株	130,122	126,810	126,810
東京地下鉄株式会社株式	155,171,600株	32,120	281,791	281,791
外国債	-	106,960,252	102,517,501	102,517,501
外国債以外の外貨証券	-	38,249,883	35,963,136	35,963,136
株式会社INPEX株式（普通株式）	276,922,800株	33,126	569,768	569,768
石油資源開発株式会社株式	97,163,620株	4,858	113,001	113,001
合計		145,410,363	139,572,009	139,572,009

(注) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

イのうち、市場価格のない有価証券（満期保有目的以外、株式）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額（国有財産台 帳価格）	使用財務諸表
株式会社INPEX南西カスビ 海石油株式会社5銘柄（注1）	3,111,508	831,492	2,280,015	1,176,932	40,588	-	161,569	161,568	法定財務諸表
合計	3,111,508	831,492	2,280,015	1,176,932	40,588	-	161,569	161,568	

(注1) 6社の平均出資割合であるため、純資産額（=C）に当該割合を乗じた額と純資産額による算出額（=G）は異なっている。

(注2) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

(注) 以下の有価証券については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
モエコタイランド株式会社他1銘柄	1,214	9,022	9,022	1,214	平成18年度及び25年度
合計	1,214	9,022	9,022	1,214	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
備蓄石油（注1） （k l）	1,179,550 (42,534,170)	12,218 (155,273)	16,678 (664,249)	- (-)	- (-)	1,175,090 (42,025,195)
備蓄石油ガス（注2） （トン）	90,087 (1,393,035)	- (-)	29 (507)	- (-)	- (-)	90,057 (1,392,528)
備蓄石油製品（注3） （k l）	114,776 (1,425,590)	609 (6,270)	574 (6,270)	- (-)	- (-)	114,811 (1,425,590)
弾薬	2,074,163	25,496	15,245	-	-	2,084,413
土地	536,407	19,844	23,481	2,144	21,793	552,420
貨幣材料用地金（注4） （トン）	141,274 (12,969)	15,491 (7,692)	8,969 (6,697)	- (-)	- (-)	147,797 (13,963)
食糧	79,124	403,705	347,168	29,322	-	106,338
燃料	48,542	156,377	144,976	-	-	59,943
航空保安用品	30,326	2,926	1,514	-	-	31,737
修理用部品、予備品	20,563	11,949	10,778	-	-	21,735
建物	4,081	305	530	318	-	3,537
医薬品	8,500	5,175	376	-	-	13,299
その他	2,841	361	373	34	-	2,793
合計	4,330,240	654,462	570,698	31,819	21,793	4,403,978

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、3,150,648百万円となっている。なお、時価は令和7年3月の油種別の産油国公式販売価格（OSP）にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、134,129百万円となっている。なお、時価は令和7年3月の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、170,091百万円となっている。なお、時価は令和7年3月の石油製品価格調査の卸価格及び産業用価格に基づいて算定している。

(注4) 貨幣材料用地金の本年度末残高147,797百万円（13,963トン）のうち、金地金は104,368百万円（48トン）、銀地金（925位銀及び600位銀を含む）は25,295百万円（494トン）であり、金地金及び銀地金の本年度末における時価は、それぞれ726,422百万円、79,273百万円となっている。なお、時価の算定にあたっては、令和7年3月末の米ドル建て金価格及び銀価格（ロンドン貴金属市場協会（LBMA）が公表）に、ドル/円取引の中心相場（日本銀行が公表）を乗じて得た単価を用いている。また、銀地金のうち銀合金（925位銀及び600位銀）については、銀合金の数量に理論的な銀の含有比率（92.5%又は60.0%）に応じて得た純銀相当量の時価としている。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
総務省	電波利用料債権等	無線局の免許人等	5,629
法務省	免許料及び手数料債権等	法人等	5,660
財務省	国税収納金整理資金未収税額 (※)	納税者	4,844,032
	その他		7,197
厚生労働省	基礎年金拠出金	共済組合等	430,991
	子ども・子育て拠出金	事業主	62,166
	返納金債権	不正受給者等	61,290
	雑収入等	受給者等	39,763
	補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	27,582
	その他		210,669
農林水産省	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	45,003
	その他		4,325
国土交通省	財産利用料債権	法人	377,330
	未収回収金	債務者等	50,230
	その他	保険会社等	17,729
防衛省	物件貸付料債権等	民間企業等	8,497
その他			10,536
合計			6,208,637

(注) 本年度末残高が50億円を超えるものについて、個別に記載している。

(※) 国税収納金整理資金未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度末残高
相続税	199,849	2,644,706	2,844,555
消費税及地方消費税	1,011,586	-	1,011,586
申告所得税及復興特別所得税	249,040	59,503	308,543
法人税	197,976	-	197,976
揮発油税及地方揮発油税	181,278	-	181,278
源泉所得税及復興特別所得税	89,196	-	89,196
申告所得税	71,833	1	71,835
関税	45,611	-	45,611
石油石炭税	40,824	-	40,824
源泉所得税	32,476	-	32,476
地方法人税	15,637	-	15,637
消費税	2,233	-	2,233
印紙収入	1,080	-	1,080
酒税	478	-	478
復興特別法人税	463	-	463
地価税	127	-	127
国際観光旅客税	57	-	57
航空機燃料税	30	-	30
石油ガス税	25	-	25
旧税	8	-	8
たばこ税及たばこ特別税	3	-	3
たばこ税	0	-	0
合計	2,139,822	2,704,210	4,844,032

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 未収（再）保険料の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
財務省	地震再保険料	日本地震再保険株式会社	16,524
厚生労働省	厚生年金保険料	事業主等	3,130,467
	健康保険料及び船員保険料	事業主等	1,276,763
	国民年金保険料	被保険者等	600,828
農林水産省	園芸施設共済再保険料	北海道農業共済組合	0
合計			5,024,583

⑥ 前払費用の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
経済産業省	資金援助交付費	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	4,023,200
	その他		1
その他			570
合計			4,023,771

⑦ 貸付金の明細

ア 所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
裁判所	21,046	1,293	2,686	19,652	-	19,652
内閣府	140,537	831	14,355	127,013	-	127,013
外務省	11	17	17	11	-	11
財務省	125,274,393	368,313,520	358,991,280	134,596,633	△ 6,033,753	128,562,879
文部科学省	2,872,214	97,433	119,760	2,849,887	-	2,849,887
農林水産省	7,693	-	2,080	5,612	-	5,612
経済産業省	176,627	-	2,952	173,675	-	173,675
国土交通省	632,701	31,635	86,492	577,844	-	577,844
防衛省	50	338	337	51	-	51
合計	129,125,276	368,445,069	359,219,963	138,350,382	△ 6,033,753	132,316,628

(注1) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、122,317,326百万円。

(注2) 本年度増加額には、為替換算差額358,119百万円が含まれている。

イ 貸付金の主な明細

(単位：百万円)

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
内閣府	地方公共団体	140,537	831	14,355	127,013	・「災害弔慰金の支給等に関する法律」第12条等に基づく貸付金 ・「母子及び父子並びに寡婦福祉法」第13条、第31条の6及び第32条に基づく貸付金
財務省	地方公共団体	40,200,737	2,860,366	3,873,468	39,187,635	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策金融公庫	15,661,249	1,525,160	3,236,018	13,950,390	財政融資資金の運用による貸付
	日本銀行	-	322,816,818	312,037,729	10,779,088	運用による対日本銀行国債買戻先
	国立研究開発法人科学技術振興機構	8,888,900	-	-	8,888,900	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人都市再生機構	8,616,579	520,000	622,064	8,514,515	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国際協力機構	5,277,825	1,033,400	149,591	6,161,633	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策投資銀行	5,880,487	600,000	337,943	6,142,544	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人日本学生支援機構	6,282,420	516,100	659,790	6,138,730	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社国際協力銀行	6,059,788	931,557	1,018,451	5,972,894	外国為替資金の運用によるもの
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,467,000	47,000	-	5,514,000	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人福祉医療機構	4,815,644	192,300	273,423	4,734,521	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,670,016	72,218	75,814	4,666,419	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社国際協力銀行	2,952,500	154,000	110,800	2,995,700	財政融資資金の運用による貸付
	有価証券担保貸付金（現先取引）	-	31,294,610	30,095,458	1,199,151	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	654,269	96,725	60,326	690,668	財政融資資金の運用による貸付
	沖縄振興開発金融公庫	689,598	55,800	90,275	655,122	財政融資資金の運用による貸付
	成田国際空港株式会社	400,000	154,400	-	554,400	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国立病院機構	405,648	66,000	41,168	430,479	財政融資資金の運用による貸付
	新関西国際空港株式会社	370,000	-	-	370,000	財政融資資金の運用による貸付
	日本私立学校振興・共済事業団	294,470	28,700	26,996	296,174	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人住宅金融支援機構	258,521	3,920	36,479	225,961	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人水資源機構	156,367	500	25,033	131,834	財政融資資金の運用による貸付
	その他	464,419	6,968	109,273	362,114	
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	2,872,214	97,433	119,760	2,849,887	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金
	民間企業等	45,327	-	2,952	42,375	石油公団から承継した貸付金等
国土交通省	地方公共団体	141,955	717	21,699	120,972	地方道路整備臨時貸付金等
	関西国際空港土地保有株式会社	93,780	-	5,294	88,485	空港建設事業
	地方道路公社	85,855	9,610	11,870	83,594	有料道路整備資金貸付金
	その他	311,110	21,307	47,626	284,790	道路開発資金貸付金等
その他		28,801	1,649	5,122	25,328	
合計		122,317,326	363,108,093	353,108,790	132,316,628	

(注1) 本年度末残高が概ね1,000億円を超える相手先については、個別に記載している。

(注2) 本年度増加額には、為替換算差額358,119百万円が含まれている。

⑧ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所管	債権の種類	相手先	本年度末残高
財務省	特別引出権（注1）	国際通貨基金（IMF）	8,692,374
	金地金		1,570,159
	特別引出権証券		1,252,242
	特別引出権抛却		968,368
	仮払金		279,934
	不動産信託の受益権	受託者	15,748
	その他		1,443
文部科学省	教科書代金の前払分	民間企業	20,539
	抛却金	放送大学学園	19,844
農林水産省	貸付米	公益社団法人国際農林業協働協会	58,703
	売掛金	販売業者等	22,783
	前払金（米麦買入代金）	輸入業者	13,009
環境省	繰越事業に係る前払金	民間団体	15,001
防衛省	FMS契約（注2）における未履行債権	アメリカ合衆国政府	2,131,778
	その他		2
その他			106
合計			15,062,041

（注1）特別引出権とは、国際通貨基金（IMF）から加盟国に配分された、他国より外貨を取得する権利である。

（注2）FMS契約とは、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府が米国政府から装備品及び役務を調達する契約である。

⑨ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	967,198	△ 33,601	933,597	214,840	771	215,611	貸付金等の残高に、原則として過去3年間の貸倒実績率※を乗じた額又は債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	4,142	△ 2,130	2,011	4,125	△ 2,129	1,996	
履行期限到来等債権	335,192	14,025	349,218	174,109	3,169	177,278	
上記以外の債権	627,864	△ 45,497	582,367	36,605	△ 268	36,336	
未収金（未収税額）	4,813,715	30,317	4,844,032	76,056	△ 5,818	70,238	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,156,624	△ 16,802	2,139,822	34,074	△ 3,047	31,027	
上記以外の債権	2,657,091	47,119	2,704,210	41,982	△ 2,770	39,211	
未収（再）保険料	4,884,307	123,751	5,008,059	956,958	△ 87,244	869,714	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	1,337,513	△ 115,557	1,221,956	956,958	△ 87,244	869,714	
上記以外の債権	3,546,794	239,308	3,786,103	-	-	-	
貸付金	122,317,326	△ 779,785	121,537,540	17,948	△ 2,020	15,927	
徴収停止等債権	2	-	2	2	-	2	
履行期限到来等債権	2,872,272	△ 22,322	2,849,949	16,611	△ 1,927	14,684	
上記以外の債権	119,445,051	△ 757,463	118,687,588	1,333	△ 93	1,240	
その他の債権等	29,851	△ 6,892	22,958	6	0	6	※過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	5,035	279	5,315	6	-	6	
上記以外の債権	24,815	△ 7,171	17,643	0	0	0	
合計	133,012,400	△ 666,211	132,346,188	1,265,810	△ 94,312	1,171,498	

⑩ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	34,328,978	2,856,193	965,782	1,003,645	892,316	36,108,060
行政財産	28,999,679	2,798,615	936,639	953,004	720,709	30,629,360
土地	15,225,569	40,982	29,442	-	738,983	15,976,093
立木竹	4,051,688	123,870	22,863	-	△ 18,274	4,134,420
建物	2,932,834	149,863	8,423	138,101	-	2,936,171
工作物	2,243,183	267,570	5,330	276,660	-	2,228,762
船舶	1,586,051	331,791	67,397	224,412	-	1,626,034
航空機	989,645	266,680	1,094	313,829	-	941,402
建設仮勘定	1,970,705	1,617,855	802,086	-	-	2,786,474
普通財産	5,329,299	57,577	29,142	50,641	171,606	5,478,699
土地	4,593,158	8,236	21,510	-	171,771	4,751,656
立木竹	16,539	22	63	-	△ 164	16,333
建物	451,390	14,522	2,051	18,344	-	445,516
工作物	268,151	34,270	5,470	32,010	-	264,941
機械器具	0	-	-	-	-	0
船舶	23	525	46	250	-	252
航空機	36	0	0	36	-	0
公共用財産	158,738,059	5,627,255	1,545,209	4,164,197	-	158,655,908
公共用財産用地	40,608,720	246,372	808,086	-	-	40,047,007
海岸	99,047	117	-	-	-	99,164
漁港	8,518	171	8	-	-	8,682
土地改良	302,579	446	-	-	-	303,025
治水	18,317,608	122,637	804,008	-	-	17,636,237
道路	21,401,116	111,706	-	-	-	21,512,823
港湾	479,850	11,293	4,070	-	-	487,073
公共用財産施設	117,710,395	4,622,970	359,415	4,164,197	-	117,809,752
海岸	3,087,135	97,529	11,635	91,788	-	3,081,242
漁港	472,079	18,755	-	17,154	-	473,680
土地改良	4,255,707	179,626	952	162,748	-	4,271,632
治水	46,760,994	1,831,636	281,364	2,192,408	-	46,118,858
道路	57,233,522	2,212,535	61,087	1,469,705	-	57,915,265
港湾	5,900,956	282,886	4,376	230,391	-	5,949,074
建設仮勘定	418,943	757,912	377,707	-	-	799,148
物品	3,677,447	1,105,025	287,815	663,521	3	3,831,139
物品（美術品を除く）	3,629,803	1,104,136	287,809	663,521	-	3,782,608
美術品	47,644	889	6	-	3	48,531
その他の固定資産	3,435	-	-	2,147	-	1,287
小計	196,747,921	9,588,475	2,798,806	5,833,513	892,319	198,596,396
(無形固定資産)						
国有財産	4,803	188	6	0	△ 756	4,229
行政財産	4,751	188	1	0	△ 756	4,182
地上権等	3,652	162	-	0	△ 728	3,086
著作権及び特許権等	1,098	25	1	-	△ 27	1,095
普通財産	52	-	4	-	0	47
地上権等	5	-	4	-	0	0
著作権及び特許権等	46	-	0	-	0	47
ソフトウェア	293,402	205,858	1,789	106,637	-	390,833
ソフトウェア仮勘定	149,363	150,749	129,562	-	-	170,549
電話加入権	8,135	24	209	-	-	7,950
在外公館定期不動産貸借権	6,260	41	98	203	-	6,000
小計	461,964	356,862	131,666	106,840	△ 756	579,563
合計	197,209,885	9,945,337	2,930,473	5,940,353	891,563	199,175,959

(注) 本会計年度の公共用財産に係る災害復旧費総額368,548百万円のうち、321,784百万円を公共用財産の減失として処理しており、当該金額が本年度減少額及び業務費用計算書の資産処分損益に含まれている。

⑪ 出資金の明細

ア 所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年 度発生分）	強制評価減	本年度末残高
内閣府	297,886	△ 30,898	4,207	13,737	30,384	-	287,841
復興庁	102	△ 2	-	-	7	-	107
総務省	1,925,665	△ 890,979	-	69,674	798,213	-	1,763,224
法務省	1,955	△ 1,604	-	-	2,043	-	2,394
外務省	10,476,198	△ 1,993,274	81,330	-	2,021,821	-	10,586,075
財務省	43,457,213	△ 13,064,093	804,354	347,103	12,886,883	8,136	43,729,118
文部科学省	12,646,033	△ 3,102,507	310,218	85,500	3,328,522	-	13,096,766
厚生労働省	7,305,327	△ 6,042,426	15	84,435	6,196,506	-	7,374,986
農林水産省	3,146,279	△ 1,343,808	9,208	-	1,378,278	13,852	3,176,105
経済産業省	8,136,706	△ 1,620,943	316,058	64,207	866,090	108	7,633,594
国土交通省	16,138,467	△ 9,882,497	2,892	772	10,462,777	-	16,720,867
環境省	208,316	△ 133,251	5,850	-	121,170	-	202,085
防衛省	968	△ 119	-	-	54	-	903
合計	103,741,122	△ 38,106,408	1,534,133	665,432	38,092,752	22,096	104,574,071

(注) 本年度減少額には、為替換算差額17,804百万円が含まれている。

イ 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○事業団							
日本私立学校振興・共済事業団							
(助成勘定)	115,551	△ 6,873	-	-	6,861	-	115,539
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	157,245	△ 32,379	200	-	32,307	-	157,373
○特殊会社							
日本郵政株式会社	1,767,442	△ 821,056	-	69,674	718,927	-	1,595,638
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	4,924,573	450,276	65	-	△ 610,404	-	4,764,510
(農林水産業者向け業務勘定)	458,537	△ 801	64	-	3,944	-	461,744
(中小企業者向け融資・証券化 支援保証業務勘定)	3,382,025	323,375	8	-	△ 294,468	-	3,410,940
(中小企業者向け証券化支援買 取業務勘定)	25,073	△ 597	-	-	580	-	25,056
(信用保険等業務勘定)	5,433,810	△ 149,709	46,600	-	100,444	-	5,431,144
(危機対応円滑化業務勘定)	1,098,944	348,703	10	-	△ 372,431	-	1,075,226
(特定事業等促進円滑化業務勘 定)	246	70	-	-	-	108	209
株式会社国際協力銀行							
(一般業務勘定)	2,649,504	△ 766,004	121,000	-	891,455	-	2,895,955
(特別業務勘定)	330,424	△ 152,124	-	-	150,341	-	328,641
株式会社日本政策投資銀行	4,009,152	△ 1,743,845	95,000	100,354	1,796,952	-	4,056,905
株式会社商工組合中央金庫	227,341	△ 125,741	-	11,505	112,440	-	202,535
輸出入・港湾関連情報処理セン ター株式会社	4,026	△ 1,475	-	-	1,821	-	4,372
日本たばこ産業株式会社	2,702,667	△ 2,669,333	-	-	2,709,333	-	2,742,667
NTT株式会社	5,247,182	△ 5,104,033	-	-	4,079,694	-	4,222,843
株式会社産業革新投資機構	493,441	△ 126,441	90,499	-	81,831	-	539,330
株式会社農林漁業成長産業化支援 機構	14,738	5,532	-	-	-	8,136	12,135
株式会社民間資金等活用事業推進 機構	11,679	△ 1,679	-	-	2,190	-	12,190
株式会社海外需要開拓支援機構	90,040	33,559	9,000	-	△ 32,948	-	99,651
株式会社海外交通・都市開発事業 支援機構	184,023	-	8,700	-	3,678	-	196,402
株式会社海外通信・放送・郵便事 業支援機構	90,419	△ 3,377	25,000	-	3,209	-	115,251
株式会社脱炭素化支援機構	17,619	430	7,000	-	△ 905	-	24,144
日本アルコール産業株式会社	11,827	△ 4,807	-	-	4,943	-	11,963
株式会社日本貿易保険	794,973	△ 67	-	-	50	-	794,956

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
成田国際空港株式会社	190,052	△ 8,052	-	-	29,607	-	211,607
新関西国際空港株式会社	578,262	△ 25,221	-	-	6,314	-	559,355
中部国際空港株式会社	30,366	3,099	-	-	△ 457	-	33,008
東日本高速道路株式会社	197,817	△ 92,817	-	-	95,855	-	200,855
中日本高速道路株式会社	228,181	△ 98,181	-	-	95,610	-	225,610
西日本高速道路株式会社	201,879	△ 106,879	-	-	112,802	-	207,802
首都高速道路株式会社	25,795	△ 12,295	-	-	12,311	-	25,811
阪神高速道路株式会社	21,425	△ 11,425	-	-	11,953	-	21,952
本州四国連絡高速道路株式会社	14,007	△ 8,677	-	-	8,968	-	14,298
阪神国際港湾株式会社	2,873	△ 2,373	-	-	2,603	-	3,103
横浜川崎国際港湾株式会社	2,577	△ 1,577	-	-	1,445	-	2,445
中間貯蔵・環境安全事業株式会社							
（環境安全事業勘定）	109,662	△ 76,897	5,850	-	72,981	-	111,596
（中間貯蔵事業勘定）	4,474	549	-	-	△ 602	-	4,421
○その他の特殊法人							
福島国際研究教育機構	102	△ 2	-	-	7	-	107
日本司法支援センター							
（一般勘定）	1,955	△ 1,604	-	-	2,043	-	2,394
日本年金機構	112,386	△ 12,373	-	34	15,496	-	115,474
全国健康保険協会							
（健康保険勘定）	5,045,240	△ 5,045,240	-	-	5,323,821	-	5,323,821
（船員保険勘定）	68,915	△ 68,450	-	-	74,733	-	75,198
日本中央競馬会							
（一般勘定）	1,117,276	△ 1,112,352	-	-	1,118,373	-	1,123,297
○認可法人							
日本銀行	17,325	△ 17,270	-	-	14,300	-	14,355
預金保険機構							
（一般勘定）	150	△ 150	-	-	150	-	150
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	28,013	6	-	-	△ 7	-	28,012
（地域経済活性化支援勘定）	2,958	41	3,100	-	△ 47	-	6,052
金融経済教育推進機構	-	-	1,007	-	49	-	1,056
外国人技能実習機構	809	△ 616	-	-	645	-	838
農水産業協同組合貯金保険機構							
（一般勘定）	75	-	-	-	-	-	75
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,979	0	-	-	△ 0	-	1,979
原子力損害賠償・廃炉等支援機構							
（一般勘定）	7,000	-	-	-	-	-	7,000
脱炭素成長型経済構造移行推進機構							
（金融支援勘定）	-	-	120,000	-	△ 560	-	119,439
○独立行政法人							
国立公文書館	4,051	△ 20	-	-	△ 4	-	4,025
国民生活センター	7,083	1,818	-	-	△ 1,886	-	7,015
北方領土問題対策協会							
（一般業務勘定）	428	△ 172	-	-	378	-	634
日本医療研究開発機構							
（一般勘定）	110,759	△ 2,341	-	13,737	1,737	-	96,418
情報通信研究機構							
（一般勘定）	83,964	△ 2,664	-	-	△ 6,862	-	74,437
（出資勘定）	959	△ 420	-	-	448	-	987
（基盤技術研究促進勘定）	454	△ 193	-	-	198	-	458
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構							
（郵便貯金勘定）	39,884	△ 33,584	-	-	52,918	-	59,218
（簡易生命保険勘定）	34,373	△ 33,673	-	-	33,229	-	33,929
国際交流基金	78,972	△ 1,317	-	-	1,009	-	78,663
国際協力機構							
（一般勘定）	52,430	8,721	-	-	△ 11,393	-	49,758
（有償資金協力勘定）	10,344,796	△ 2,000,678	81,330	-	2,032,204	-	10,457,652
酒類総合研究所	3,848	1,386	-	-	△ 1,425	-	3,809
造幣局	81,809	△ 30,682	-	-	30,991	-	82,117
国立印刷局	207,153	△ 94,232	-	1,088	99,534	-	211,367
国立特別支援教育総合研究所	5,525	522	-	-	△ 519	-	5,529
大学入試センター	14,649	△ 3,058	-	506	2,900	-	13,985
国立青少年教育振興機構	80,892	32,622	-	-	△ 33,380	-	80,134
国立女性教育会館	1,905	486	-	-	△ 653	-	1,739

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
国立科学博物館	68,139	△ 387	-	-	555	-	68,307
物質・材料研究機構	72,784	700	-	-	△ 430	-	73,053
防災科学技術研究所	33,896	6,783	-	-	△ 6,910	-	33,769
量子科学技術研究開発機構	93,490	△ 6,506	-	-	△ 3,198	-	83,785
国立美術館	208,466	△ 127,447	-	-	131,174	-	212,193
国立文化財機構	227,951	△ 115,247	-	-	115,747	-	228,451
教職員支援機構	4,673	△ 782	-	-	766	-	4,657
理化学研究所	155,215	15,645	-	-	△ 15,460	-	155,401
宇宙航空研究開発機構							
（一般勘定）	103,547	40,903	-	96	△ 37,682	-	106,672
科学技術振興機構							
（助成勘定）	2,031,947	△ 920,847	-	-	1,061,274	-	2,172,374
（文献情報提供勘定）	11,101	2,264	-	-	△ 1,968	-	11,397
（一般勘定）	72,560	11,581	-	6,727	△ 2,338	-	75,075
日本芸術文化振興会	224,651	21,901	20,000	-	△ 23,788	-	242,764
日本学術振興会							
（一般勘定）	1,052	△ 773	-	-	933	-	1,212
日本スポーツ振興センター							
（特定業務勘定）	65,783	△ 33,072	-	-	35,687	-	68,399
（一般勘定）	198,186	26,456	-	-	△ 27,220	-	197,422
海洋研究開発機構	32,801	1,967	-	-	△ 5,221	-	29,547
日本学生支援機構	31,957	△ 31,857	-	-	29,556	-	29,656
大学改革支援・学位授与機構							
（一般勘定）	6,618	1,997	-	-	△ 2,516	-	6,098
国立高等専門学校機構	263,922	12,114	-	499	△ 3,907	-	271,629
日本原子力研究開発機構							
（一般勘定）	180,924	16,449	3,400	-	△ 23,846	-	176,927
（電源利用勘定）	165,937	33,240	-	184	△ 35,245	-	163,747
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	11,808	3,380	-	-	△ 3,216	-	11,973
福祉医療機構							
（一般勘定）	81,004	-	-	-	△ 18,784	-	62,220
（労災年金担保債権管理回収勘定）	346	△ 18	-	265	31	-	93
（承継債権管理回収勘定）	198,766	△ 5,900	-	35,796	4,878	-	161,947
労働政策研究・研修機構							
（一般勘定）	122	34	-	-	△ 39	-	117
（労災勘定）	1,657	△ 53	-	-	△ 1	-	1,602
（雇用勘定）	3,758	440	-	-	△ 571	-	3,627
勤労者退職金共済機構							
（財形勘定）	14,529	△ 14,529	-	-	14,698	-	14,698
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
（高齢・障害者雇用支援勘定）	9,181	928	-	0	△ 890	-	9,218
（障害者職業能力開発勘定）	42	△ 42	-	-	28	-	28
（障害者雇用納付金勘定）	48,100	183	-	47,581	△ 183	-	519
（職業能力開発勘定）	75,349	4,988	-	757	△ 5,636	-	73,944
医薬品医療機器総合機構							
（審査等勘定）	31,451	△ 31,451	-	-	34,768	-	34,768
労働者健康安全機構							
（一般勘定）	0	-	-	-	-	-	0
（社会復帰促進等事業勘定）	283,073	△ 129,289	-	-	98,777	-	252,561
国立病院機構	520,357	△ 317,451	-	-	253,529	-	456,435
国立国際医療研究センター	61,879	6,008	-	-	△ 8,625	-	59,262
国立成育医療研究センター	39,766	△ 3,383	-	-	2,832	-	39,215
国立精神・神経医療研究センター	30,642	6,687	-	-	△ 7,567	-	29,762
国立がん研究センター	107,462	△ 16,213	-	-	16,830	-	108,080
国立循環器病研究センター	22,189	6,502	-	-	△ 7,782	-	20,909
国立長寿医療研究センター	6,944	-	-	-	△ 1,091	-	5,853
医薬基盤・健康・栄養研究所							
（特例業務勘定）	259	△ 40	-	-	41	-	261
（開発振興勘定）	12,084	-	-	-	△ 716	-	11,368
（承継勘定）	2,129	△ 153	-	1,975	-	-	-

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
地域医療機能推進機構	511,077	△ 425,586	-	-	409,666	-	495,157
年金積立金管理運用独立行政法人							
（総合勘定）	100	△ 100	-	-	100	-	100
農林水産消費安全技術センター	6,246	511	-	-	△ 643	-	6,113
家畜改良センター	34,760	13,397	-	-	△ 13,027	-	35,129
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	253,527	59,544	-	-	△ 60,754	-	252,316
（基礎的研究業務勘定）	510	△ 463	-	-	533	-	580
（農業機械化促進業務勘定）	12,934	1,792	-	-	△ 1,788	-	12,938
（民間研究特例業務勘定）	5,201	68	-	-	△ 82	-	5,188
国際農林水産業研究センター	6,600	1,869	-	-	△ 1,569	-	6,901
森林研究・整備機構							
（研究・育種勘定）	38,392	10,566	-	-	△ 9,838	-	39,121
（特定地域整備等勘定）	2,463	△ 1,334	-	-	1,314	-	2,443
（水源林勘定）	1,082,843	△ 280,903	9,144	-	296,438	-	1,107,522
水産研究・教育機構							
（研究・教育勘定）	31,212	11,308	-	-	-	13,852	28,668
（海洋水産資源開発勘定）	1,327	△ 46	-	-	65	-	1,345
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	33,357	△ 3,392	-	-	3,574	-	33,539
（野菜勘定）	339	△ 79	-	-	134	-	395
（肉用子牛勘定）	329	△ 1	-	-	4	-	333
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	61,714	△ 26,688	-	-	26,222	-	61,248
（林業信用保証勘定）	57,640	△ 3,977	-	-	3,181	-	56,845
（漁業信用保険勘定）	59,718	△ 13,043	-	-	13,240	-	59,915
（農業保険関係勘定）	1,896	△ 96	-	-	94	-	1,894
（漁業災害補償関係勘定）	2,988	△ 128	-	-	139	-	2,999
新エネルギー・産業技術総合開発 機構							
（一般勘定）	1,516	△ 560	-	-	762	-	1,717
（電源利用勘定）	227	12	-	-	△ 11	-	227
（エネルギー需給勘定）	2,854	△ 2,466	-	-	4,675	-	5,063
（基盤技術研究促進勘定）	2,852	253	-	-	△ 248	-	2,857
エネルギー・金属鉱物資源機構							
（金属鉱業一般勘定）	203,268	△ 41,452	67,500	-	38,422	-	267,738
（石油天然ガス等勘定）	1,279,526	△ 629,066	125,550	54,700	449,029	-	1,170,340
（石炭経過勘定）	33,839	13,229	-	-	△ 13,617	-	33,451
（投融资等・金属鉱産物備蓄勘 定）	387,475	△ 104,764	46,200	-	120,833	-	449,743
日本貿易振興機構	41,219	3,493	-	-	△ 3,110	-	41,603
情報処理推進機構							
（一般勘定）	6,330	-	-	-	1,379	-	7,710
（事業化勘定）	1	△ 0	-	-	0	-	1
（地域事業出資業務勘定）	3,802	△ 132	-	-	208	-	3,878
産業技術総合研究所	276,828	1,163	-	-	57,504	-	335,495
製品評価技術基盤機構	29,705	△ 10,695	-	-	10,109	-	29,119
中小企業基盤整備機構							
（一般勘定）	1,626,686	△ 545,009	3,000	9,507	24,315	-	1,099,483
（産業基盤整備勘定）	24,944	△ 1,251	-	-	927	-	24,620
（小規模企業共済勘定）	748,679	△ 748,679	-	-	614,139	-	614,139
（中小企業倒産防止共済勘定）	47,459	△ 37	-	-	△ 86	-	47,334
（施設整備等勘定）	27,428	△ 2,218	-	-	2,328	-	27,537
（出資承継勘定）	3,567	1,075	-	-	△ 1,062	-	3,579
土木研究所	32,140	3,694	-	-	△ 3,575	-	32,259
建築研究所	15,758	△ 622	-	-	853	-	15,989
自動車技術総合機構							
（一般勘定）	5,114	△ 560	-	-	766	-	5,320
（審査勘定）	47,950	△ 27,637	-	-	29,651	-	49,964

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
海上・港湾・航空技術研究所	43,818	8,557	-	772	△ 7,866	-	43,737
海技教育機構	10,064	△ 663	-	-	616	-	10,017
航空大学校	3,148	120	-	-	154	-	3,423
水資源機構	85,352	△ 80,514	-	-	82,153	-	86,990
自動車事故対策機構	9,280	△ 248	-	-	848	-	9,880
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
（建設勘定）	736,798	△ 685,122	-	-	686,524	-	738,200
（助成勘定）	157,301	△ 157,206	-	-	175,183	-	175,278
（海事勘定）	44,028	△ 30,696	-	-	31,772	-	45,104
（地域公共交通等勘定）	-	-	50	-	76	-	126
国際観光振興機構							
（一般勘定）	1,144	△ 577	-	-	674	-	1,241
空港周辺整備機構	1,679	△ 1,630	-	-	1,695	-	1,745
都市再生機構							
（都市再生勘定）	1,276,071	△ 991,387	-	-	972,122	-	1,256,806
（宅地造成等経過勘定）	73,960	△ 73,960	-	-	91,193	-	91,193
奄美群島振興開発基金	7,080	2,612	-	-	△ 2,688	-	7,005
日本高速道路保有・債務返済機構							
（高速道路勘定）	11,166,885	△ 7,079,321	29	-	7,536,687	-	11,624,281
（鉄道勘定）	33,031	△ 355	-	-	1,498	-	34,175
住宅金融支援機構							
（住宅資金貸付等勘定）	494,120	△ 448,700	700	-	477,121	-	523,241
（住宅融資保険勘定）	166,952	△ 54,854	2,163	-	61,045	-	175,306
（証券化支援勘定）	1,182,603	△ 657,626	-	-	714,765	-	1,239,743
国立環境研究所	20,861	460	-	-	3,302	-	24,623
環境再生保全機構							
（公害健康被害補償予防業務勘定）	45,884	△ 39,813	-	-	39,548	-	45,619
（基金勘定）	14,919	△ 5,517	-	-	4,946	-	14,347
（承継勘定）	12,514	△ 12,032	-	-	995	-	1,476
駐留軍等労働者労務管理機構	968	△ 119	-	-	54	-	903
○国立大学法人							
北海道大学	246,400	△ 91,830	-	-	89,894	-	244,464
北海道教育大学	44,598	△ 3,341	-	-	3,297	-	44,554
室蘭工業大学	14,423	△ 1,080	-	-	690	-	14,033
北海道国立大学機構	24,985	△ 11,931	-	-	12,959	-	26,013
旭川医科大学	12,684	△ 11,718	-	163	12,208	-	13,010
弘前大学	54,122	△ 28,589	-	-	28,652	-	54,184
岩手大学	55,919	△ 1,652	-	-	1,226	-	55,492
東北大学	293,576	△ 101,384	-	-	96,170	-	288,363
宮城教育大学	25,551	△ 3,690	-	-	3,500	-	25,362
秋田大学	34,279	△ 13,867	-	-	13,356	-	33,767
山形大学	85,866	△ 33,039	-	-	34,566	-	87,393
福島大学	32,050	△ 5,053	-	-	5,057	-	32,054
茨城大学	42,223	△ 3,518	-	-	3,512	-	42,217
筑波大学	324,285	△ 95,051	-	-	89,144	-	318,377
筑波技術大学	10,912	96	-	-	△ 331	-	10,677
宇都宮大学	76,799	△ 3,258	-	-	3,054	-	76,594
群馬大学	55,244	△ 19,627	-	-	19,311	-	54,928
埼玉大学	70,569	△ 3,913	-	6	3,618	-	70,267
千葉大学	173,290	△ 24,488	-	-	24,755	-	173,556
東京大学	1,200,612	△ 165,348	-	-	169,813	-	1,205,076
東京医科歯科大学	124,410	△ 48,819	-	75,590	-	-	-
東京外国語大学	39,364	886	-	238	△ 639	-	39,372
東京学芸大学	165,262	△ 474	-	-	581	-	165,369
東京農工大学	92,689	△ 8,031	-	15	9,693	-	94,336
東京芸術大学	66,626	△ 10,490	-	143	10,577	-	66,571

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
東京科学大学(旧東京工業大学)	201,952	△ 22,507	286,818	-	60,001	-	526,265
東京海洋大学	103,160	1,245	-	-	△ 1,850	-	102,556
お茶の水女子大学	87,614	△ 6,843	-	-	6,536	-	87,307
電気通信大学	38,257	△ 288	-	-	777	-	38,746
一橋大学	165,613	△ 7,856	-	507	7,662	-	164,912
横浜国立大学	100,138	△ 2,684	-	-	2,516	-	99,970
新潟大学	89,866	△ 24,606	-	-	24,636	-	89,896
長岡技術科学大学	14,679	△ 471	-	-	395	-	14,603
上越教育大学	13,560	950	-	14	△ 744	-	13,752
富山大学	54,283	△ 14,329	-	-	14,212	-	54,166
金沢大学	90,951	△ 34,687	-	-	35,594	-	91,858
福井大学	63,401	△ 12,735	-	-	12,192	-	62,858
山梨大学	48,953	△ 14,734	-	-	12,095	-	46,314
信州大学	71,856	△ 24,891	-	-	25,450	-	72,415
静岡大学	62,854	△ 13,872	-	-	14,764	-	63,747
浜松医科大学	23,127	△ 17,865	-	-	19,030	-	24,292
東海国立大学機構	237,679	△ 126,438	-	-	139,200	-	250,442
愛知教育大学	49,526	△ 5,832	-	9	6,004	-	49,688
名古屋工業大学	32,482	△ 3,905	-	-	3,949	-	32,525
豊橋技術科学大学	19,150	△ 706	-	-	2,268	-	20,712
三重大学	40,966	△ 23,546	-	-	23,723	-	41,143
滋賀大学	22,114	△ 1,858	-	-	3,329	-	23,585
滋賀医科大学	27,489	△ 13,390	-	-	13,595	-	27,694
京都大学	376,152	△ 107,990	-	-	106,829	-	374,992
京都教育大学	36,997	△ 1,487	-	-	1,725	-	37,234
京都工芸繊維大学	35,382	△ 5,741	-	-	6,071	-	35,711
大阪大学	401,557	△ 117,147	-	-	131,919	-	416,329
大阪教育大学	73,086	1,692	-	-	△ 2,156	-	72,622
兵庫教育大学	13,507	△ 1,089	-	266	1,278	-	13,430
神戸大学	164,540	△ 43,208	-	451	44,988	-	165,869
奈良国立大学機構	45,881	△ 2,621	-	-	2,311	-	45,571
和歌山大学	26,549	460	-	-	△ 690	-	26,318
鳥取大学	71,865	△ 36,893	-	-	38,088	-	73,060
島根大学	41,952	△ 3,213	-	-	5,266	-	44,005
岡山大学	93,922	△ 24,300	-	-	24,304	-	93,926
広島大学	178,725	△ 31,515	-	-	32,720	-	179,929
山口大学	54,128	△ 37,906	-	-	37,209	-	53,432
徳島大学	77,441	△ 30,706	-	-	30,244	-	76,979
鳴門教育大学	14,665	△ 1,483	-	-	1,781	-	14,964
香川大学	42,386	△ 17,533	-	-	18,068	-	42,920
愛媛大学	65,321	△ 29,356	-	-	29,627	-	65,592
高知大学	48,250	△ 21,764	-	13	22,066	-	48,539
福岡教育大学	28,638	△ 3,038	-	-	2,966	-	28,566
九州大学	305,350	△ 159,199	-	-	158,305	-	304,457
九州工業大学	45,197	△ 3,577	-	-	4,678	-	46,299
佐賀大学	84,917	△ 37,578	-	-	36,820	-	84,159
長崎大学	85,847	△ 29,661	-	-	27,476	-	83,662
熊本大学	92,667	△ 25,755	-	42	28,596	-	95,466
大分大学	46,949	△ 15,898	-	-	15,394	-	46,445
宮崎大学	54,492	△ 13,206	-	-	13,747	-	55,033
鹿児島大学	100,197	△ 29,553	-	-	27,680	-	98,324
鹿屋体育大学	6,592	△ 275	-	-	236	-	6,553
琉球大学	56,828	△ 41,955	-	23	110,423	-	125,272
政策研究大学院大学	25,003	△ 7,496	-	-	7,396	-	24,903
北陸先端科学技術大学院大学	13,018	△ 1,996	-	-	1,989	-	13,011
奈良先端科学技術大学院大学	22,806	△ 4,182	-	-	4,641	-	23,266
総合研究大学院大学	4,232	△ 88	-	-	122	-	4,266

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	79,564	△ 47,062	-	-	46,961	-	79,463
自然科学研究機構	78,649	△ 3,627	-	-	2,856	-	77,878
高エネルギー加速器研究機構	117,242	△ 66,815	-	-	66,329	-	116,756
情報・システム研究機構	43,730	△ 15,596	-	-	17,451	-	45,585
○国際機関							
国際復興開発銀行	609,261	△ 357,289	1,581	-	471,399	-	724,952
国際金融公社	371,317	△ 264,930	6,513	-	331,637	-	444,537
国際開発協会	4,129,972	301,166	146,192	-	256,250	-	4,833,581
アジア開発銀行	1,291,488	△ 1,154,505	-	-	1,181,136	-	1,318,120
アフリカ開発基金	389,679	8,177	21,429	-	13,441	-	432,727
米州開発銀行	291,478	△ 256,171	-	-	267,756	-	303,064
アフリカ開発銀行	111,996	△ 45,409	4,883	-	50,774	-	122,245
米州投資公社	17,703	△ 8,194	613	-	9,254	-	19,376
多数国間投資保証機関	11,486	△ 8,865	116	-	11,911	-	14,648
欧州復興開発銀行	304,145	△ 235,361	13,994	-	305,828	-	388,607
国際通貨基金（IMF）	6,153,368	-	159,820	232,179	-	-	6,081,009
○清算法人等							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,848	△ 3,748	-	-	3,760	-	3,860
外資金庫	5,322	△ 5,272	-	-	5,276	-	5,326
合計	103,741,122	△ 38,106,408	1,516,329	647,627	38,092,752	22,096	104,574,071

(注1) 本年度減少額には、為替換算差額17,804百万円が含まれている。

(注2) 国立大学法人東京工業大学は、令和6年10月1日をもって国立大学法人東京科学大学となった。また、国立大学法人東京医科歯科大学は同日をもって解散し、権利義務は国立大学法人東京科学大学が承継した。

ウ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式（口）数	取得原価	時価	貸借対照表 計上額
日本銀行	550,000	55	14,355	14,355
日本たばこ産業株式会社	666,666,800	33,333	2,742,667	2,742,667
NTT株式会社	29,183,440,000	143,149	4,222,843	4,222,843
日本郵政株式会社	1,068,746,800	876,711	1,595,638	1,595,638
合計		1,053,249	8,575,504	8,575,504

(注1) 日本郵政株式会社株式は令和元年度において強制評価減（1,399,402百万円）を実施している

(注2) 令和3年度における日本郵政株式会社の減資額のうち、日本郵政株式会社が行った欠損填補分（422,375百万円）については全額を令和元年度に行った強制評価減から控除している。

(注3) 令和3年度における日本郵政株式会社の減資額のうち、日本郵政株式会社が行った配当に係る金額及び令和3年度、令和6年度に一般会計から国債整理基金特別会計に所属替を行った金額については、強制評価減の見合いの金額（301,790百万円）を過去の強制評価減の残額から控除している（令和6年度末の強制評価減の残額：675,235百万円）。

エ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
○事業団									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助成勘定)	510,894	395,355	115,539	108,677	108,677	100.00%	115,539	115,539	法定財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	991,038	833,665	157,373	156,348	156,348	100.00%	157,373	157,373	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	9,872,762	5,108,251	4,764,510	5,972,133	5,972,133	100.00%	4,764,510	4,764,510	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,635,916	3,174,171	461,744	457,799	457,799	100.00%	461,744	461,744	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	7,099,710	3,688,769	3,410,940	4,047,651	4,047,651	100.00%	3,410,940	3,410,940	法定財務諸表
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	45,034	19,977	25,056	24,476	24,476	100.00%	25,056	25,056	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	6,763,918	1,332,773	5,431,144	5,330,700	5,330,700	100.00%	5,431,144	5,431,144	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	3,801,958	2,726,732	1,075,226	1,447,658	1,447,658	100.00%	1,075,226	1,075,226	法定財務諸表
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	67,409	67,200	209	407	407	100.00%	209	209	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行									
(一般業務勘定)	20,106,275	17,210,319	2,895,955	2,004,500	2,004,500	100.00%	2,895,955	2,895,955	法定財務諸表
(特別業務勘定)	335,366	6,725	328,641	178,300	178,300	100.00%	328,641	328,641	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	21,218,157	17,161,252	4,056,905	2,259,952	2,259,952	100.00%	4,056,905	4,056,905	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫 (注2)	12,187,490	11,165,643	491,536	218,653	90,095	41.20%	202,535	202,535	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	13,172	4,428	8,743	5,102	2,551	50.01%	4,372	4,372	法定財務諸表
株式会社産業革新投資機構 (注3)	2,294,492	1,736,608	557,883	471,509	457,499	96.67%	539,330	539,330	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	13,067	162	12,904	31,902	30,000	94.03%	12,135	12,135	法定財務諸表
株式会社民間資金等活用事業推進機構	112,779	88,398	24,380	20,000	10,000	50.00%	12,190	12,190	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓支援機構	109,695	2,002	107,692	143,300	132,600	92.53%	99,651	99,651	法定財務諸表
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	210,208	9,616	200,591	284,645	278,700	97.91%	196,402	196,402	法定財務諸表
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	147,094	29,389	117,704	114,427	112,042	97.91%	115,251	115,251	法定財務諸表
株式会社脱炭素化支援機構	34,838	139	34,699	36,000	25,050	69.58%	24,144	24,144	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	45,940	10,052	35,888	21,060	7,020	33.33%	11,963	11,963	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,915,730	1,120,774	794,956	794,905	794,905	100.00%	794,956	794,956	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	1,353,527	1,141,919	211,607	181,999	181,999	100.00%	211,607	211,607	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,499,234	939,879	559,355	553,041	553,041	100.00%	559,355	559,355	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	426,002	343,478	82,523	83,668	33,466	39.99%	33,008	33,008	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	2,098,728	1,897,873	200,855	105,000	105,000	100.00%	200,855	200,855	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	2,528,358	2,302,748	225,610	130,000	130,000	100.00%	225,610	225,610	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	2,667,377	2,459,574	207,802	95,000	95,000	100.00%	207,802	207,802	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	385,126	333,503	51,623	27,000	13,499	49.99%	25,811	25,811	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	279,186	235,280	43,906	20,000	9,999	49.99%	21,952	21,952	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	81,623	60,163	21,459	8,000	5,330	66.63%	14,298	14,298	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	53,994	44,932	9,061	1,460	500	34.24%	3,103	3,103	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	24,244	19,353	4,891	2,000	1,000	50.00%	2,445	2,445	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
(環境安全事業勘定)	209,512	97,916	111,596	54,915	54,915	100.00%	111,596	111,596	法定財務諸表
(中間貯蔵事業勘定)	10,185	5,764	4,421	5,024	5,024	100.00%	4,421	4,421	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
福島国際研究教育機構	9,607	9,500	107	100	100	100.00%	107	107	法定財務諸表
日本司法支援センター									
(一般勘定)	20,470	18,076	2,394	351	351	100.00%	2,394	2,394	法定財務諸表
日本年金機構	299,128	183,654	115,474	99,977	99,977	100.00%	115,474	115,474	法定財務諸表
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	6,113,829	790,007	5,323,821	6,594	6,594	100.00%	5,323,821	5,323,821	法定財務諸表
(船員保険勘定)	79,386	4,188	75,198	465	465	100.00%	75,198	75,198	法定財務諸表
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,232,093	108,795	1,123,297	4,924	4,924	100.00%	1,123,297	1,123,297	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額（国有財産台 帳価格）	使用財務諸表
○認可法人									
預金保険機構									
（一般勘定）	5,677,654	5,677,199	455	455	150	32.96%	150	150	法定財務諸表
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	28,013	0	28,012	28,020	28,020	100.00%	28,012	28,012	法定財務諸表
（地域経済活性化支援勘定）	15,714	9,661	6,052	6,100	6,100	100.00%	6,052	6,052	法定財務諸表
金融経済教育推進機構	1,430	321	1,109	1,057	1,007	95.27%	1,056	1,056	法定財務諸表
外国人技能実習機構	3,896	3,057	838	193	193	100.00%	838	838	法定財務諸表
農水産業協同組合貯金保険機構									
（一般勘定）	486,586	486,286	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,979	-	1,979	1,980	1,980	100.00%	1,979	1,979	法定財務諸表
原子力損害賠償・廃炉等支援機構									
（一般勘定）	5,365,043	5,351,043	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
脱炭素成長型経済構造移行推進機構									
（金融支援勘定）	121,364	272	121,091	121,660	120,000	98.63%	119,439	119,439	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立公文書館	5,854	1,828	4,025	7,179	7,179	100.00%	4,025	4,025	法定財務諸表
国民生活センター	15,654	8,638	7,015	8,901	8,901	100.00%	7,015	7,015	法定財務諸表
北方領土問題対策協会									
（一般業務勘定）	843	209	634	256	256	100.00%	634	634	法定財務諸表
日本医療研究開発機構									
（一般勘定）	111,425	15,006	96,418	94,680	94,680	100.00%	96,418	96,418	法定財務諸表
情報通信研究機構									
（一般勘定）	189,228	114,791	74,437	81,299	81,299	100.00%	74,437	74,437	法定財務諸表
（出資勘定）	987	0	987	3,350	3,350	100.00%	987	987	法定財務諸表
（基盤技術研究促進勘定）	468	9	458	57,671	57,671	100.00%	458	458	法定財務諸表
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構									
（郵便貯金勘定）	416,823	357,604	59,218	6,300	6,300	100.00%	59,218	59,218	法定財務諸表
（簡易生命保険勘定）	1,656,481	1,622,551	33,929	700	700	100.00%	33,929	33,929	法定財務諸表
国際交流基金	125,021	46,357	78,663	77,654	77,654	100.00%	78,663	78,663	法定財務諸表
国際協力機構									
（一般勘定）	313,512	263,753	49,758	61,152	61,152	100.00%	49,758	49,758	法定財務諸表
（有償資金協力勘定）	18,373,476	7,915,824	10,457,652	8,425,447	8,425,447	100.00%	10,457,652	10,457,652	法定財務諸表
酒類総合研究所	4,994	1,184	3,809	8,302	8,302	100.00%	3,809	3,809	法定財務諸表
造幣局	98,254	16,136	82,117	51,126	51,126	100.00%	82,117	82,117	法定財務諸表
国立印刷局	272,228	60,860	211,367	111,832	111,832	100.00%	211,367	211,367	法定財務諸表
国立特別支援教育総合研究所	6,411	882	5,529	6,048	6,048	100.00%	5,529	5,529	法定財務諸表
大学入試センター	16,120	2,134	13,985	11,085	11,085	100.00%	13,985	13,985	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	87,793	7,658	80,134	113,514	113,514	100.00%	80,134	80,134	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,145	406	1,739	3,615	3,615	100.00%	1,739	1,739	法定財務諸表
国立科学博物館	74,726	6,419	68,307	67,752	67,752	100.00%	68,307	68,307	法定財務諸表
物質・材料研究機構	102,248	29,194	73,053	73,484	73,484	100.00%	73,053	73,053	法定財務諸表
防災科学技術研究所	71,084	37,315	33,769	58,902	58,902	100.00%	33,769	33,769	法定財務諸表
量子科学技術研究開発機構	205,682	121,897	83,785	86,983	86,983	100.00%	83,785	83,785	法定財務諸表
国立美術館	220,239	8,045	212,193	81,019	81,019	100.00%	212,193	212,193	法定財務諸表
国立文化財機構	241,112	12,660	228,451	112,703	112,703	100.00%	228,451	228,451	法定財務諸表
教職員支援機構	5,691	1,034	4,657	3,891	3,891	100.00%	4,657	4,657	法定財務諸表
理化学研究所	258,603	95,269	163,333	263,549	250,749	95.14%	155,401	155,401	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構									
（一般勘定）	849,357	742,683	106,673	544,074	544,068	99.99%	106,672	106,672	法定財務諸表
科学技術振興機構									
（助成勘定）	11,107,347	8,934,972	2,172,374	1,111,100	1,111,100	100.00%	2,172,374	2,172,374	法定財務諸表
（文獻情報提供勘定）	11,493	94	11,399	88,849	88,839	99.98%	11,397	11,397	法定財務諸表
（一般勘定）	102,799	27,723	75,075	107,636	107,636	100.00%	75,075	75,075	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	274,716	31,951	242,764	266,553	266,553	100.00%	242,764	242,764	法定財務諸表
日本学術振興会									
（一般勘定）	17,068	15,852	1,215	677	676	99.77%	1,212	1,212	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
（特定業務勘定）	160,315	91,916	68,399	32,711	32,711	100.00%	68,399	68,399	法定財務諸表
（一般勘定）	214,616	17,193	197,422	224,643	224,643	100.00%	197,422	197,422	法定財務諸表
海洋研究開発機構	99,538	69,989	29,549	78,111	78,107	99.99%	29,547	29,547	法定財務諸表
日本学生支援機構	9,466,177	9,436,521	29,656	100	100	100.00%	29,656	29,656	法定財務諸表
大学改革支援・学位授与機構									
（一般勘定）	7,698	1,599	6,098	8,780	8,780	100.00%	6,098	6,098	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	377,475	105,845	271,629	275,537	275,537	100.00%	271,629	271,629	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額（国有財産台 帳価格）	使用財務諸表
日本原子力研究開発機構									
（一般勘定）	260,092	82,895	177,196	286,871	286,436	99.84%	176,927	176,927	法定財務諸表
（電源利用勘定）	581,008	412,299	168,709	538,430	522,594	97.05%	163,747	163,747	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,639	2,666	11,973	15,189	15,189	100.00%	11,973	11,973	法定財務諸表
福祉医療機構									
（一般勘定）	5,001,051	4,938,831	62,220	160,604	160,604	100.00%	62,220	62,220	法定財務諸表
（労災年金担保債権管理回収勘定）	100	7	93	61	61	100.00%	93	93	法定財務諸表
（承継債権管理回収勘定）	162,804	856	161,947	157,069	157,069	100.00%	161,947	161,947	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
（一般勘定）	387	269	117	156	156	100.00%	117	117	法定財務諸表
（労災勘定）	1,645	43	1,602	1,603	1,603	100.00%	1,602	1,602	法定財務諸表
（雇用勘定）	4,759	1,131	3,627	4,198	4,198	100.00%	3,627	3,627	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
（財形勘定）	209,234	194,536	14,698	1	1	100.00%	14,698	14,698	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
（高齢・障害者雇用支援勘定）	23,539	14,320	9,218	10,110	10,109	99.99%	9,218	9,218	法定財務諸表
（障害者職業能力開発勘定）	743	714	28	30	30	100.00%	28	28	法定財務諸表
（障害者雇用納付金勘定）	40,742	40,223	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
（職業能力開発勘定）	147,547	73,409	74,137	79,789	79,581	99.73%	73,944	73,944	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
（審査等勘定）	60,525	25,756	34,768	1,179	1,179	100.00%	34,768	34,768	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
（一般勘定）	3	2	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
（社会復帰促進等事業勘定）	436,628	184,067	252,561	153,784	153,784	100.00%	252,561	252,561	法定財務諸表
国立病院機構	1,422,707	966,271	456,435	202,905	202,905	100.00%	456,435	456,435	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	94,248	34,985	59,262	67,888	67,888	100.00%	59,262	59,262	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	59,960	20,744	39,215	36,382	36,382	100.00%	39,215	39,215	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	45,046	15,283	29,762	37,329	37,329	100.00%	29,762	29,762	法定財務諸表
国立がん研究センター	161,333	53,253	108,080	91,249	91,249	100.00%	108,080	108,080	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	73,468	52,559	20,909	28,691	28,691	100.00%	20,909	20,909	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	22,478	16,625	5,853	10,333	10,333	100.00%	5,853	5,853	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
（特例業務勘定）	261	-	261	6,492	6,492	100.00%	261	261	法定財務諸表
（開発振興勘定）	19,798	8,430	11,368	17,843	17,843	100.00%	11,368	11,368	法定財務諸表
地域医療機能推進機構	636,049	140,891	495,157	85,491	85,491	100.00%	495,157	495,157	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政法人									
（総合勘定）	249,783,313	249,783,213	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
農林水産消費安全技術センター	12,799	6,685	6,113	10,110	10,110	100.00%	6,113	6,113	法定財務諸表
家畜改良センター	47,247	12,117	35,129	48,157	48,157	100.00%	35,129	35,129	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
（農業技術研究業務勘定）	322,179	69,863	252,316	313,071	313,071	100.00%	252,316	252,316	法定財務諸表
（基礎的研究業務勘定）	7,387	6,806	580	1,406	1,406	100.00%	580	580	法定財務諸表
（農業機械化促進業務勘定）	15,727	2,640	13,087	14,896	14,727	98.86%	12,938	12,938	法定財務諸表
（民間研究特例業務勘定）	8,169	5	8,163	8,293	5,270	63.55%	5,188	5,188	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	10,246	3,344	6,901	8,470	8,470	100.00%	6,901	6,901	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
（研究・育種勘定）	50,951	11,830	39,121	48,959	48,959	100.00%	39,121	39,121	法定財務諸表
（特定地域整備等勘定）	6,306	3,862	2,443	1,128	1,128	100.00%	2,443	2,443	法定財務諸表
（水源林勘定）	1,197,203	89,681	1,107,522	811,083	811,083	100.00%	1,107,522	1,107,522	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
（研究・教育勘定）	49,780	21,112	28,668	61,091	61,091	100.00%	28,668	28,668	法定財務諸表
（海洋水産資源開発勘定）	3,919	2,574	1,345	1,280	1,280	100.00%	1,345	1,345	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額（国有財産台 帳価格）	使用財務諸表
農畜産業振興機構									
（畜産勘定）	286,837	253,297	33,539	29,965	29,965	100.00%	33,539	33,539	法定財務諸表
（野菜勘定）	48,748	48,353	395	260	260	100.00%	395	395	法定財務諸表
（肉用子牛勘定）	815	481	333	328	328	100.00%	333	333	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
（農業信用保険勘定）	103,385	6,745	96,639	55,264	35,026	63.37%	61,248	61,248	法定財務諸表
（林業信用保証勘定）	87,001	23,066	63,935	60,356	53,663	88.91%	56,845	56,845	法定財務諸表
（漁業信用保険勘定）	70,629	7,593	63,036	49,106	46,675	95.04%	59,915	59,915	法定財務諸表
（農業保険関係勘定）	3,834	43	3,790	3,600	1,800	49.99%	1,894	1,894	法定財務諸表
（漁業災害補償関係勘定）	7,389	1,284	6,105	5,820	2,860	49.13%	2,999	2,999	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
（一般勘定）	38,112	36,394	1,717	955	955	100.00%	1,717	1,717	法定財務諸表
（電源利用勘定）	292	1	291	306	239	78.02%	227	227	法定財務諸表
（エネルギー需給勘定）	112,537	106,593	5,944	455	388	85.19%	5,063	5,063	法定財務諸表
（基盤技術研究促進勘定）	2,858	0	2,857	64,937	64,937	100.00%	2,857	2,857	法定財務諸表
エネルギー・金属鉱物資源機構									
（金属鉱業一般勘定）	278,180	10,442	267,738	229,316	229,316	100.00%	267,738	267,738	法定財務諸表
（石油天然ガス等勘定）	2,208,899	1,038,559	1,170,340	914,946	914,946	100.00%	1,170,340	1,170,340	法定財務諸表
（石炭経過勘定）	33,998	546	33,451	47,069	47,069	100.00%	33,451	33,451	法定財務諸表
（投融資等・金属鉱産物備蓄勘定）	551,324	101,581	449,743	404,606	404,606	100.00%	449,743	449,743	法定財務諸表
日本貿易振興機構	88,931	47,328	41,603	44,713	44,713	100.00%	41,603	41,603	法定財務諸表
情報処理推進機構									
（一般勘定）	33,507	25,797	7,710	13,710	13,710	100.00%	7,710	7,710	法定財務諸表
（事業化勘定）	1	-	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
（地域事業出資業務勘定）	3,878	-	3,878	6,018	6,018	100.00%	3,878	3,878	法定財務諸表
産業技術総合研究所	516,313	180,817	335,495	277,991	277,991	100.00%	335,495	335,495	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	37,257	8,137	29,119	19,010	19,010	100.00%	29,119	29,119	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
（一般勘定）	2,477,084	1,377,600	1,099,483	1,075,168	1,075,168	100.00%	1,099,483	1,099,483	法定財務諸表
（産業基盤整備勘定）	24,995	375	24,620	23,693	23,693	100.00%	24,620	24,620	法定財務諸表
（小規模企業共済勘定）	15,901,037	15,286,897	614,139	15,518	15,518	100.00%	614,139	614,139	法定財務諸表
（中小企業倒産防止共済勘定）	3,197,679	3,150,345	47,334	47,421	47,421	100.00%	47,334	47,334	法定財務諸表
（施設整備等勘定）	28,149	611	27,537	46,698	46,698	100.00%	27,537	27,537	法定財務諸表
（出資承継勘定）	4,046	11	4,035	5,233	4,642	88.71%	3,579	3,579	法定財務諸表
土木研究所	46,145	13,885	32,259	36,993	36,993	100.00%	32,259	32,259	法定財務諸表
建築研究所	17,839	1,850	15,989	22,384	22,384	100.00%	15,989	15,989	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
（一般勘定）	7,298	1,978	5,320	4,554	4,554	100.00%	5,320	5,320	法定財務諸表
（審査勘定）	69,672	19,708	49,964	20,313	20,313	100.00%	49,964	49,964	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	51,925	8,187	43,737	51,603	51,603	100.00%	43,737	43,737	法定財務諸表
海技教育機構	16,684	6,667	10,017	19,113	19,113	100.00%	10,017	10,017	法定財務諸表
航空大学校	9,376	5,952	3,423	4,915	4,915	100.00%	3,423	3,423	法定財務諸表
水資源機構	3,364,124	3,277,134	86,990	4,837	4,837	100.00%	86,990	86,990	法定財務諸表
自動車事故対策機構	20,167	10,217	9,949	13,174	13,081	99.30%	9,880	9,880	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
（建設勘定）	8,483,681	7,745,480	738,200	51,675	51,675	100.00%	738,200	738,200	法定財務諸表
（助成勘定）	3,936,810	3,761,531	175,278	94	94	100.00%	175,278	175,278	法定財務諸表
（海事勘定）	198,287	153,182	45,104	63,567	63,567	100.00%	45,104	45,104	法定財務諸表
（地域公共交通等勘定）	375,267	375,140	126	50	50	100.00%	126	126	法定財務諸表
国際観光振興機構									
（一般勘定）	6,432	5,190	1,241	958	958	100.00%	1,241	1,241	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,211	884	2,327	400	300	75.00%	1,745	1,745	法定財務諸表
都市再生機構									
（都市再生勘定）	11,203,497	9,944,141	1,259,356	988,078	986,078	99.80%	1,256,806	1,256,806	法定財務諸表
（宅地造成等経過勘定）	390,975	299,781	91,193	87,690	87,690	100.00%	91,193	91,193	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,261	1,943	11,317	17,773	11,001	61.90%	7,005	7,005	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
（高速道路勘定）	41,246,318	25,266,704	15,979,613	5,619,114	4,087,593	72.74%	11,624,281	11,624,281	法定財務諸表
（鉄道勘定）	167,605	133,429	34,175	32,676	32,676	100.00%	34,175	34,175	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
住宅金融支援機構									
(住宅資金貸付等勘定)	2,127,961	1,604,719	523,241	54,032	54,032	100.00%	523,241	523,241	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	201,643	26,337	175,306	115,949	115,949	100.00%	175,306	175,306	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	20,750,848	19,511,105	1,239,743	524,977	524,977	100.00%	1,239,743	1,239,743	法定財務諸表
国立環境研究所	45,651	21,027	24,623	36,793	36,793	100.00%	24,623	24,623	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防 業務勘定)	58,724	13,104	45,619	6,071	6,071	100.00%	45,619	45,619	法定財務諸表
(基金勘定)	174,906	160,558	14,347	9,401	9,401	100.00%	14,347	14,347	法定財務諸表
(承継勘定)	1,576	99	1,476	481	481	100.00%	1,476	1,476	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機 構	3,776	2,872	903	848	848	100.00%	903	903	法定財務諸表
○国立大学法人									
北海道大学	297,942	53,478	244,464	154,570	154,570	100.00%	244,464	244,464	法定財務諸表
北海道教育大学	46,812	2,257	44,554	41,257	41,257	100.00%	44,554	44,554	法定財務諸表
室蘭工業大学	16,577	2,543	14,033	13,343	13,343	100.00%	14,033	14,033	法定財務諸表
北海道国立大学機構	32,280	6,267	26,013	13,054	13,054	100.00%	26,013	26,013	法定財務諸表
旭川医科大学	29,330	16,320	13,010	801	801	100.00%	13,010	13,010	法定財務諸表
弘前大学	88,433	34,248	54,184	25,532	25,532	100.00%	54,184	54,184	法定財務諸表
岩手大学	59,983	4,490	55,492	54,266	54,266	100.00%	55,492	55,492	法定財務諸表
東北大学	419,142	130,778	288,363	192,192	192,192	100.00%	288,363	288,363	法定財務諸表
宮城教育大学	27,794	2,431	25,362	21,861	21,861	100.00%	25,362	25,362	法定財務諸表
秋田大学	58,957	25,189	33,767	20,411	20,411	100.00%	33,767	33,767	法定財務諸表
山形大学	118,435	31,042	87,393	52,827	52,827	100.00%	87,393	87,393	法定財務諸表
福島大学	36,179	4,125	32,054	26,996	26,996	100.00%	32,054	32,054	法定財務諸表
茨城大学	47,334	5,116	42,217	38,705	38,705	100.00%	42,217	42,217	法定財務諸表
筑波大学	414,043	95,665	318,377	229,233	229,233	100.00%	318,377	318,377	法定財務諸表
筑波技術大学	11,722	1,045	10,677	11,008	11,008	100.00%	10,677	10,677	法定財務諸表
宇都宮大学	80,365	3,770	76,594	73,540	73,540	100.00%	76,594	76,594	法定財務諸表
群馬大学	77,297	22,369	54,928	35,617	35,617	100.00%	54,928	54,928	法定財務諸表
埼玉大学	75,098	4,830	70,267	66,649	66,649	100.00%	70,267	70,267	法定財務諸表
千葉大学	262,371	88,814	173,556	148,801	148,801	100.00%	173,556	173,556	法定財務諸表
東京大学	1,504,830	299,753	1,205,076	1,035,263	1,035,263	100.00%	1,205,076	1,205,076	法定財務諸表
東京外国語大学	42,620	3,248	39,372	40,011	40,011	100.00%	39,372	39,372	法定財務諸表
東京学芸大学	169,282	3,913	165,369	164,788	164,788	100.00%	165,369	165,369	法定財務諸表
東京農工大学	106,733	12,396	94,336	84,642	84,642	100.00%	94,336	94,336	法定財務諸表
東京芸術大学	72,891	6,320	66,571	55,993	55,993	100.00%	66,571	66,571	法定財務諸表
東京科学大学	660,709	134,444	526,265	466,263	466,263	100.00%	526,265	526,265	法定財務諸表
東京海洋大学	116,316	13,760	102,556	104,406	104,406	100.00%	102,556	102,556	法定財務諸表
お茶の水女子大学	96,876	9,568	87,307	80,771	80,771	100.00%	87,307	87,307	法定財務諸表
電気通信大学	47,120	8,373	38,746	37,968	37,968	100.00%	38,746	38,746	法定財務諸表
一橋大学	176,919	12,007	164,912	157,249	157,249	100.00%	164,912	164,912	法定財務諸表
横浜国立大学	112,047	12,077	99,970	97,453	97,453	100.00%	99,970	99,970	法定財務諸表
新潟大学	123,622	33,726	89,896	65,260	65,260	100.00%	89,896	89,896	法定財務諸表
長岡技術科学大学	23,633	9,030	14,603	14,207	14,207	100.00%	14,603	14,603	法定財務諸表
上越教育大学	15,457	1,705	13,752	14,496	14,496	100.00%	13,752	13,752	法定財務諸表
富山大学	87,551	33,385	54,166	39,953	39,953	100.00%	54,166	54,166	法定財務諸表
金沢大学	138,403	46,545	91,858	56,264	56,264	100.00%	91,858	91,858	法定財務諸表
福井大学	94,924	32,066	62,858	50,665	50,665	100.00%	62,858	62,858	法定財務諸表
山梨大学	82,928	36,613	46,314	34,219	34,219	100.00%	46,314	46,314	法定財務諸表
信州大学	122,302	49,886	72,415	46,964	46,964	100.00%	72,415	72,415	法定財務諸表
静岡大学	72,199	8,452	63,747	48,982	48,982	100.00%	63,747	63,747	法定財務諸表
浜松医科大学	54,385	30,092	24,292	5,261	5,261	100.00%	24,292	24,292	法定財務諸表
東海国立大学機構	382,549	132,107	250,442	111,241	111,241	100.00%	250,442	250,442	法定財務諸表
愛知教育大学	53,172	3,484	49,688	43,684	43,684	100.00%	49,688	49,688	法定財務諸表
名古屋工業大学	46,925	14,399	32,525	28,576	28,576	100.00%	32,525	32,525	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	28,137	7,424	20,712	18,443	18,443	100.00%	20,712	20,712	法定財務諸表
三重大学	78,335	37,191	41,143	17,420	17,420	100.00%	41,143	41,143	法定財務諸表
滋賀大学	27,541	3,955	23,585	20,256	20,256	100.00%	23,585	23,585	法定財務諸表
滋賀医科大学	55,323	27,628	27,694	14,099	14,099	100.00%	27,694	27,694	法定財務諸表
京都大学	563,044	188,052	374,992	268,162	268,162	100.00%	374,992	374,992	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額（国有財産台 帳価格）	使用財務諸表
京都教育大学	38,357	1,122	37,234	35,509	35,509	100.00%	37,234	37,234	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	39,021	3,310	35,711	29,640	29,640	100.00%	35,711	35,711	法定財務諸表
大阪大学	607,418	191,089	416,329	284,409	284,409	100.00%	416,329	416,329	法定財務諸表
大阪教育大学	75,301	2,678	72,622	74,779	74,779	100.00%	72,622	72,622	法定財務諸表
兵庫教育大学	15,194	1,764	13,430	12,151	12,151	100.00%	13,430	13,430	法定財務諸表
神戸大学	217,179	51,309	165,869	120,881	120,881	100.00%	165,869	165,869	法定財務諸表
奈良国立大学機構	48,362	2,791	45,571	43,259	43,259	100.00%	45,571	45,571	法定財務諸表
和歌山大学	28,343	2,025	26,318	27,009	27,009	100.00%	26,318	26,318	法定財務諸表
鳥取大学	90,075	17,015	73,060	34,972	34,972	100.00%	73,060	73,060	法定財務諸表
島根大学	68,339	24,334	44,005	38,738	38,738	100.00%	44,005	44,005	法定財務諸表
岡山大学	135,743	41,817	93,926	69,621	69,621	100.00%	93,926	93,926	法定財務諸表
広島大学	230,024	50,094	179,929	147,209	147,209	100.00%	179,929	179,929	法定財務諸表
山口大学	100,273	46,841	53,432	16,222	16,222	100.00%	53,432	53,432	法定財務諸表
徳島大学	111,540	34,561	76,979	46,734	46,734	100.00%	76,979	76,979	法定財務諸表
鳴門教育大学	16,262	1,298	14,964	13,182	13,182	100.00%	14,964	14,964	法定財務諸表
香川大学	75,815	32,894	42,920	24,852	24,852	100.00%	42,920	42,920	法定財務諸表
愛媛大学	91,161	25,569	65,592	35,964	35,964	100.00%	65,592	65,592	法定財務諸表
高知大学	80,790	32,251	48,539	26,472	26,472	100.00%	48,539	48,539	法定財務諸表
福岡教育大学	29,907	1,340	28,566	25,600	25,600	100.00%	28,566	28,566	法定財務諸表
九州大学	448,419	143,961	304,457	146,151	146,151	100.00%	304,457	304,457	法定財務諸表
九州工業大学	52,672	6,373	46,299	41,620	41,620	100.00%	46,299	46,299	法定財務諸表
佐賀大学	105,440	21,281	84,159	47,339	47,339	100.00%	84,159	84,159	法定財務諸表
長崎大学	131,827	48,164	83,662	56,186	56,186	100.00%	83,662	83,662	法定財務諸表
熊本大学	136,025	40,558	95,466	66,869	66,869	100.00%	95,466	95,466	法定財務諸表
大分大学	74,084	27,639	46,445	31,050	31,050	100.00%	46,445	46,445	法定財務諸表
宮崎大学	77,874	22,841	55,033	41,286	41,286	100.00%	55,033	55,033	法定財務諸表
鹿児島大学	156,936	58,612	98,324	70,643	70,643	100.00%	98,324	98,324	法定財務諸表
鹿児島体育大学	7,545	991	6,553	6,317	6,317	100.00%	6,553	6,553	法定財務諸表
琉球大学	170,721	45,448	125,272	14,848	14,848	100.00%	125,272	125,272	法定財務諸表
政策研究大学院大学	26,431	1,527	24,903	17,506	17,506	100.00%	24,903	24,903	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	17,842	4,831	13,011	16,017	16,017	100.00%	13,011	13,011	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	27,607	4,340	23,266	18,624	18,624	100.00%	23,266	23,266	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,889	622	4,266	4,143	4,143	100.00%	4,266	4,266	法定財務諸表
○大学共同利用機関法人									
人間文化研究機構	83,736	4,273	79,463	32,502	32,502	100.00%	79,463	79,463	法定財務諸表
自然科学研究機構	106,241	28,362	77,878	75,021	75,021	100.00%	77,878	77,878	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	155,393	38,636	116,756	50,426	50,426	100.00%	116,756	116,756	法定財務諸表
情報・システム研究機構	63,786	18,201	45,585	28,133	28,133	100.00%	45,585	45,585	法定財務諸表
○国際機関（注1）									
国際復興開発銀行	54,561,636	44,848,584	9,713,052	3,435,156	268,040	7.80%	757,896	724,952	公表財務諸表
国際金融公社	16,552,611	10,819,395	5,733,216	3,552,713	275,467	7.75%	444,537	444,537	公表財務諸表
国際開発協会	36,926,550	7,810,497	29,116,053	47,580,399	7,898,863	16.60%	4,833,581	4,833,581	公表財務諸表
アジア開発銀行	47,190,300	38,725,050	8,465,250	1,042,935	162,075	15.54%	1,315,523	1,318,120	公表財務諸表
アフリカ開発基金	4,925,906	406,104	4,519,801	7,321,288	700,943	9.57%	432,727	432,727	公表財務諸表
米州開発銀行	23,305,200	17,246,700	6,058,500	1,778,100	94,305	5.30%	321,324	303,064	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	8,677,001	6,177,193	2,499,808	1,539,036	87,872	5.70%	142,729	122,245	公表財務諸表
米州投資公社	1,920,091	1,365,770	554,320	406,699	10,264	2.52%	13,989	19,376	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	524,574	235,137	289,437	56,042	2,821	5.03%	14,573	14,648	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	14,180,588	10,028,764	4,151,824	1,219,848	143,800	11.78%	489,431	388,607	公表財務諸表
国際通貨基金（注4）（注5）	106,066,529	430,923	105,635,605	98,434,944	6,369,919	6.47%	6,835,888	6,081,009	Annual Report
○清算法人等									
(1) 清算法人									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
(2) 閉鎖機関									
南方開発金庫	24,358	20,497	3,860	100	100	100.00%	3,860	3,860	法定財務諸表
外資金庫	72,138	66,811	5,326	50	50	100.00%	5,326	5,326	法定財務諸表
合計	874,540,552	611,030,214	262,980,027	225,538,197	73,288,386	-	96,917,899	95,998,566	

（注1）国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「国からの出資累計額(E)」は一致しない。

（注2）株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額（価額）から特別準備金400,811百万円と危機対応準備金129,500百万円を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価格としている。

（注3）株式会社産業革新投資機構については、政府出資に係る株数8,145,438株を法人の発行済株式数の総数8,425,638株で除した割合をもって出資割合としている。

（注4）国際通貨基金の貸借対照表計上額は、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定による換算のため国有財産台帳によらない金額を記載している。

（注5）国際通貨基金の「貸借対照表計上額」以外の額は、国有財産台帳価格を算定する際に用いる評価時点の直前の国際通貨基金の決算日（令和6年4月末）における換算率により算定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公庫					
沖縄振興開発金融公庫	156,348	157,373	32,307	31,282	平成14年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	5,972,133	4,764,510	△ 610,404	597,218	平成20年度及び22年度
(中小企業者向け融資・証券化支援保 証業務勘定)	4,047,651	3,410,940	△ 294,468	342,241	平成20年度
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	407	209	-	197	令和2年度及び令和6年度
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	30,000	12,135	-	17,864	令和元年度及び6年度
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	278,700	196,402	3,678	85,976	令和5年度
中間貯蔵・環境安全事業株式会社					
(環境安全事業勘定)	54,915	111,596	72,981	16,300	平成17年度、18年度、26年度及び27年度
○その他の特殊法人					
全国健康保険協会					
(健康保険勘定)	6,594	5,323,821	5,323,821	6,594	平成21年度
○認可法人					
預金保険機構					
(一般勘定)	150	150	150	150	平成13年度
○独立行政法人					
国立公文書館	7,179	4,025	△ 4	3,149	令和元年度
情報通信研究機構					
(出資勘定)	3,350	987	448	2,812	平成16年度及び23年度
(基盤技術研究促進勘定)	57,671	458	198	57,410	平成16年度、17年度、18年度、19年度、 20年度及び24年度
酒類総合研究所	8,302	3,809	△ 1,425	3,067	平成20年度
国立女性教育会館	3,615	1,739	△ 653	1,222	平成18年度
防災科学技術研究所	58,902	33,769	△ 6,910	18,222	令和元年度
理化学研究所	250,749	155,401	△ 15,460	79,888	平成28年度
宇宙航空研究開発機構					
(一般勘定)	544,068	106,672	△ 37,682	399,713	平成21年度、26年度及び27年度
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	88,839	11,397	△ 1,968	75,472	平成15年度及び20年度
(一般勘定)	107,636	75,075	△ 2,338	30,221	平成19年度
日本学術振興会					
(一般勘定)	676	1,212	933	397	平成25年度
海洋研究開発機構	78,107	29,547	△ 5,221	43,337	平成24年度及び令和4年度
大学改革支援・学位授与機構					
(一般勘定)	8,780	6,098	△ 2,516	165	平成23年度
日本原子力研究開発機構					
(一般勘定)	286,436	176,927	△ 23,846	85,661	平成30年度
(電源利用勘定)	522,594	163,747	△ 35,245	323,601	平成21年度及び29年度
勤労者退職金共済機構					
(財形勘定)	1	14,698	14,698	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
(障害者職業能力開発勘定)	30	28	28	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構					
(審査等勘定)	1,179	34,768	34,768	1,179	平成16年度及び17年度
労働者健康安全機構					
(一般勘定)	0	0	-	0	平成29年度、30年度及び令和元年度
医薬基盤・健康・栄養研究所					
(特例業務勘定)	6,492	261	41	6,272	平成17年度、18年度、19年度、20年度、 21年度及び22年度
年金積立金管理運用独立行政法人					
(総合勘定)	100	100	100	100	平成27年度
福祉医療機構					
(一般勘定)	160,604	62,220	△ 18,784	79,600	令和5年度
国立長寿医療研究センター	10,333	5,853	△ 1,091	3,389	令和5年度
医薬基盤・健康・栄養研究所					
(開発振興勘定)	17,843	11,368	△ 716	5,759	令和5年度
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,113	△ 643	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	580	533	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及 び23年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	61,091	28,668	-	32,423	平成30年度及び令和6年度

(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
新エネルギー・産業技術総合開発機構					
(基盤技術研究促進勘定)	64,937	2,857	△ 248	61,831	平成15年度、16年度、17年度、21年度、 22年度及び23年度
エネルギー・金属鉱物資源機構					
(石油天然ガス等勘定)	914,946	1,170,340	449,029	193,636	平成30年度
(投融資等・金属鉱産物備蓄勘定)	404,606	449,743	120,833	75,696	平成29年度
情報処理推進機構					
(一般勘定)	13,710	7,710	1,379	7,379	平成28年度及び令和5年度
(事業化勘定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年度
(地域事業出資業務勘定)	6,018	3,878	208	2,348	平成22年度
中小企業基盤整備機構					
(小規模企業共済勘定)	15,518	614,139	614,139	15,518	平成13年度
(施設整備等勘定)	46,698	27,537	2,328	21,489	平成16年度
土木研究所	36,993	32,259	△ 3,575	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	15,989	853	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,113	10,017	616	9,713	平成30年度
航空大学校	4,915	3,423	154	1,646	平成15年度、19年度及び令和4年度
自動車事故対策機構	13,081	9,880	848	4,050	平成27年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	63,567	45,104	31,772	50,234	平成14年度、15年度、17年度、18年度、 19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	1,241	674	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	1,745	1,695	250	平成14年度及び15年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	986,078	1,256,806	972,122	701,394	平成13年度、14年度、15年度及び16年度
(宅地造成等経過勘定)	87,690	91,193	91,193	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	11,001	7,005	△ 2,688	1,307	平成14年度、15年度及び16年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	54,032	523,241	477,121	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	115,949	175,306	61,045	1,688	平成19年度
国立環境研究所	36,793	24,623	3,302	15,471	平成28年度、29年度、30年度、令和元年度 及び令和3年度
○国立大学法人					
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	13,011	1,989	4,995	平成27年度
○国際機関					
国際開発協会	7,898,863	4,833,581	256,250	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	700,943	432,727	13,441	259,943	平成18年度及び22年度
○清算法人					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	24,378,857	24,666,043	7,519,799	5,278,864	

(4) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
内閣府	児童手当等交付金	市町村	240,370
	その他		14,059
総務省	未払恩給給付費	恩給受給者等	12,974
	その他		54
財務省	特定地方税支払決定未済額等	都道府県等	1,601,053
	未払償還公債	国債保有者	52,833
	PFI事業	民間企業	25,966
	その他		883
厚生労働省	2・3月分年金給付	受給者等	10,203,953
	生活保護等負担金	地方公共団体	121,011
	その他		10,032
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	20,564
	その他		8,926
国土交通省	PFI事業	PFI事業者	47,107
	補助率差額	地方公共団体	21,277
	その他		895
その他			13,696
合計			12,395,660

(注) 本年度末残高が概ね100億円を超える相手先については、個別に記載している。

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

所管	種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
財務省	財務省証券	-	20,200,000	20,200,000	-	-	-	△ 5,005	82,042,272
	外国為替資金証券	93,425,695	447,128,268	459,753,180	80,800,783	39,423	80,761,360		
農林水産省	食糧証券	173,000	551,000	598,000	126,000	66	125,933		
経済産業省	石油証券	1,160,400	4,446,400	4,446,400	1,160,400	415	1,159,984	△ 5,005	82,042,272
合計		94,759,095	472,325,668	484,997,580	82,087,183	39,906	82,047,277		

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は94,770,857百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

(注3) 本年度増加額及び本年度減少額には、融通証券により本年度に発行し本年度内に償還を行った額 (3,711,000百万円) が含まれている。

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
公債発行残高								
内国債残高（償還未払分を除く）	1,158,747,083	186,265,394	163,535,971	1,181,476,506	△ 3,152,373	1,184,628,879		
普通国債	1,053,406,104	171,667,664	149,239,627	1,075,834,140	△ 3,353,667	1,079,187,808		
建設国債	297,098,011	30,390,126	23,596,171	303,891,966	△ 3,088,143	306,980,109		
(新規債)	120,889,181	9,825,983	3,082,142	127,633,022	698,690	126,934,332		
(借換債)	176,208,829	20,564,143	20,514,029	176,258,943	△ 3,786,833	180,045,777		
特例国債	728,640,392	130,686,274	114,539,405	744,787,261	△ 217,190	745,004,451		
(新規債)	224,080,915	27,581,972	31,245,362	220,417,525	△ 196,061	220,613,586		
(借換債)	504,559,476	103,104,301	83,294,042	524,369,735	△ 21,129	524,390,865		
減税特例国債	177,786	172,401	177,786	172,401	47	172,353		
(借換債)	177,786	172,401	177,786	172,401	47	172,353		
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	15,071,496	649,166	766,891	14,953,771	△ 62,980	15,016,751		
国有林野事業承継債務借換国債	1,621,403	1,577,939	1,621,403	1,577,939	438	1,577,500		
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	3,378,160	3,608,914	3,378,160	3,608,914	426	3,608,487	△ 70,724	1,184,558,154
年金特例国債	2,543,134	1,415,441	1,671,096	2,287,479	3,769	2,283,709		
(借換債)	2,543,134	1,415,441	1,671,096	2,287,479	3,769	2,283,709		
復興債	4,875,718	3,167,402	3,488,712	4,554,407	9,963	4,544,443		
(新規債)	-	26,095	-	26,095	85	26,009		
(借換債)	4,875,718	3,141,307	3,488,712	4,528,312	9,878	4,518,433		
財政投融资特別会計国債	94,598,852	9,560,266	12,752,256	91,406,861	186,147	91,220,713		
交付国債	79,905	363	39,072	41,196	-	41,196		
出資国債等	208,164	280,760	309,987	178,937	-	178,937		
国際通貨基金通貨代用証券	4,085,050	744,926	74,435	4,755,542	-	4,755,542		
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665		
脱炭素成長型経済構造移行債	2,648,941	1,913,994	848,391	3,714,544	14,146	3,700,397		
原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債	2,395,400	1,900,000	272,200	4,023,200	-	4,023,200		
子ども・子育て支援特例公債	-	197,417	-	197,417	999	196,417		
合計	1,158,747,083	186,265,394	163,535,971	1,181,476,506	△ 3,152,373	1,184,628,879	△ 70,724	1,184,558,154

(注1) 本年度末残高には、出納整理期間発行分（11,703百万円）を含む。

(注2) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法及び相殺消去を反映した前年度末残高は1,164,288,080百万円。

(注3) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

(注4) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり本年度増加額に対応して「出資金」が186,499百万円、「委託費等」が49,969百万円、「無償所管換等」が44,292百万円計上されている。

イ 償還年次表

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道清算事業団 承継債務借換国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
令和7年度	19,647,680	118,395,765	172,401	596,703	1,577,939	3,608,914
令和8年度	18,200,494	82,152,063	-	741,745	-	-
令和9年度	16,441,339	56,960,344	-	467,069	-	-
令和10年度	16,443,649	59,107,087	-	1,475,613	-	-
令和11年度	16,178,899	49,174,431	-	1,236,407	-	-
令和12年度	13,829,984	31,302,556	-	632,067	-	-
令和13年度	13,286,427	36,763,018	-	541,572	-	-
令和14年度	12,466,390	38,913,162	-	672,413	-	-
令和15年度	11,153,450	45,633,431	-	327,487	-	-
令和16年度	11,206,913	31,602,835	-	274,964	-	-
令和17年度	7,384,951	13,930,851	-	146,629	-	-
令和18年度	6,898,609	13,080,840	-	361,067	-	-
令和19年度	6,865,935	13,061,309	-	455,403	-	-
令和20年度	7,704,737	10,961,797	-	1,557,935	-	-
令和21年度	7,266,293	10,984,430	-	828,137	-	-
令和22年度	8,500,707	12,671,945	-	629,514	-	-
令和23年度	7,508,006	14,587,611	-	533,365	-	-
令和24年度	10,662,541	10,529,064	-	528,377	-	-
令和25年度	8,842,336	13,005,228	-	467,070	-	-
令和26年度	7,318,121	11,207,418	-	272,808	-	-
令和27年度	5,133,664	6,036,852	-	96,982	-	-
令和28年度	4,040,357	5,541,919	-	410,456	-	-
令和29年度	6,071,907	5,427,206	-	295,277	-	-
令和30年度	5,683,202	4,217,548	-	321,102	-	-
令和31年度	5,287,601	4,823,159	-	266,968	-	-
令和32年度	6,697,450	5,599,444	-	279,207	-	-
令和33年度	6,420,370	6,407,826	-	240,873	-	-
令和34年度	6,482,338	6,866,156	-	167,328	-	-
令和35年度	7,015,379	6,258,998	-	129,220	-	-
令和36年度	5,800,089	4,627,883	-	-	-	-
令和37年度	1,814,894	1,539,453	-	-	-	-
令和38年度	1,377,038	1,634,106	-	-	-	-
令和39年度	982,253	1,106,811	-	-	-	-
令和40年度	1,261,036	1,307,895	-	-	-	-
令和41年度	1,858,643	2,232,787	-	-	-	-
令和42年度	1,641,166	2,355,863	-	-	-	-
令和43年度	3,071,684	1,441,521	-	-	-	-
令和44年度	2,877,981	1,494,330	-	-	-	-
令和45年度	2,567,437	1,842,302	-	-	-	-
合計	303,891,966	744,787,261	172,401	14,953,771	1,577,939	3,608,914

(注) 出資国債等、国際通貨基金通貨代用証券、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び原子力損害賠償・廃炉

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	復興債	脱炭素成長型 経済構造移行 債	子ども・子育て 支援特例公 債	財政投融资特 別会計国債	交付国債	合計
令和7年度	1,581,894	3,165,079	704,276	-	10,485,867	38,985	159,975,508
令和8年度	705,584	1,389,328	-	-	12,202,989	950	115,393,156
令和9年度	-	-	-	-	10,036,684	628	83,906,067
令和10年度	-	-	799,800	-	3,260,660	588	81,087,399
令和11年度	-	-	711,103	110,750	7,681,938	20	75,093,552
令和12年度	-	-	-	-	9,011,147	15	54,775,771
令和13年度	-	-	-	-	4,173,682	5	54,764,706
令和14年度	-	-	-	-	6,976,464	3	59,028,433
令和15年度	-	-	1,499,252	-	2,275,579	-	60,889,201
令和16年度	-	-	111	86,666	7,189,409	-	50,360,901
令和17年度	-	-	-	-	418,349	-	21,880,782
令和18年度	-	-	-	-	1,780,343	-	22,120,861
令和19年度	-	-	-	-	262,452	-	20,645,100
令和20年度	-	-	-	-	100,529	-	20,325,000
令和21年度	-	-	-	-	761,738	-	19,840,600
令和22年度	-	-	-	-	1,314,432	-	23,116,600
令和23年度	-	-	-	-	894,816	-	23,523,800
令和24年度	-	-	-	-	312,216	-	22,032,200
令和25年度	-	-	-	-	965,964	-	23,280,600
令和26年度	-	-	-	-	825,451	-	19,623,800
令和27年度	-	-	-	-	106,000	-	11,373,500
令和28年度	-	-	-	-	1,375,121	-	11,367,854
令和29年度	-	-	-	-	764,809	-	12,559,200
令和30年度	-	-	-	-	599,946	-	10,821,800
令和31年度	-	-	-	-	928,670	-	11,306,400
令和32年度	-	-	-	-	1,229,197	-	13,805,300
令和33年度	-	-	-	-	773,130	-	13,842,200
令和34年度	-	-	-	-	474,976	-	13,990,800
令和35年度	-	-	-	-	672,802	-	14,076,400
令和36年度	-	-	-	-	505,826	-	10,933,800
令和37年度	-	-	-	-	881,919	-	4,236,267
令和38年度	-	-	-	-	621,355	-	3,632,500
令和39年度	-	-	-	-	824,235	-	2,913,300
令和40年度	-	-	-	-	545,467	-	3,114,400
令和41年度	-	-	-	-	106,769	-	4,198,200
令和42年度	-	-	-	-	20,070	-	4,017,100
令和43年度	-	-	-	-	23,193	-	4,536,400
令和44年度	-	-	-	-	11,988	-	4,384,300
令和45年度	-	-	-	-	10,660	-	4,420,400
合計	2,287,479	4,554,407	3,714,544	197,417	91,406,861	41,196	1,171,194,161

等支援機構交付国債は、上表には含まない。

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

所管	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
総務省	財政融資資金	4,631,977	124,510,027	125,311,255	3,830,749	△ 3,830,749	-
	民間金融機関	24,345,426	48,690,024	48,690,431	24,345,019	-	24,345,019
財務省	外資金庫	38,021	-	-	38,021	-	38,021
	横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400	-	3,400
厚生労働省	財政融資資金	1,434,834	18,652,854	18,652,854	1,434,834	△ 1,434,834	-
農林水産省	財政融資資金	34,078	936	5,335	29,680	△ 29,680	-
	民間金融機関	1,078,124	314,300	338,514	1,053,910	-	1,053,910
経済産業省	財政融資資金	80,545	7,375	16,834	71,086	△ 71,086	-
	民間金融機関	8,557,634	8,320,399	8,557,634	8,320,399	-	8,320,399
国土交通省	財政融資資金	626,513	63,080	22,191	667,402	△ 667,402	-
	地方公共団体	128,306	-	7,343	120,962	-	120,962
合計		40,958,863	200,558,996	201,602,393	39,915,466	△ 6,033,753	33,881,712

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、34,150,912百万円。

⑤ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
株式会社日本政策金融公庫	7,690,900	5,245,600	5,859,600	7,076,900
独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,275,000	100,000	975,000	400,000
国家公務員共済組合連合会	1,536,853	-	149,153	1,387,700
その他	1,185	-	-	1,185
合計	10,503,938	5,345,600	6,983,753	8,865,785

⑥ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
財務省	地震再保険金の支払に必要と見込まれる額	2,096,086	109,731	2,205,818
厚生労働省	労災年金給付に必要と見込まれる額	7,716,742	104,628	7,821,371
合計		9,812,829	214,359	10,027,189

⑦ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	4,272,428	337,564	388,001	4,322,864
恩給給付費に係る引当金	268,362	65,104	△ 3,867	199,390
整理資源に係る引当金	521,695	131,246	8,556	399,006
国家公務員災害補償年金に係る引当金	64,702	7,421	2,329	59,609
合計	5,127,187	541,337	395,019	4,980,870

⑧ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
皇室費	リース債務	法人	71
裁判所	リース債務	法人	737
内閣府	リース債務	法人	22,856
	経過利子受入	国債保有者	121
デジタル庁	リース債務	法人	5,763
復興庁	リース債務	法人	28
外務省	リース債務	法人	6,996
財務省	発行済貨幣額	貨幣保有者	5,157,110
	特別引出権純累積配分額	国際通貨基金（IMF）	8,252,247
	円貨預り金		700
	金利スワップ取引に係る債務	個別取引相手先	2,697
	為替スワップ取引	個別取引相手先	1,477
	預り金	国債保有者	45,463
	その他		35,378
文部科学省	リース債務	民間企業	1,082
農林水産省	借入金償還負担金	独立行政法人農業者年金基金	137,500
	リース債務	民間企業	780
経済産業省	経過利子受入	国債保有者	196
国土交通省	リース債務	法人	29,515
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金 引当金	JR各社	0
合計			13,700,727

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	73,402	219,578	11,228	20,844	155,172	9,288	2,116	44,151	460,546	96,064
賞与引当金繰入額	-	6,317	18,368	888	1,641	11,273	395	198	3,177	34,930	4,626
退職給付引当金繰入額	-	3,687	20,892	905	1,990	15,778	515	119	117	37,916	4,910
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	5,297,317	30,193	9,041	2,430,138	12,128	5,863
委託費等	-	161	166	9	81,159	119,535	426	3,869	193,267	35,222	518,581
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	24,164,098	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	7,478	-	-	52,269	17,015	180,222
他会計への繰入	-	-	-	-	-	3,000	-	-	-	-	-
庁費等	-	29,365	38,930	2,586	53,266	145,893	151,463	3,731	78,805	121,112	122,389
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
その他の経費	5,376	17,354	16,438	433	4,177	21,485	183	510	1,799	104,518	39,962
減価償却費	2,093	6,758	17,365	289	13,448	67,530	3,747	24	23,065	46,957	8,880
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0	72	-	165	159	-	-	141	2	△2
支払利息	-	93	4	-	-	706	146	1	64,932	1,044	879
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	132	13	1,151	4	47	1,690	30	△0	△7	△1,422	1,169
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	7,602	137,156	332,968	16,346	176,741	5,847,024	196,391	19,612	27,055,957	869,974	983,548

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
人件費	617,120	69,269	277,522	149,107	84,096	347,551	30,669	2,064,596	△0	4,732,326
賞与引当金繰入額	46,601	1,711	19,778	11,951	5,832	28,197	2,205	150,059	-	348,155
退職給付引当金繰入額	47,922	3,009	26,385	16,178	7,042	36,510	1,129	154,834	-	379,847
基礎年金給付費	-	-	25,615,543	-	-	-	-	-	-	25,615,543
国民年金給付費	-	-	171,532	-	-	-	-	-	-	171,532
厚生年金給付費	-	-	24,321,651	-	-	-	-	-	-	24,321,651
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	5,043,917	-	-	-	-	-	-	5,043,917
保険料等交付金	-	-	11,783,893	-	-	-	-	-	-	11,783,893
失業等給付費	-	-	1,222,464	-	-	-	-	-	-	1,222,464
育児休業給付費	-	-	794,363	-	-	-	-	-	-	794,363
雇用安定等給付費	-	-	169,163	-	-	-	-	-	-	169,163
その他の社会保障費	-	-	857,522	-	-	-	-	-	554,894	1,412,416
(再) 保険費等	4,298	-	-	6,878	-	334	-	-	-	11,512
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	56,391	-	-	-	56,391
補助金等	74,373	4,470,787	19,862,723	1,463,842	5,893,179	4,058,078	523,456	209,262	-	44,340,387
委託費等	118,918	81,900	315,245	757,260	391,361	12,924	80,490	64,182	-	2,774,684
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,164,098
資金援助交付費	-	-	-	-	272,200	-	-	-	-	272,200
運営費交付金	1,020	1,790,617	461,084	114,881	821,197	55,065	26,831	4,070	-	3,531,755
他会計への繰入	30,000	-	-	-	-	152	245	-	△33,399	-
庁費等	243,831	63,268	322,887	177,721	99,038	353,828	187,880	3,724,435	△471	5,919,967
公債事務取扱費	23,238	-	-	0	37	-	-	-	△39	23,238
その他の経費	441,871	35,227	758,278	386,495	9,205	26,825	3,247	32,416	△555,224	1,350,585
減価償却費	91,185	5,736	41,849	276,406	41,018	4,177,044	12,543	1,104,406	-	5,940,353
責任準備金繰入額	109,731	-	104,628	-	-	-	-	-	-	214,359
貸倒引当金繰入額	202	14,675	316,924	1	102	1,098	8	31	-	333,584
支払利息	7,802,171	29	9,501	1,665	31,251	2,765	-	-	△170,434	7,744,759
為替換算差損益	△8,797	-	-	-	2,916	-	-	-	-	△5,881
公債償還損益	330,469	-	-	-	-	-	-	-	-	330,469
資産処分損益	△36,456	72	588	26,474	△33,413	1,135,160	1,198	27,710	-	1,124,144
出資金等評価損	10,373	-	-	13,852	115	252	-	-	-	24,592
本年度業務費用合計	9,948,078	6,536,304	92,497,452	3,402,718	7,625,181	10,292,181	869,907	7,536,007	△204,674	174,146,480

(2) 会計別の業務費用の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
人件費	4,538,173	5	56	-	370	3,294	8,096	75,896	3,998
賞与引当金繰入額	334,149	-	4	-	27	218	592	5,147	237
退職給付引当金繰入額	370,097	-	△1	-	△4	105	41	4,380	413
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	25,615,543
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	171,532
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	24,321,651
国家公務員共済組合連合会 等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	5,043,917
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	11,783,893
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	1,222,464	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	794,363	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	169,163	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	855,514	2,007
(再) 保険費等	-	-	4,298	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	38,819,478	-	-	-	-	-	1,315,742	87,800	3,845,442
委託費等	2,039,966	39,583	-	-	-	-	289,446	87,094	76,299
地方交付税交付金等	-	24,164,098	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	272,200	-	-
運営費交付金	2,752,409	-	-	-	-	-	341,063	86,512	325,330
他会計への繰入	35,315,038	-	-	-	-	60,536	1	10,633	20
庁費等	5,396,089	42	4	-	4,175	2,016	16,647	143,262	45,080
公債事務取扱費	19,023	-	-	22,585	273	607	37	-	1
その他の経費	1,087,391	15	0	-	234,059	56	6,602	118,051	70,252
減価償却費	5,767,601	-	0	-	1	826	28,982	22,747	6,574
責任準備金繰入額	-	-	109,731	-	-	-	-	104,628	-
貸倒引当金繰入額	19,594	-	-	-	-	-	-	22,873	290,088
支払利息	7,272,330	64,932	-	8,917,237	62,585	659,615	31,251	-	9,921
為替換算差損益	△8,797	-	-	-	-	-	2,916	-	-
公債償還損益	330,472	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	1,160,061	-	-	0	0	△8,982	△33,468	278	33
出資金等評価損	16,261	-	-	-	-	8,194	6	-	-
本年度業務費用合計	105,229,342	24,268,678	114,095	8,939,823	301,489	726,489	2,280,160	3,810,814	71,612,241

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
人件費	1,167	-	31,275	63,255	6,734	△0	4,732,326
賞与引当金繰入額	103	-	2,281	4,877	514	-	348,155
退職給付引当金繰入額	△30	-	2,272	2,135	437	-	379,847
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	25,615,543
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	171,532
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	24,321,651
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	5,043,917
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	11,783,893
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	1,222,464
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	794,363
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	169,163
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	554,894	1,412,416
(再)保険費等	6,878	-	-	334	-	-	11,512
公共用施設整備費等	-	-	-	56,417	-	△26	56,391
補助金等	75,879	-	599	23,436	172,008	-	44,340,387
委託費等	215,693	-	3,948	2,942	19,709	-	2,774,684
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	24,164,098
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	272,200
運営費交付金	-	-	11,554	12,550	2,334	-	3,531,755
他会計への繰入	59	-	-	152	56,973	△35,443,415	-
庁費等	10,605	-	75,553	91,866	135,541	△920	5,919,967
公債事務取扱費	0	-	-	-	3,343	△22,634	23,238
その他の経費	376,312	-	486	11,002	1,888	△555,535	1,350,585
減価償却費	97	-	11,625	101,741	153	-	5,940,353
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	214,359
貸倒引当金繰入額	1	-	-	908	118	-	333,584
支払利息	116	1,436	-	2,529	2,717	△9,279,913	7,744,759
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	△5,881
公債償還損益	-	-	-	-	-	△2	330,469
資産処分損益	30	-	△0	6,323	247	△379	1,124,144
出資金等評価損	-	-	-	130	-	-	24,592
本年度業務費用合計	686,915	1,436	139,596	380,605	402,723	△44,747,932	174,146,480

(3) その他の社会保障費の明細

(単位：百万円)

所管	名称	金額	摘要（根拠法令、支出内容等）
厚生労働省	労災保険給付費	717,628	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの
	年金生活者支援給付金給付費	404,085	消費税率の引き上げに伴う生活の支援をするため、年金を含めても所得が低い者（前年の所得額が老齢基礎年金満額以下の者など）に対して、年金に上乗せして年金生活者支援給付金の給付を行うための経費
	特別児童扶養手当給付費	150,809	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当として支出した額
	労災援護給付費	85,979	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの
	保険料返還金	36,878	過誤納付による事業主への保険料返還金支出
	その他	17,035	「認定職業訓練実施奨励金」、「職業訓練受講給付金」及び「福祉年金給付費」
合計		1,412,416	

(注) 支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

(4) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	子どものための教育・保育給付交付金	地方公共団体	1,726,301	「子ども・子育て支援法」第68条第1項の規定による地方公共団体が支出する子どものための教育・保育給付の一部負担
	児童手当等交付金	地方公共団体	1,471,055	「児童手当法」第18条第1項の規定に基づく交付金
	障害児入所給付費等負担金	北海道他1,749自治体	469,594	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費以外）の一部負担
	仕事・子育て両立支援事業費補助金	公益財団法人児童育成協会、公益社団法人全国保育サービス協会、一般財団法人女性労働協会	232,547	「子ども・子育て支援法」第59条の2第1項の規定に基づく補助
	子ども・子育て支援交付金	地方公共団体	180,516	「子ども・子育て支援法」第68条の2の規定に基づく交付金
	児童保護費負担金	北海道他794自治体	152,099	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
	児童扶養手当給付費負担金	北海道他906自治体	141,778	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
	災害救助費等負担金	19県	113,147	・「災害救助法」第21条により、都道府県が災害救助等の支払に要した費用の合計額が政令で定める額以上となる場合等において負担 ・「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条により、地方公共団体が災害援助等に支弁したもので政令に定めるものについて負担
	旧優生保護補償金等支給等業務費交付金	独立行政法人福祉医療機構	86,208	「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」第41条に基づき、独立行政法人福祉医療機構が補償金等を支給するための基金を造成するための資金の交付
	子育てのための施設等利用給付交付金	地方公共団体	80,671	「子ども・子育て支援法」第68条第2項の規定による地方公共団体が支出する子育てのための施設等利用給付の一部負担
	就学前教育・保育施設整備交付金	札幌市他423自治体	65,560	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
	保育対策事業費補助金	北海道他848自治体	59,746	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずること、待機児童の解消を図るための補助
	妊娠出産子育て支援交付金	岩手県他1,742自治体	52,756	市町村が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計10万円相当）を一体として実施するために必要な経費の交付
	地方創生推進交付金	地方公共団体	51,989	「地域再生法」第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業の実施を支援するために必要な経費を交付
	能登創造的復興支援交付金	石川県	50,000	令和6年能登半島地震及び令和6年9月20日から同月23日までの間の豪雨により災害を受けた地域において、地方公共団体が行う能登の創造的復興の支援に要する費用に充てるための石川県に対する交付
	沖縄振興特別推進交付金	沖縄県	40,689	沖縄振興交付金事業計画に基づく沖縄振興交付金事業の実施に要する経費に充てるため、内閣府令で定めるところにより、予算の範囲内で交付（「沖縄振興特別措置法」第96条第2項）
	その他		322,651	
総務省	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	北海道ほか46都府県	2,151,949	物価高騰への地方における様々な対応・取組を支援するために交付
	マイナンバーカード交付事務費補助金	地方公共団体	56,822	個人番号カードの交付事業に伴う市町村（特別区含む。）の実施事務に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	情報通信技術研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構	51,639	「国立研究開発法人情報通信研究機構法」第15条の2第1項に基づく革新的情報通信技術の創出の推進及びこれに附帯する業務並びに「電波法」第103条の2第4項第3号に基づく周波数の有効利用に資する研究開発を実施するための基金を国立研究開発法人情報通信研究機構に造成することを目的とした同機構に対する補助
	宇宙開発支援基金補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	45,000	「輸送」「衛星等」「探査等」の3つの分野において「市場の拡大」「社会課題解決」「フロンティア開拓」の3つの出口に向け、スタートアップを始めとする民間企業や大学等が複数年度（最大10年）にわたって大胆に技術開発に取り組めるよう、宇宙分野の資金配分機関としてJAXAに新たに基金（宇宙戦略基金）を造成するために必要な費用に対する補助
	マイナンバーカード交付事業費補助金	地方公共団体情報システム機構	34,140	・「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第16条第2項及び第2項に掲げる事務に要する経費（これらの事務に要する経費のうち、地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）が構築するシステムに関する経費を除く。） ・市町村が「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則」第65条第1項に基づき、機構に行わせることとした、認証業務のうち同項第1号から第4号までに掲げる事務に要する経費（これらの事務に要する経費のうち、機構が構築するシステムに関する経費を除く。） ・「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律」第67条第1項各号に掲げる事務に要する経費 上記に関する機構に対する補助
	その他		90,586	
財務省	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	51,123	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第105号）附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
	その他		23,250	
文部科学省	義務教育費国庫負担金	東京都等	1,618,300	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
	高等学校等就学支援金交付金	大阪府等	382,882	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第1項の規定による就学支援金の支給に要する経費の交付
	私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団等	288,874	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助
	公立学校情報機器整備事業費補助金	東京都等	205,520	公立学校の学習者用コンピュータ等の情報機器の整備又は更新を支援するため都道府県が造成する基金に要する経費に対する補助
	学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	166,295	独立行政法人日本学術振興会が「独立行政法人日本学術振興会法」第18条第1項に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	学校施設環境改善交付金（公立文教施設整備費）	札幌市等	162,608	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	宇宙開発支援基金補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	155,000	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法」第21条第1項に基づき行う、民間企業・大学等による複数年度にわたる宇宙分野の先端技術開発や技術実証、商業化の支援及びこれに附帯する業務を実施するための基金の造成に要する経費を補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	学資支給金補助金	独立行政法人日本学生支援機構	152,825	「独立行政法人日本学生支援機構法」第13条第1項1号の規定により独立行政法人日本学生支援機構が行う業務に係る、学資支給に必要な経費に対する補助
	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	144,980	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助等
	授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団等	136,166	国立大学及び国立専門学校、私立学校等の設置者が授業料等の減免を行うために要する経費の交付
	私立高等学校等経常費助成費補助金	東京都等	98,042	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
	科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会	81,009	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
	国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人大阪大学等	76,995	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
	医療研究開発推進事業費補助金（研究開発推進費）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	55,958	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（「健康・医療戦略推進法」第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
	公立学校施設整備費負担金（公立文教施設整備費）	京都市等	43,554	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
	特定先端大型研究施設運営費等補助金	国立研究開発法人理化学研究所等	43,323	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
	地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	国立大学法人山梨大学等	37,700	産学官が一体となり、革新的課題の研究開発や研究開発の成果の実証等に取り組む拠点の施設の整備等に対する補助
	沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金	国立大学法人琉球大学	33,623	国立大学法人琉球大学が行う沖縄健康医療拠点施設の整備及び不動産の購入に要する経費に対する補助
	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	宗教法人興福寺等	31,867	「文化財保護法」第35条の規定による、国宝・重要文化財等の保存修理・活用等に要する経費の一部補助他
	国際宇宙ステーション開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	31,494	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
厚生労働省	その他		523,763	
	後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、北海道ほか11県	4,473,405	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
	介護給付費等負担金	札幌市ほか1,572保険者	2,144,289	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
	国民健康保険療養給付費等負担金	東京都ほか46道府県	1,619,602	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
	障害者自立支援給付費負担金	大阪府ほか46都道府県	1,601,245	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,448,286	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
	医療扶助費等負担金	大阪市ほか906自治体	1,430,837	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	生活扶助費等負担金	大阪市ほか906自治体	1,271,742	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,155,930	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	国民健康保険財政調整交付金	大阪府ほか46都道府県	563,354	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
	介護給付費財政調整交付金	札幌市ほか1,542保険者	560,350	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	東京都ほか46道府県	518,806	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部負担
	障害者医療費負担金	東京都ほか1,717自治体	259,073	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
	国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	186,538	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
	国民健康保険介護納付金負担金	東京都ほか46道府県	176,595	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
	地域支援事業交付金	横浜市ほか1,572自治体	150,988	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	大阪府ほか46都道府県	145,914	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	138,892	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
	国民健康保険保険者努力支援交付金	大阪府ほか46都道府県	128,608	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
	存続厚生年金基金等給付費等負担金	企業年金連合会等	121,419	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担
	難病医療費等負担金	47都道府県、20指定都市	121,019	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
	新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金	一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター	100,564	ワクチンの生産体制を整備し、新型コロナウイルス等の感染症の予期せぬ発生・流行時に必要なワクチンをより迅速に製造できる体制を確保するための経費 新型コロナウイルスワクチンを国において購入、保管し、各医療機関に配送するための経費
	高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合ほか5法人	97,485	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	社会保険診療報酬支払基金等	83,682	医療保険のオンライン資格確認システム、医療等ID等の導入に向けたシステム開発等に必要経費に対する補助
	介護扶助費等負担金	大阪市ほか903自治体	81,766	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	医療介護提供体制改革推進交付金	東京都ほか46道府県	73,530	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	58,269	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部補助
	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	大阪府ほか46都道府県	49,667	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	東京都ほか1,788自治体、23社	48,038	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
	地域生活支援事業費等補助金	東京都ほか46道府県	46,831	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
	介護保険事業費補助金	東京都ほか46道府県	45,663	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
	特別障害者手当等給付費負担金	北海道ほか977都府県市	43,762	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	43,347	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務費交付金	独立行政法人労働者健康安全機構	34,402	「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」(令和3年法律第74号)により業務の委託を受けた機構に対し、給付金等支払業務に要する費用に充てるための資金の交付
	医療提供体制推進事業費補助金	東京都ほか46道府県	32,931	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
	その他		805,877	
農林水産省	水産業振興対策事業費補助金	全国漁業共済組合連合会等	106,152	水産業振興対策に必要な経費に対する補助
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	新潟県等	102,072	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	日本型直接支払交付金	北海道等	77,300	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援するために必要な経費に対する交付
	農村地域防災減災事業費補助	愛知県等	76,634	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
	農山漁村地域整備交付金	熊本県等	63,558	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
	農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	53,484	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
	共済掛金国庫負担金等	北海道農業共済組合等	52,512	「農業保険法」第10条、第12条から第16条までの規定による共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金
	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	公益社団法人中央畜産会等	50,411	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	森林環境保全整備事業費補助	宮崎県等	41,646	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
	農業用施設等災害復旧事業費補助	熊本県等	41,380	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	39,905	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	農業保険事業事務費負担金	北海道農業共済組合等	35,836	農業共済組合等が農業保険事業を行うための事務費を負担
	治山事業費補助	熊本県等	34,648	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、治山施設の設置等による荒廃山地・溪流等の復旧整備等に必要な経費に対する補助
	農業水利施設保全管理整備交付金	愛知県等	30,083	農業水利施設の長寿命化、水管理や維持管理の省力化等に必要な経費に対する交付
	その他		658,213	
経済産業省	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	一般社団法人全国石油協会等	2,922,967	急激なエネルギー価格の高騰により影響を受ける家計や企業の負担軽減を目的とした電気料金、都市ガス料金及び燃料油価格の激変緩和措置に対する補助
	半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,303,953	ポスト5G以降の情報通信システムや計算基盤で用いられる先端半導体の製造技術開発等に取り組むために必要な基金の造成費として補助
	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、一般社団法人環境共創イニシアチブ等	706,712	2050年カーボンニュートラルに向けて、政策効果が大きく、長期間の継続支援が必要な領域において、政府として意欲的な目標を設定した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、最長10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援するために必要な基金の造成等に対する補助
	中小企業政策推進事業費補助金	532者	183,505	中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎ等を支援する中小企業生産性革命推進事業及び事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者の相談に対応する支援機関に対する専門家派遣や指導員向けの講習等を通じた経営相談体制強化事業等の費用を補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	宇宙開発支援基金補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	100,000	「宇宙技術戦略」等を踏まえ、我が国の宇宙活動の拡大に向けた技術開発テーマを設定し、民間企業、スタートアップ、大学・国研等に対する、先端技術開発、技術実証、商業化等の支援をするための補助内閣府・総務省・文部科学省と連携し、「衛星等」、「輸送」、「探査等」の各分野において、宇宙関連市場の獲得を目指す民間企業等の商業化の加速、産学官の宇宙へのアクセスや利用の拡大、幅広いプレーヤによる最先端技術開発への積極的な参画及び戦略的な連携体制の整備・構築を推進するための補助
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	一般社団法人次世代自動車振興センター等	87,028	クリーンエネルギー自動車の普及促進のため、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費、水素ステーションの整備費及び運営費に対する助成事業等に必要な経費に対する補助
	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人産業技術総合研究所	78,487	国立研究開発法人産業技術総合研究所における老朽化施設・設備の改修及びセキュリティ高度化改修、生成AIの基盤的な開発力強化に資する計算資源の整備及び量子・古典融合技術の産業化支援機能強化事業等に必要な経費に対する補助
	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構ほか4者	77,385	ポスト5G情報通信システムの中核となる技術の開発、データセンターやAI等の最先端技術に必要な先端半導体の国内生産拠点の整備等、産業技術、環境、産業標準政策推進に係る研究開発等の促進に必要な経費に対する補助
	電源立地地域対策交付金	新潟県ほか106地方公共団体	68,277	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付
	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構ほか4者	65,791	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に要する補助
	中小企業経済構造改革推進事業費補助金	株式会社博報堂ほか191者	60,509	地域の雇用を支える中堅・中小企業が、人手不足等の喫緊の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方における持続的な賃上げを実現することに要する補助
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	一般社団法人環境共創イニシアチブ等	47,038	高い技術力や省エネ性能を有しており、今後導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入等に必要な経費に対する補助
	その他		191,523	
国土交通省	防災・安全交付金	東京都等	1,099,286	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	社会資本整備総合交付金	大阪府等	522,026	地方公共団体が作成した「社会資本総合整備計画」に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	道路更新防災等対策事業費補助	静岡県等	276,006	地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費に対する補助
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	(株)博報堂等	274,518	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等に対する補助
	河川等災害復旧事業費補助	石川県等	241,024	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する補助
	地域連携道路事業費補助	愛知県等	128,161	地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費に対する補助
	整備新幹線整備事業費補助	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	81,853	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	都市構造再編集中支援事業費補助	姫路市等	80,457	「立地適正化計画」に基づき、市町村等が行う一定期間内（概ね5年）の医療、社会福祉、子育て支援等の都市機能の誘導・整備に係る都市構造再編集中支援事業に必要な経費に対する補助
	下水道防災事業費補助	大阪府等	79,153	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための公共下水道及び流域下水道施設の整備に必要な事業費に対する補助
	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	石川県等	69,058	滞在時の快適性及び観光地の魅力向上並びに観光までの移動円滑化等を図る経費の地方公共団体及び民間団体等に対する補助
	道路交通安全施設等整備事業費補助	広島県等	65,460	地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費に対する補助
	交通連携道路事業費補助	東京都等	63,358	地方公共団体が施行する交通連携推進事業に要する事業費に対する補助
	特定洪水対策等推進事業費補助	神奈川県等	61,986	頻発・激甚化する災害への対応として、主体の異なる事業間の連携を促進するとともに、計画的・集中的な事前防災対策を実施することに必要な経費に対する補助
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	パシフィックコンサルタンツ（株）等	50,418	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する補助
	無電柱化推進事業費補助	東京都等	44,927	地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費に対する補助
	その他		920,379	
環境省	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	一般財団法人環境優良車普及機構、一般社団法人環境共創イニシアチブ、公益財団法人日本自動車輸送技術協会	117,637	普及初期の導入加速を支援することにより、価格低減による産業競争力強化・経済成長と温室効果ガスの排出削減を共に実現すること等を目的とした商用車の電動化に対する補助
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	一般財団法人環境イノベーション情報機構等	101,628	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした設備等及び技術開発等に対する補助
	循環型社会形成推進交付金	さいたま市等	91,559	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
	災害等廃棄物処理事業費補助金	珠洲市等	81,950	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等交付金	川崎市ほか地方公共団体	48,282	「脱炭素先行地域」において脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組の推進等を目的として交付
	その他		82,398	
防衛省	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	73,959	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
	防衛装備移転円滑化事業費補助金	公益財団法人防衛基盤整備協会	40,000	「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律」第18条に基づく認定装備移転事業者が行う装備移転仕様等調整に要する費用に充てるための基金の造成に必要な経費に対する補助
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	39,922	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
	施設周辺整備助成補助金	地方公共団体等	38,866	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活等が阻害されていると認められる場合において、地方公共団体が措置する生活環境施設等(但し道路改修等工事を除く)の整備に対する補助等
	その他		16,513	
その他			57,226	
合計			44,340,387	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

(5) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣	情報収集衛星システム開発等委託費	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	77,436	「情報収集衛星の導入について」（平成10年閣議決定）に基づき、我が国の安全確保のために必要な情報の収集を目的とする情報収集衛星システムの開発等の委託
	その他		3,723	
内閣府	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	民間団体	48,451	遺棄化学兵器の廃棄処理に必要な発掘回収等の委託
	交通安全対策特別交付金	都道府県市町村及び特別区	39,182	「道路交通法」の規定に基づく交通安全対策特別交付金の交付
	その他		31,901	
総務省	衆議院議員総選挙執行委託費	地方公共団体、特殊法人日本放送協会、民間企業等	66,950	令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙の管理執行に要する経費については「公職選挙法」第263条の規定により、国が負担することとされているため、当該経費において委託費を交付
	政党助成費	政党	31,559	「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の交付
	その他		94,756	
外務省	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国等	193,261	政府開発援助のうちの無償資金協力（開発途上にある海外の地域の開発を主たる目的として同地域の政府等に対して行われる無償の資金供与による協力）を実施するために必要とする経費
	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	グローバルファンド等	143,456	国際機関等に対する拠出金の支払い
	国際機関分担金	国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション等	54,487	国際機関に対する分担金の支払い
	緑の気候基金拠出金	緑の気候基金	41,250	国際機関に対する拠出金の支払い
	その他		86,126	
厚生労働省	原爆被爆者手当交付金	47都道府県	49,616	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
	国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	42,442	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から実施機関たる共済組合等に対して交付する
	生涯職業能力開発事業等委託費	株式会社パソナ等	32,405	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託
	国民年金等事務取扱交付金	市区町村	30,294	市区町村の国民年金事務に要する経費について、市区町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第20条において市区町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する
	その他		160,485	
農林水産省	水田活用直接支払交付金	個人等	339,836	食料自給力・自給率の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた低コスト生産の取組、畑地化による高収益作物等の定着等を進めるために必要な経費に対する交付
	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	192,211	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物（麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね）を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
	農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	62,045	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	49,150	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	31,697	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
	その他		82,317	
経済産業省	国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	53,672	国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	47,000	「福島復興の加速のための迅速かつ着実な賠償等の実施に向けて」（令和5年12月22日原子力災害対策本部決定）を踏まえ、福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、中間貯蔵施設費用相当分について、事業期間（30年以内）終了後5年以内まで、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づき交付する交付金（平成26年度開始）
	東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金	日アセアン経済産業協力委員会事務局等	43,099	今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等の支援に必要な経費の拠出
	脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、三菱FBRシステムズ株式会社、三菱重工業株式会社	39,769	高速炉・高温ガス炉の実証炉に係る研究開発等の委託
	その他		207,819	
環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	39,961	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした調査及び研究等を委託
	その他		40,529	
その他			317,783	
合計			2,774,684	

(注) 予算の（目）ごとの支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

(6) 地方交付税交付金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	ア. 地方交付税交付金			
	地方交付税交付金	道府県、市町村	19,934,618	「地方交付税法」に基づき、地方公共団体間の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税5税の一定割合等を原資として交付
	イ. 地方特例交付金			
	定額減税減収補填特例交付金	都道府県、市町村	923,400	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付
	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	都道府県、市町村	197,400	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付
	その他		12,434	
	ウ. 地方譲与税譲与金			
	特別法人事業譲与税譲与金	都道府県	2,486,952	「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」に基づき、特別法人事業税（令和2年2月以後に都道府県から国に払い込まれた地方法人特別税を含む。）の収入額に相当する額を譲与
	自動車重量譲与税譲与金	市町村（特別区含む）、都道府県	297,778	「自動車重量譲与税法」に基づき、自動車重量税の収入額の1,000分の431に相当する額を譲与
	地方揮発油譲与税譲与金	都道府県、市町村（特別区含む）	218,770	「地方揮発油譲与税法」に基づき、地方揮発油税の収入額に相当する額を譲与
	森林環境譲与税譲与金	市町村（特別区含む）、都道府県	62,890	「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づき、森林環境税の収入額に相当する額を譲与
	その他		29,853	
合計			24,164,098	

(注1) 森林環境譲与税については、国税として徴収される森林環境税の課税が令和6年度から開始されており、令和2年度（令和元年度原資の借入金の償還を含む）から令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用して譲与される。

(注2) 支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

(7) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
ア．独立行政法人等			
総務省	情報通信研究機構	43,944	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	その他	8,324	
法務省	日本司法支援センター	17,015	
外務省	国際協力機構	167,141	
	国際交流基金	13,080	
文部科学省	日本原子力研究開発機構	136,857	
	宇宙航空研究開発機構	133,352	
	科学技術振興機構	103,799	
	国立高等専門学校機構	62,898	
	理化学研究所	56,417	
	海洋研究開発機構	36,871	
	日本学術振興会	27,498	
	量子科学技術研究開発機構	26,013	
	日本スポーツ振興センター	19,938	
	物質・材料研究機構	16,634	
	日本学生支援機構	16,604	
	防災科学技術研究所	15,097	
	日本芸術文化振興会	11,669	
	その他	39,349	
厚生労働省	日本年金機構	325,330	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	73,115	
	労働者健康安全機構	12,179	
	その他	50,458	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	60,379	
	水産研究・教育機構	17,738	
	森林研究・整備機構	10,803	
	その他	25,960	
経済産業省	中小企業基盤整備機構	361,996	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	207,302	
	エネルギー・金属鉱物資源機構	101,696	
	産業技術総合研究所	65,627	
	日本貿易振興機構	43,949	
	情報処理推進機構	19,264	
	工業所有権情報・研修館	11,554	
	その他	9,805	
国土交通省	国際観光振興機構	12,542	
	土木研究所	11,046	
	自動車事故対策機構	10,394	
	その他	21,081	
環境省	国立環境研究所	17,913	
	その他	8,917	
その他		12,569	
小計		2,444,139	
イ．国立大学法人等			
文部科学省	東京大学	81,278	「国立大学法人法」第35条の2の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付
	京都大学	56,136	
	大阪大学	46,866	
	東北大学	45,955	
	東海国立大学機構	42,252	
	九州大学	38,440	
	北海道大学	36,162	

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
文部科学省	筑波大学	35,567	「国立大学法人法」第35条の2の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付
	自然科学研究機構	26,202	
	広島大学	26,131	
	東京科学大学	23,510	
	高エネルギー加速器研究機構	21,922	
	神戸大学	20,812	
	情報・システム研究機構	19,336	
	千葉大学	18,542	
	金沢大学	17,891	
	岡山大学	17,079	
	長崎大学	16,286	
	新潟大学	15,556	
	鹿児島大学	14,920	
	熊本大学	14,313	
	琉球大学	14,206	
	東京医科歯科大学	13,245	
	信州大学	13,107	
	富山大学	12,596	
	愛媛大学	12,195	
	山口大学	11,805	
	人間文化研究機構	11,745	
	徳島大学	11,714	
	三重大大学	11,544	
	群馬大学	11,446	
	山形大学	11,056	
	鳥取大学	10,901	
	弘前大学	10,505	
	島根大学	10,346	
	香川大学	10,067	
	その他	275,962	
小計		1,087,615	
合計		3,531,755	

(注) 交付金の額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	757,353	1,194,563	425,621	△9,303	66,726	2,249,741	7,437	156,979	△25,897,428	1,027,739	10,909,101
本年度業務費用合計	△7,602	△137,156	△332,968	△16,346	△176,741	△5,847,024	△196,391	△19,612	△27,055,957	△869,974	△983,548
財源	8,588	132,582	329,560	16,302	169,535	5,556,604	198,250	85,643	27,879,756	882,574	951,237
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	5,276,358	-	-
保険料等収入	-	-	-	-	-	744,176	-	-	-	-	-
その他の財源	-	2,162	132,198	16	808	188,946	62	348	309,186	101,780	48,953
配賦財源	8,588	130,419	197,362	16,286	168,726	4,623,481	198,188	85,295	22,294,210	780,794	902,283
資産評価差額	56,214	119,251	24,416	71	788	62,794	-	△189	△89,019	38,965	34,762
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△13	480	2,988	146	13,175	38,017	△962	32	△57,114	5,201	126,857
本年度末資産・負債差額	814,540	1,309,720	449,619	△9,128	73,483	2,060,133	8,333	222,852	△25,219,763	1,084,506	11,038,411

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	△913,144,180	15,818,322	8,664,558	14,735,010	△200,915	171,080,814	1,274,783	15,144,750	△902	△695,739,226
本年度業務費用合計	△9,948,078	△6,536,304	△92,497,452	△3,402,718	△7,625,181	△10,292,181	△869,907	△7,536,007	204,674	△174,146,480
財源	△6,489,125	6,552,874	93,416,225	3,518,844	7,192,607	8,672,787	758,799	8,560,737	△195,553	158,198,833
租税等財源	75,789,542	-	-	-	-	-	-	-	-	81,065,901
保険料等収入	-	-	60,902,882	-	-	-	-	-	-	61,647,058
その他の財源	8,382,164	80,013	1,571,507	940,467	2,443,198	1,257,461	123,544	98,606	△195,553	15,485,873
配賦財源	△90,660,832	6,472,861	30,941,835	2,578,377	4,749,408	7,415,325	635,255	8,462,131	-	-
資産評価差額	3,184,866	446,010	167,363	21,935	△857,680	700,627	17,420	166,339	60,087	4,155,025
為替換算差額	9,443,032	-	-	-	-	-	-	-	-	9,443,032
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△3,057,603	-	-	-	-	-	-	△3,057,603
その他資産・負債差額の増減	103,473	5,451	△612,602	92,161	△169,305	1,614,097	169,762	△16,830	△68,925	1,246,093
本年度末資産・負債差額	△916,850,011	16,286,354	6,080,488	14,965,233	△1,660,476	171,776,145	1,350,858	16,318,989	△618	△699,900,326

(2) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
前年度末資産・負債差額	△755,829,595	△30,506,275	4,372	27,914,437	65,416,940	19,567,666	△6,811,191	3,120,110	10,594,853
本年度業務費用合計	△105,229,342	△24,268,678	△114,095	△8,939,823	△301,489	△726,489	△2,280,160	△3,810,814	△71,612,241
財源	84,616,115	25,454,882	114,436	8,977,878	4,952,115	1,007,016	1,603,709	4,536,785	71,624,385
租税等財源	75,232,068	5,276,358	-	115,056	-	-	-	-	-
保険料等収入	-	-	-	-	-	-	-	4,197,562	57,449,496
その他の財源	9,384,047	20,178,523	114,436	8,862,822	4,952,115	1,007,016	1,603,709	339,222	14,174,889
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	1,755,342	-	-	△27,054	3,178,147	△827,062	△284,805	△28,420	271,466
為替換算差額	-	-	-	-	9,443,032	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,057,603
その他資産・負債差額の増減	1,747,649	-	0	652,587	△2,013,333	△462	1,238	1,112	△569,070
本年度末資産・負債差額	△772,939,830	△29,320,071	4,714	28,578,025	80,675,412	19,020,668	△7,771,208	3,818,772	7,251,789

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	204,784	△1,088,370	157,630	2,974,157	△3,544,331	△27,914,416	△695,739,226
本年度業務費用合計	△686,915	△1,436	△139,596	△380,605	△402,723	44,747,932	△174,146,480
財源	765,791	25,225	167,571	380,150	604,742	△46,631,973	158,198,833
租税等財源	-	-	-	-	442,418	-	81,065,901
保険料等収入	-	-	-	-	-	-	61,647,058
その他の財源	765,791	25,225	167,571	380,150	162,323	△46,631,973	15,485,873
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	19	-	2,129	93,352	△64,851	86,763	4,155,025
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	9,443,032
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	△3,057,603
その他資産・負債差額の増減	△4,868	-	101	14,876	282,940	1,133,321	1,246,093
本年度末資産・負債差額	278,811	△1,064,580	187,836	3,081,931	△3,124,224	△28,578,372	△699,900,326

(3) 租税等財源の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	特別法人事業税	2,512,961
		地方法人税	2,174,765
		自動車重量税	299,181
		地方揮発油税	219,000
		森林環境税	37,844
		航空機燃料税	14,548
		特別とん税	11,102
		石油ガス税	4,220
		地方法人特別税	2,734
財務省	一般会計	消費税	25,021,206
		所得税	21,208,582
		法人税	17,910,185
		相続税	3,552,317
		揮発油税	2,046,815
		酒税	1,182,651
		たばこ税	950,462
		関税	931,175
		石油石炭税	578,399
		自動車重量税	394,975
		電源開発促進税	312,768
		国際観光旅客税	52,482
		航空機燃料税	32,733
		とん税	8,882
		石油ガス税	4,220
		地価税	6
		旧税	0
		印紙収入	1,044,202
	国債整理基金特別会計	たばこ特別税	115,056
	東日本大震災復興特別会計	復興特別所得税	442,418
合計			81,065,901

(4) 保険料等収入の明細

(単位：百万円)

(単位：百万円)			
所管	会計名	内容	金額
内閣府	年金特別会計	拠出金収入	744,176
厚生労働省	労働保険特別会計	保険料収入	4,193,257
		石綿健康被害救済拠出金収入	4,304
	年金特別会計	保険料収入	49,937,576
		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,675,367
		拠出金収入	2,091,279
		責任準備金相当額等徴収金収入	296
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	801
合計			61,647,058

(5) その他の財源の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産貸付収入等	2,162
裁判所	一般会計	雑入等	132,198
会計検査院	一般会計	弁償及返納金等	16
内閣	一般会計	弁償及返納金等	803
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	5
内閣府	一般会計	弁償及返納金等	126,656
	交付税及び譲与税配付金特別会計	その他の財源	2
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	1,066
	年金特別会計	その他の財源等	61,159
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	61
デジタル庁	一般会計	弁償及返納金等	62
復興庁	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	348
総務省	一般会計	弁償及返納金	183,308
		電波利用料収入等	93,273
	交付税及び譲与税配付金特別会計	他会計からの受入	30,000
		東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等	2,604
法務省	一般会計	許可及手数料等	101,779
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	0
外務省	一般会計	許可及手数料等	48,953
財務省	一般会計	日本銀行納付金	2,151,064
		配当金収入等	139,450
	地震再保険特別会計	再保険料収入等	83,940
	国債整理基金特別会計	運用収入等	90,223
	外国為替資金特別会計	運用益	4,711,425
		外国為替等売買差益	240,436
		その他の財源	241
	財政投融资特別会計	運用益	584,682
		配当金収入	326,962
		納付金収入等	53,730
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	7
文部科学省	一般会計	弁償及返納金等	77,872
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	201
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	1,939
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	507,669
		防衛力強化弁償及返納金	398,136
		納付金等	22,770
	労働保険特別会計	運用益	94,359
		その他の財源	122,231
	年金特別会計	年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	320,200
		日本年金機構からの納付金収入等	105,697
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	442
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	371,183
		公共事業費負担金等	128,672
	食料安定供給特別会計	食糧等売払収入	407,671
		納付金収入等	30,761
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源等	2,179
経済産業省	一般会計	弁償及返納金	1,238,068
		雑納付金	421,611
		特定アルコール譲渡者納付金等	9,373
	エネルギー対策特別会計	その他の財源等	584,930
	特許特別会計	特許料等収入	159,193
		その他の収入等	8,361
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	21,659

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金	774,181
		受託調査試験及役務収入等	135,249
	自動車安全特別会計	空港使用料収入	224,341
		検査登録手数料収入等	116,948
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	6,740
環境省	一般会計	雑納付金等	15,766
	エネルギー対策特別会計	雑収入	7,531
	東日本大震災復興特別会計	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	98,252
		雑収入	1,992
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	98,606
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	0
相殺消去等			△ 195,553
合計			15,485,873

(6) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	8,757,815	△ 5,714,486	3,043,328	
(市場価格のあるもの)	9,164,140	△ 5,836,636	3,327,504	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 406,325	122,149	△ 284,176	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	21,793	21,793	
土地	-	21,793	21,793	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	△ 346	△ 346	
不動産の信託の受益権	-	△ 346	△ 346	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	892,319	892,319	
国有財産（公共用財産を除く）	-	892,316	892,316	
行政財産	-	720,709	720,709	
土地	-	738,983	738,983	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 18,274	△ 18,274	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	171,606	171,606	
土地	-	171,771	171,771	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 164	△ 164	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
物品	-	3	3	
美術品	-	3	3	物品管理簿の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	△ 756	△ 756	
国有財産	-	△ 756	△ 756	
行政財産	-	△ 756	△ 756	
地上権等	-	△ 728	△ 728	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	-	△ 27	△ 27	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	0	0	
地上権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 38,106,408	38,303,980	197,571	
(市場価格のあるもの)	△ 8,611,693	7,522,255	△ 1,089,437	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 29,494,715	30,570,497	1,075,781	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	-	211,228	211,228	国立大学法人の統廃合等に伴う再評価差額
公債	-	△ 58,973	△ 58,973	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
相殺消去等	-	60,087	60,087	
合計	△ 29,348,593	33,503,619	4,155,025	

(7) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	為替換算差額の発生原因
外貨建資産及び負債	40,808,499	9,443,032	50,251,532	外国為替資金特別会計の外貨建資産及び負債の為替換算によるもの
合計	40,808,499	9,443,032	50,251,532	

(8) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

ア 全体

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	9,569,427	712,416	10,281,844
運用寄託金	115,629,775	2,444,407	118,074,182
未収金	49,192	△ 7,254	41,937
未収収益	6	2,374	2,380
未収保険料	3,732,702	△ 1,406	3,731,295
他会計繰入未収金	5,565,396	△ 161,498	5,403,898
貸倒引当金	△ 822,403	77,282	△ 745,121
出資金	198,585	△ 36,774	161,811
(控除)			
未払金	3,935,642	92,348	4,027,991
他会計繰入未済金	4,480,524	△ 120,407	4,360,117
合計	125,506,514	3,057,603	128,564,118

イ 厚生年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	9,061,654	911,930	9,973,585
運用寄託金	108,025,314	2,205,618	110,230,933
未収金	49,027	△ 7,241	41,786
未収収益	5	2,339	2,345
未収保険料	3,094,177	36,289	3,130,467
他会計繰入未収金	4,735,850	△ 133,308	4,602,541
貸倒引当金	△ 331,295	36,870	△ 294,424
出資金	188,127	△ 34,848	153,278
(控除)			
未払金	3,905,017	96,838	4,001,856
他会計繰入未済金	3,861,801	△ 111,483	3,750,317
合計	117,056,042	3,032,297	120,088,339

ウ 国民年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	507,773	△ 199,514	308,258
運用寄託金	7,604,461	238,788	7,843,249
未収金	165	△ 13	151
未収収益	0	34	34
未収保険料	638,525	△ 37,696	600,828
他会計繰入未収金	829,545	△ 28,189	801,356
貸倒引当金	△ 491,108	40,411	△ 450,696
出資金	10,457	△ 1,925	8,532
(控除)			
未払金	30,624	△ 4,489	26,135
他会計繰入未済金	618,723	△ 8,923	609,799
合計	8,450,472	25,306	8,475,778

(9) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	所管	相手先	金額
公共用財産の受入	国土交通省等	地方公共団体等	1,645,808
国税収納金整理資金	財務省		36,135
貨幣回収準備資金	財務省		△ 31,553
発行済貨幣額	財務省	貨幣保有者	43,051
交付国債の発行	財務省等		△ 364
財産の無償所管換（受）	財務省等	独立行政法人等	488,086
財産の無償所管換（渡）	財務省等	独立行政法人等	△ 377,491
その他（誤謬訂正等）			△ 557,578
合計			1,246,093

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	5,276,358	-	-
保険料等収入	-	-	-	-	-	742,761	-	-	-	-	-
配賦財源	8,588	130,419	197,362	16,286	168,726	4,623,481	198,188	85,295	22,294,210	780,794	902,283
その他の収入	-	2,156	134,933	16	764	202,560	62	348	309,116	104,105	49,007
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	291,372	-	157,301	1,227,609	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	156,377	-	-	-	-	-
財源合計	8,588	132,575	332,296	16,302	169,490	6,016,552	198,250	242,944	29,107,295	884,899	951,291
人件費	-	△82,751	△265,256	△13,005	△23,783	△180,769	△9,729	△2,310	△52,908	△534,880	△105,407
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△63,958	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（再）保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△5,227,118	△30,193	△8,899	△2,430,138	△12,128	△5,863
委託費等	-	△161	△166	△9	△81,159	△128,608	△426	△3,869	△193,267	△35,222	△474,288
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	△24,164,098	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	△7,478	-	-	△52,269	△17,015	△180,222
貸付けによる支出	-	-	△5,174	-	-	△829	-	-	-	-	△17
出資による支出	-	-	-	-	-	△3,200	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△30,793	△40,865	△2,798	△60,345	△159,720	△156,347	△3,812	△99,202	△140,922	△127,853
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△5,208	△17,354	△12,556	△433	△4,177	△24,481	△183	△510	△1,799	△110,055	△39,945
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△5,208	△131,060	△324,020	△16,247	△169,466	△5,732,206	△196,879	△19,403	△27,057,643	△850,225	△933,599
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の施設整備支出	△3,367	△791	△7,892	△55	△14	△20,440	-	△446	△480	△31,268	△12,710
施設整備支出合計	△3,367	△791	△7,892	△55	△14	△20,440	-	△446	△480	△31,268	△12,710
業務支出合計	△8,576	△131,851	△331,912	△16,302	△169,481	△5,752,647	△196,879	△19,850	△27,058,123	△881,494	△946,309
業務収支	11	723	383	-	9	263,905	1,371	223,094	2,049,171	3,405	4,981
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	196,417	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	28,175,768	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	△28,977,403	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・P F I 債務の返済による支出	△11	△629	△379	-	△9	△12,052	△1,224	△14	-	△2,360	△4,102
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額（預託金利息を除く）	-	△93	△4	-	-	△787	△146	△1	△39,832	△1,044	△879
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	△1	-	-	-	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	△11	△723	△383	-	△9	183,576	△1,371	△15	△841,467	△3,405	△4,981
本年度収支	-	-	-	-	-	447,481	-	223,078	1,207,704	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	△113,234	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入	-	-	-	-	-	334,247	-	223,078	1,207,704	-	-
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	555,798	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	0	52,743	-	-	55	-	-	-	1,503,690	-
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	0	52,743	-	-	890,100	-	223,078	1,207,704	1,503,690	-

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	75,789,542	-	-	-	-	-	-	-	-	81,065,901
保険料等収入	-	-	60,442,084	-	-	-	-	-	-	61,184,845
配賦財源	△90,660,832	6,472,861	30,941,835	2,578,377	4,749,408	7,415,325	635,255	8,462,131	-	-
その他の収入	2,133,016,687	183,530	1,569,826	994,515	2,551,927	1,356,228	290,877	103,872	△2,122,924,709	17,945,827
前年度剰余金受入	46,199,592	17,865	1,033,003	76,446	970,237	156,203	418,226	-	△27,626,119	22,921,736
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	3,074,518	1,000	1,074	2,236	-	-	12,856,614	16,091,820
財源合計	2,164,344,990	6,674,257	97,061,268	3,650,338	8,272,646	8,929,994	1,344,358	8,566,004	△2,137,694,215	199,210,131
人件費	△708,805	△89,586	△326,704	△191,997	△97,999	△427,106	△34,669	△2,336,987	0	△5,484,662
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△63,958
基礎年金給付費	-	-	△25,480,479	-	-	-	-	-	-	△25,480,479
国民年金給付費	-	-	△176,022	-	-	-	-	-	-	△176,022
厚生年金給付費	-	-	△24,224,814	-	-	-	-	-	-	△24,224,814
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△5,043,917	-	-	-	-	-	-	△5,043,917
保険料等交付金	-	-	△11,306,366	-	-	-	-	-	-	△11,306,366
失業等給付費	-	-	△1,216,539	-	-	-	-	-	-	△1,216,539
育児休業給付費	-	-	△794,363	-	-	-	-	-	-	△794,363
雇用安定等給付費	-	-	△169,163	-	-	-	-	-	-	△169,163
その他の社会保障費	-	-	△858,346	-	-	-	-	-	△554,894	△1,413,241
（再）保険費等	△4,298	-	-	△13,230	-	△423	-	-	-	△17,952
公共用施設整備費等	-	-	-	-	△0	△75,880	-	-	-	△75,881
補助金等	△74,373	△4,470,776	△19,856,693	△1,470,960	△5,893,179	△4,057,184	△523,456	△209,262	-	△44,270,229
委託費等	△68,929	△81,900	△316,992	△755,455	△391,361	△13,031	△80,490	△64,182	-	△2,689,525
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△24,164,098
運営費交付金	△1,020	△1,790,617	△461,084	△114,881	△821,197	△55,065	△26,831	△4,070	-	△3,531,755
貸付けによる支出	△45,138,582	△97,433	-	-	-	△31,635	-	-	45,138,582	△135,090
出資による支出	△530,557	△20,000	△15	△9,218	△319,458	△2,892	△5,850	-	-	△891,191
庁費等の支出	△295,875	△64,762	△408,352	△184,282	△125,208	△390,939	△190,076	△4,060,822	471	△6,542,490
有価証券の取得による支出	△2,061,685,957	-	-	-	-	-	-	-	2,061,685,957	-
その他の支出	△2,137,441	△33,230	△758,223	△416,100	△176,428	△26,978	△3,817	△32,416	2,420,950	△1,380,392
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△162,819	-	△66,505	-	-	-	-	-	△9,490,694	△9,720,019
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△2,110,808,662	△6,648,306	△91,464,586	△3,156,106	△7,824,833	△5,081,135	△865,192	△6,707,741	2,099,200,372	△168,792,155
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	△613	-	△156,799	-	-	-	△157,413
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	△182,988	-	△2,498,195	-	-	-	△2,681,183
その他の施設整備支出	△7,229	△1,073	△3,993	△103,489	△8,384	△1,010,357	△4,813	△1,858,262	46	△3,075,024
施設整備支出合計	△7,229	△1,073	△3,993	△287,092	△8,384	△3,665,352	△4,813	△1,858,262	46	△5,913,621
業務支出合計	△2,110,815,891	△6,649,379	△91,468,579	△3,443,199	△7,833,217	△8,746,488	△870,005	△8,566,004	2,099,200,418	△174,705,777
業務収支	53,529,098	24,877	5,592,688	207,139	439,429	183,505	474,352	-	△38,493,796	24,504,353
公債の発行による収入	179,777,725	-	-	-	1,055,121	-	-	-	△147,387	180,881,877
公債の償還による支出	△163,548,255	-	-	-	△272,200	-	-	-	346,635	△163,473,820
政府短期証券の発行による収入	463,921,293	-	-	126,000	1,160,400	-	-	-	△463,921,293	1,286,400
政府短期証券の償還による支出	△461,086,580	-	-	△173,000	△1,160,400	-	-	-	461,086,580	△1,333,400
借入による収入	-	-	1,434,834	315,236	8,327,774	63,080	-	-	△5,336,975	32,979,718
借入金の返済による支出	△33,248,918	-	△1,434,834	△343,849	△8,574,468	△29,535	-	-	39,946,963	△32,662,046
預託金の受入による収入	55,862,054	-	-	-	-	-	-	-	△55,862,054	-
預託金の払戻による支出	△58,713,615	-	-	-	-	-	-	-	58,713,615	-
国庫余裕金の受入による収入	36,300,000	-	-	-	-	-	-	-	△36,300,000	-
国庫余裕金の返還による支出	△53,900,000	-	-	-	-	-	-	-	53,900,000	-
リース・P F I 債務の返済による支出	△6,945	△1,370	-	△673	-	△12,133	-	-	-	△41,906
預託金利息	△129,097	-	-	-	-	-	-	-	98,699	△30,398
利息の支払額（預託金利息を除く）	△8,875,090	△29	△9,532	△1,377	△15,274	△2,745	-	-	68,765	△8,878,075
公債事務取扱に係る支出	△23,238	-	-	△0	△37	-	-	-	39	△23,238
資金からの受入	2,322,108	-	-	-	-	-	-	-	3,014,867	5,336,975
資金への繰入	△3,206,866	-	-	-	-	-	-	-	△4,079,274	△7,286,141
その他収入	34,892,606	-	-	-	-	-	-	-	△34,892,606	-
財務収支	△9,662,818	△1,400	△9,532	△77,664	520,915	18,665	-	-	16,636,573	6,755,945
本年度収支	43,866,279	23,477	5,583,155	129,475	960,344	202,171	474,352	-	△21,857,223	31,260,299
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△4,417,405	△1,858	-	△2,512	-	-	△1,503,553	△6,038,563
収支に関する換算差額	1,333,662	-	-	-	-	-	-	-	△1,333,662	-
翌年度歳入繰入	45,199,941	23,477	1,165,750	127,616	960,344	199,659	474,352	-	△24,694,438	25,221,735
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	24,924,528	-	-	-	-	-	-	-	-	24,924,528
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△617,445	△617,445
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△27,647,906	-	-	-	-	-	-	-	-	△27,647,906
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	1,333,662	1,333,662
資金本年度末残高	2,172,500	-	22,698,319	180,007	57,221	158,820	-	6,792	4,631,548	30,461,008
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,424	702	93	73	-	7,916	-	7,444	-	1,575,145
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	△100,000	△100,000
本年度末現金・預金残高	44,651,489	24,180	23,864,163	307,697	1,017,565	366,395	474,352	14,237	△19,446,672	55,150,728

(2) 会計別の区分別収支の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
租税等収入	75,232,068	5,276,358	-	115,056	-	-	-	-	-
保険料等収入	-	-	-	-	-	-	-	4,193,525	56,991,319
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	10,987,043	19,748,644	113,654	213,633,855	2,063,915,272	65,650,056	1,749,166	314,513	14,336,861
前年度剰余金収入	12,622,766	1,233,355	-	3,069,983	23,744,838	6,748,332	1,314,081	525,175	787,891
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	1,074	-	3,230,895
財源合計	98,841,878	26,258,358	113,654	216,818,895	2,087,660,110	72,398,388	3,064,322	5,033,215	75,346,968
人件費	△5,259,365	△5	△61	-	△412	△3,577	△9,016	△88,505	△4,613
恩給給付費	△63,958	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△25,480,479
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△176,022
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△24,224,814
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	△5,043,917
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	△11,306,366
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	△1,216,539	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	△794,363	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	△169,163	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	△856,320	△2,026
（再）保険費等	-	-	△4,298	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	△38,832,753	-	-	-	-	-	△1,315,742	△87,800	△3,775,680
委託費等	△1,952,956	△39,583	-	-	-	-	△289,446	△87,090	△78,051
地方交付税交付金等	-	△24,164,098	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	△2,752,409	-	-	-	-	-	△341,063	△86,512	△325,330
貸付けによる支出	△122,351	-	-	-	△573,438	△44,565,144	-	-	-
出資による支出	△243,017	-	-	-	-	△402,549	△245,550	-	-
庁費等の支出	△5,905,400	△42	△4	-	△4,176	△4,064	△26,912	△167,703	△97,430
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△2,043,688,224	△17,997,733	-	-	-
その他の支出	△36,176,215	△15	△0	△213,693,407	△3,912,957	△60,596	△6,777	△340,296	△70,216
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△162,819	-	-	-	-	-	-	△66,505	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△91,471,248	△24,203,745	△4,365	△213,693,407	△2,048,179,208	△63,033,666	△2,234,509	△3,960,802	△70,584,949
公共用財産用地に係る支出	△157,413	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△2,681,006	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の施設整備支出	△2,990,084	-	-	-	-	△317	△7,449	△2,620	△5
施設整備支出合計	△5,828,504	-	-	-	-	△317	△7,449	△2,620	△5
業務支出合計	△97,299,752	△24,203,745	△4,365	△213,693,407	△2,048,179,208	△63,033,984	△2,241,959	△3,963,422	△70,584,955
業務収支	1,542,126	2,054,613	109,289	3,125,488	39,480,902	9,364,404	822,363	1,069,792	4,762,013
公債の発行による収入	37,138,999	-	-	-	147,387	9,490,694	1,055,121	-	196,417
公債の償還による支出	△17,422,596	-	-	-	△74,435	△12,752,256	△272,200	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	463,921,293	-	1,160,400	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	△459,753,180	-	△1,160,400	-	-
借入による収入	-	28,175,768	-	-	-	-	8,327,774	-	1,434,834
借入金の返済による支出	△299,571	△28,977,403	-	-	-	-	△8,574,468	-	△1,434,834
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	60,409,237	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	△64,035,460	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	36,300,000	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	△53,900,000	-	-	-	-
リース・P F I 債務の返済による支出	△32,015	-	-	-	-	△6,945	-	-	-
預託金利息	-	-	-	-	-	△160,490	-	-	-
利息の支払額（預託金利息を除く）	△7,951,101	△39,832	-	-	△113,629	△546,817	△15,274	-	△10,033
公債事務取扱に係る支出	△18,959	-	-	-	△273	△607	△37	-	△1
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	11,414,753	△841,467	-	-	△13,472,837	△7,602,646	520,915	-	186,382
本年度収支	12,956,879	1,213,145	109,289	3,125,488	26,008,064	1,761,757	1,343,278	1,069,792	4,948,395
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△109,289	-	-	-	-	△749,177	△3,781,461
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	△2,304	△321,798
収支に関する換算差額	-	-	-	-	1,333,662	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	12,956,879	1,213,145	-	3,125,488	27,341,726	1,761,757	1,343,278	318,310	845,135
特別会計に関する法律第47条第1項の規定 による借換国債収入額	-	-	-	24,924,528	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	△27,647,906	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	5,710,673	-	2,189,294	-	-	-	57,221	11,044,211	12,209,905
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,571,435	-	-	-	-	-	-	2,304	321,798
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	20,238,988	1,213,145	2,189,294	402,110	27,341,726	1,761,757	1,400,499	11,364,826	13,376,840

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務 管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
租税等収入	-	-	-	-	442,418	-	81,065,901
保険料等収入	-	-	-	-	-	-	61,184,845
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	822,618	339,525	168,341	393,701	162,383	△2,374,389,813	17,945,827
前年度剰余金受入	74,565	-	97,809	156,203	157,301	△27,610,568	22,921,736
資金からの受入（予算上措置されたもの）	1,000	-	-	2,236	-	12,856,614	16,091,820
財源合計	898,184	339,525	266,150	552,141	762,103	△2,389,143,767	199,210,131
人件費	△1,311	-	△35,760	△74,789	△7,241	0	△5,484,662
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	△63,958
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	△25,480,479
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	△176,022
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	△24,224,814
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	△5,043,917
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	△11,306,366
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	△1,216,539
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	△794,363
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	△169,163
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	△554,894	△1,413,241
（再）保険費等	△13,230	-	-	△423	-	-	△17,952
公共用施設整備費等	△0	-	-	△75,906	-	26	△75,881
補助金等	△62,394	-	△599	△23,391	△171,867	-	△44,270,229
委託費等	△215,794	-	△3,948	△2,943	△19,710	-	△2,689,525
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	△24,164,098
運営費交付金	-	-	△11,554	△12,550	△2,334	-	△3,531,755
貸付けによる支出	-	-	-	△12,737	△1	45,138,582	△135,090
出資による支出	-	-	-	-	△73	-	△891,191
庁費等の支出	△12,413	-	△91,138	△96,685	△137,438	920	△6,542,490
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	2,061,685,957	-
その他の支出	△406,654	△339,525	△1,112	△11,155	△58,868	253,697,406	△1,380,392
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	△9,490,694	△9,720,019
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△711,799	△339,525	△144,113	△310,582	△397,534	2,350,477,303	△168,792,155
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-	△157,413
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	△177	-	△2,681,183
その他の施設整備支出	△5,258	-	△132	△67,536	△1,914	295	△3,075,024
施設整備支出合計	△5,258	-	△132	△67,536	△2,092	295	△5,913,621
業務支出合計	△717,057	△339,525	△144,246	△378,119	△399,626	2,350,477,599	△174,705,777
業務収支	181,126	-	121,904	174,022	362,476	△38,666,168	24,504,353
公債の発行による収入	-	-	-	-	25,999	132,827,256	180,881,877
公債の償還による支出	-	-	-	-	△163,904	△132,788,427	△163,473,820
政府短期証券の発行による収入	126,000	-	-	-	-	△463,921,293	1,286,400
政府短期証券の償還による支出	△173,000	-	-	-	-	459,753,180	△1,333,400
借入による収入	936	-	-	63,080	-	△5,022,675	32,979,718
借入金の返済による支出	△5,379	-	-	△29,535	-	6,659,146	△32,662,046
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	△60,409,237	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	64,035,460	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	△36,300,000	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	53,900,000	-
リース・P F I 債務の返済による支出	-	-	-	△2,885	△60	-	△41,906
預託金利息	-	-	-	-	-	130,092	△30,398
利息の支払額（預託金利息を除く）	△208	-	-	△2,509	△1,393	△197,274	△8,878,075
公債事務取扱に係る支出	△0	-	-	-	△40	△3,318	△23,238
資金からの受入	-	-	-	-	-	5,336,975	5,336,975
資金への繰入	-	-	-	-	-	△7,286,141	△7,286,141
その他収入	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	△51,651	-	-	28,149	△139,397	16,713,745	6,755,945
本年度収支	129,475	-	121,904	202,171	223,078	△21,952,423	31,260,299
資金への繰入（決算処理によるもの）	△1,858	-	-	△2,512	-	△1,394,263	△6,038,563
翌年度一般会計への繰入等	△1,899	-	-	-	-	326,002	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△1,333,662	-
翌年度歳入繰入	125,716	-	121,904	199,659	223,078	△24,354,346	25,221,735
特別会計に関する法律第47条第1項の規定 による借換国債収入額	-	-	-	-	-	-	24,924,528
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	△617,445	△617,445
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	△27,647,906
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	1,333,662	1,333,662
資金本年度末残高	180,007	-	-	158,820	-	△1,089,125	30,461,008
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,899	-	-	3,709	-	△326,002	1,575,145
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	△100,000	△100,000
本年度末現金・預金残高	307,624	-	121,904	362,189	223,078	△25,153,258	55,150,728

(3) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	特別法人事業税	2,512,961
		地方法人税	2,174,765
		自動車重量税	299,181
		地方揮発油税	219,000
		森林環境税	37,844
		航空機燃料税	14,548
		特別とん税	11,102
		石油ガス税	4,220
		地方法人特別税	2,734
財務省	一般会計	消費税	25,021,206
		所得税	21,208,582
		法人税	17,910,185
		相続税	3,552,317
		揮発油税	2,046,815
		酒税	1,182,651
		たばこ税	950,462
		関税	931,175
		石油石炭税	578,399
		自動車重量税	394,975
		電源開発促進税	312,768
		国際観光旅客税	52,482
		航空機燃料税	32,733
		とん税	8,882
		石油ガス税	4,220
		地価税	6
		旧税	0
		印紙収入	1,044,202
	国債整理基金特別会計	たばこ特別税	115,056
	東日本大震災復興特別会計	復興特別所得税	442,418
合計			81,065,901

(4) 保険料等収入の明細

(単位：百万円)

（単位：百万円）

所管	会計名	内容	金額
内閣府	年金特別会計	業務対価見合収入	742,761
厚生労働省	労働保険特別会計	保険料収入	4,189,229
		石綿健康被害救済拠出金収入	4,295
	年金特別会計	厚生年金業務対価見合収入	41,059,729
		保険業務対価見合収入	11,680,596
		基礎年金業務対価見合収入	2,101,693
		国民年金業務対価見合収入	1,398,850
		責任準備金相当額等徴収金収入	6,704
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	801
		業務対価見合収入	184
		合計	

(5) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産貸付収入等	2,156
裁判所	一般会計	雑入等	134,933
会計検査院	一般会計	弁償及返納金等	16
内閣	一般会計	弁償及返納金等	758
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	5
内閣府	一般会計	弁償及返納金等	139,083
	交付税及び譲与税配付金特別会計	その他の収入	2
	エネルギー対策特別会計	その他の収入	1,066
	年金特別会計	その他の収入等	61,276
	東日本大震災復興特別会計	貸付金の回収による収入等	1,130
デジタル庁	一般会計	弁償及返納金等	62
復興庁	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	348
総務省	一般会計	弁償及返納金	183,298
		電波利用料収入等	93,213
	交付税及び譲与税配付金特別会計	他会計からの受入	30,000
		東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等	2,604
法務省	一般会計	許可及手数料等	104,104
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	0
外務省	一般会計	許可及手数料等	49,007
財務省	一般会計	日本銀行納付金	2,151,064
		防衛力強化資金受入	1,154,824
		雑入等	302,589
	地震再保険特別会計	再保険料収入等	83,497
	国債整理基金特別会計	株式売払収入	186,205
		その他の収入等	170,779
	外国為替資金特別会計	有価証券売却収入	2,056,782,347
		運用収入	4,836,940
		貸付金の回収による収入	1,023,868
		円貨預り金の受入による収入	470,500
		外国為替等売買差益	378,002
		仮払金の精算	224,230
		仮受金の計上	195,380
		その他の収入等	3,991
	財政投融资特別会計	貸付金の回収による収入	45,918,983
		有価証券売却収入	17,997,733
		運用収入	605,608
		配当金収入	326,962
		出資金の回収による収入	102,483
		納付金収入等	100,688
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	7
文部科学省	一般会計	貸付金等回収金収入	101,488
		弁償及返納金等	77,879
	エネルギー対策特別会計	出資金の回収による収入等	558
	東日本大震災復興特別会計	貸付金の回収による収入等	3,604
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	529,064
		防衛力強化弁償及返納金	398,136
		貸付金等回収金収入等	22,842
	労働保険特別会計	その他の収入等	190,080
	年金特別会計	年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	320,200
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入等	109,230
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	273

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	371,183
		公共事業費負担金等	125,870
	食料安定供給特別会計	食糧等売払代収入	463,775
		納付金収入等	31,485
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入等	2,200
経済産業省	一般会計	弁償及返納金	1,235,265
		雑納付金	421,611
		特定アルコール譲渡者納付金等	9,415
	エネルギー対策特別会計	その他の収入	631,179
		出資金の回収による収入等	54,967
	特許特別会計	特許料等収入	160,022
		その他の収入等	8,301
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入等	31,163
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金	774,181
		受託調査試験及役務収入等	220,458
	自動車安全特別会計	空港使用料収入	224,423
		検査登録手数料収入等	130,417
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	6,747
環境省	一般会計	雑納付金等	16,600
	エネルギー対策特別会計	雑収入等	174,030
	東日本大震災復興特別会計	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入等	100,245
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	103,872
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	0
相殺消去等			△ 2,122,924,709
合計			17,945,827

(6) 資金の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
内閣府	年金特別会計 (子ども・子育て支援勘定)	積立金	598, 941	113, 234	156, 377	555, 798
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	1, 681, 930	102, 072, 855	102, 153, 732	1, 601, 053
		貨幣回収準備資金	711, 244	251, 578	235, 585	727, 238
		防衛力強化資金	4, 419, 667	110, 746	1, 154, 824	3, 375, 589
	地震再保険特別会計	積立金	2, 080, 004	109, 289	-	2, 189, 294
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	186, 335, 937	515, 154, 829	514, 631, 262	186, 859, 504
	財政投融资特別会計 (財政融資資金勘定)	財政融資資金	133, 448, 556	22, 514	6, 980, 143	126, 490, 927
		うち積立金	850, 728	22, 514	-	873, 242
相殺消去等			△ 326, 279, 412	-	-	△ 319, 071, 106
厚生労働省	労働保険特別会計 (労災勘定)	積立金	7, 845, 433	75, 876	-	7, 921, 310
	労働保険特別会計 (雇用勘定)	積立金	2, 033, 895	470, 347	-	2, 504, 243
		育児休業給付資金	349, 199	125, 242	-	474, 442
		雇用安定資金	-	144, 216	-	144, 216
	年金特別会計 (基礎年金勘定)	積立金	3, 880, 386	523, 019	3, 074, 506	1, 328, 899
	年金特別会計 (国民年金勘定)	積立金	518, 788	-	204, 208	314, 579
	年金特別会計 (厚生年金勘定)	積立金	9, 105, 618	904, 968	-	10, 010, 587
農林水産省	年金特別会計 (業務勘定)	特別保健福祉事業資金	12	40	12	40
	食料安定供給特別会計 (農業再保険勘定)	積立金	173, 438	1, 858	1, 000	174, 296
	食料安定供給特別会計 (漁船再保険勘定)	積立金	5, 710	-	-	5, 710
経済産業省	エネルギー対策特別会計 (原子力損害賠償支援勘定)	原子力損害賠償支援資金	58, 295	-	1, 074	57, 221
国土交通省	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)	積立金	158, 544	2, 512	2, 236	158, 820
防衛省	一般会計	特別調達資金	6, 823	18, 631	18, 662	6, 792
相殺消去等			5, 501, 393	-	-	4, 631, 548
合計			32, 634, 409	-	-	30, 461, 008

(注) 相殺消去等は、資金の各年度末残高のみについて実施。

(7) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国会	-	0	-	0
裁判所	51,018	406,138	404,413	52,743
内閣府	18	69	33	55
法務省	1,592,228	317,365	405,903	1,503,690
財務省	2,498	5,777	5,850	2,424
文部科学省	706	706	709	702
厚生労働省	87	117	111	93
農林水産省	84	358	369	73
国土交通省	6,809	3,416	2,309	7,916
防衛省	5,351	6,261	4,167	7,444
相殺消去等	-	-	-	-
合計	1,658,802	-	-	1,575,145

参考情報

1 令和6年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算		歳出決算（主要経費別分類）	
収納済歳入額	135,980,878	支出済歳出額	123,023,998
租税及印紙収入	75,232,068	社会保障関係費	35,779,216
官業益金及官業収入	54,215	文教及び科学振興費	6,868,242
政府資産整理収入	309,759	国債費	25,689,396
雑収入	10,623,068	恩給関係費	70,821
公債金	37,138,999	地方交付税交付金	18,486,753
前年度剰余金受入	12,622,766	地方特例交付金	1,133,234
		防衛関係費	8,639,863
		公共事業関係費	8,386,842
		経済協力費	765,275
		中小企業対策費	786,977
		エネルギー対策費	2,403,236
		食料安定供給関係費	1,626,855
		その他の事項経費	12,387,281

(注) 百万円未満を切捨。

(2) 特別会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

特別会計（勘定）名	歳入決算 (収納済歳入額)	歳出決算 (支出済歳出額)
交付税及び譲与税配付金特別会計	54,434,126	53,220,981
地震再保険特別会計	113,654	4,365
国債整理基金特別会計	216,834,328	213,708,840
外国為替資金特別会計	5,712,899	352,551
財政投融资特別会計		
財政融資資金勘定	22,983,679	22,961,165
投資勘定	868,568	463,615
特定国有財産整備勘定	37,187	7,603
エネルギー対策特別会計		
エネルギー需給勘定	4,577,634	3,332,366
電源開発促進勘定	472,062	374,197
原子力損害賠償支援勘定	8,613,358	8,613,212
労働保険特別会計		
労災勘定	1,288,863	1,018,593
雇用勘定	3,625,022	2,944,076
徴収勘定	4,386,527	4,267,950
年金特別会計		

基礎年金勘定	26,249,457	25,726,438
国民年金勘定	3,763,236	3,734,960
厚生年金勘定	50,353,797	47,280,212
健康勘定	13,601,958	12,801,907
子ども・子育て支援勘定	4,097,394	3,662,361
業務勘定	544,203	455,772
食料安定供給特別会計		
農業経営安定勘定	249,878	194,811
食糧管理勘定	771,870	709,120
農業再保険勘定	63,698	57,598
漁船再保険勘定	9,471	4,617
漁業共済保険勘定	12,132	11,734
業務勘定	14,179	14,155
国営土地改良事業勘定	9,361	9,078
国有林野事業債務管理特別会計	339,525	339,525
特許特別会計	266,150	144,246
自動車安全特別会計		
自動車事故対策勘定	87,398	21,075
自動車検査登録勘定	48,231	41,280
空港整備勘定	480,640	351,743
東日本大震災復興特別会計	788,103	565,024
合 計	425,698,606	407,395,187

(注) 百万円未満を切捨。

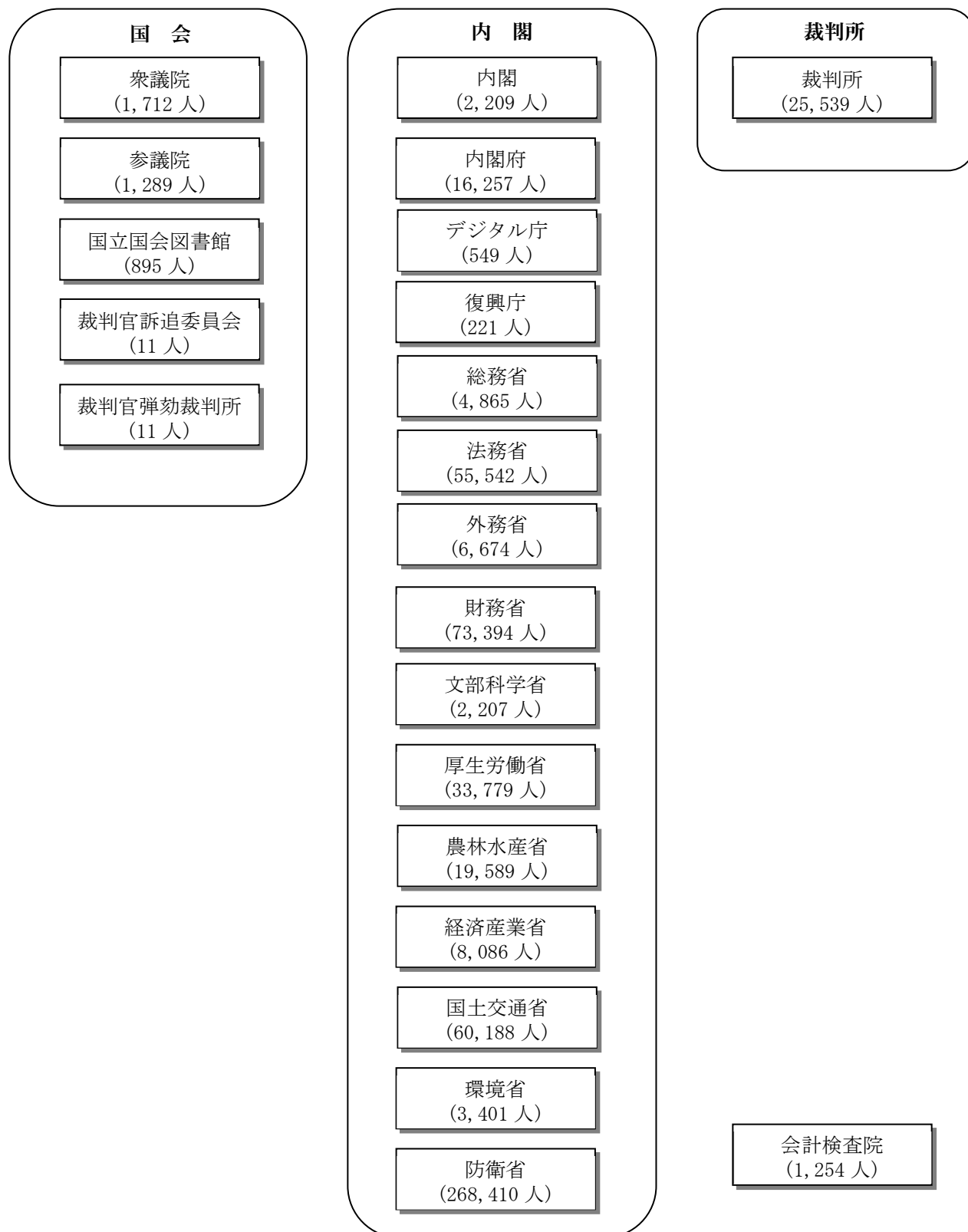
(3) 歳入歳出決算純計

	(単位：百万円)	
事 項	歳入決算額	歳出決算額
一般会計総額	135,980,878	123,023,998
特別会計総額	425,698,606	407,395,187
合計	561,679,485	530,419,186
うち重複額	144,092,466	142,077,232
差引額	417,587,018	388,341,953
うち控除額 ^(注1)	132,974,643	132,974,643
再差引純計額	284,612,374	255,367,309

(注1) 控除額（歳入：国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額。歳出：国債整理基金特別会計における借換償還額。）

(注2) 百万円未満を切捨。

2 国の組織及び定員（合計：586,082人）



（注）令和6年度当初予算定員を記載している。

3 省庁別財務書類の作成単位

国の財務書類は、各省庁が作成した省庁別財務書類を基礎として作成している。省庁別財務書類は、一般会計の所管単位で作成され、各所管に属する特別会計は、次のとおりである。

一般会計所管	特別会計
皇室費	
国会	
裁判所	
会計検査院	
内閣	東日本大震災復興特別会計
内閣府	交付税及び譲与税配付金特別会計 ^(注1) エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定） ^(注2) 年金特別会計（子ども・子育て支援勘定） ^(注3) 東日本大震災復興特別会計
デジタル庁	
(復興庁) ^(注4)	東日本大震災復興特別会計
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計 ^(注1) 東日本大震災復興特別会計
法務省	東日本大震災復興特別会計
外務省	
財務省	地震再保険特別会計 国債整理基金特別会計 外国為替資金特別会計 財政投融资特別会計 東日本大震災復興特別会計
文部科学省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定） ^(注2) 東日本大震災復興特別会計
厚生労働省	労働保険特別会計 年金特別会計 ^(注3) 東日本大震災復興特別会計
農林水産省	食料安定供給特別会計 国有林野事業債務管理特別会計 東日本大震災復興特別会計
経済産業省	エネルギー対策特別会計 ^{(注2)(注5)} 特許特別会計 東日本大震災復興特別会計
国土交通省	自動車安全特別会計 東日本大震災復興特別会計
環境省	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定・電源開発促進勘定） ^{(注2)(注5)} 東日本大震災復興特別会計
防衛省	東日本大震災復興特別会計

(注1) 交付税及び譲与税配付金特別会計については、内閣府及び総務省の所掌事務により会計を区分して財務書類を作成している。

(注2) エネルギー対策特別会計の電源開発促進勘定については、内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。

(注3) 年金特別会計の子ども・子育て支援勘定については、内閣府及び厚生労働省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。

(注4) 復興庁については、平成25年度以降一般会計予算が措置されていないことから、東日本大震災復興特別会計財務書類（復興庁所管分）を省庁別財務書類としている。

(注5) エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定については、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。